

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室] (内線:7658)

(単位:千円)

| 事業名           | 本年度                                | 前年度    | 比較     | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|---------------|------------------------------------|--------|--------|-------|----|-----|--------|----|
|               |                                    |        |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 商圏拡大・需要獲得支援事業 | 61,500                             | 17,000 | 44,500 |       |    |     | 61,500 |    |
| トータルコスト       | 63,830千円 (前年度 19,322千円) [正職員:0.3人] |        |        |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容        | 事業者、関係機関・団体との連絡調整、補助金交付、検査等事務手続等   |        |        |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築               |        |        |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

卸・小売事業者、サービス事業者等が、更なる成長を目指して行う、商圏拡大・需要獲得に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

| 事業枠            | 予算額(千円)  | 事業概要  |                |  |     |  |
|----------------|--|---|----------------|--|-----|--|
| 調査検討型          | 26,250   | <p>商圏拡大及び需要獲得に係る調査・検討の取組の経費について補助する。<br/>【対象経費】市場調査費用、テストマーケティング費用、外部人材活用による事業の調査検討に係る費用等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">小規模枠<br/>【今回拡充】</td> <td>◆補助金額 1,000千円(定額)<br/>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度)<br/>※中小企業基本法に定義される小規模事業者(卸・小売事業者、サービス事業者等)に限る。</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>◆補助金額 3,000千円(定額)<br/>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度)</td> </tr> </table> | 小規模枠<br>【今回拡充】 | ◆補助金額 1,000千円(定額)<br>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度)<br>※中小企業基本法に定義される小規模事業者(卸・小売事業者、サービス事業者等)に限る。 | 一般枠 | ◆補助金額 3,000千円(定額)<br>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度) |
| 小規模枠<br>【今回拡充】 | ◆補助金額 1,000千円(定額)<br>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度)<br>※中小企業基本法に定義される小規模事業者(卸・小売事業者、サービス事業者等)に限る。 |   |                |  |     |  |
| 一般枠            | ◆補助金額 3,000千円(定額)<br>◆実施期間 12ヶ月以内(債務負担行為:平成28年度)   |   |                |  |     |  |
| 商圏拡大型          | 10,000   | <p>県外、海外へ商圏を拡大していくために実施する取組の経費について補助する。<br/>【対象経費】店舗展開、販売網整備(通販等含む)、取引先開拓等に係る経費、専門家による指導費用等</p> <p>◆補助金額 5,000千円以内(補助率2/3以内)<br/>◆実施期間 24ヶ月以内(債務負担行為:平成28~29年度)</p>   |                |  |     |  |
| H26債務負担行為分     | 25,250   | <p>平成26年度採択分の平成27年度支出見込額<br/>調査検討型21,000千円×25%(27年度執行率)=5,250千円<br/>事業改善型40,000千円×50%(27年度執行率)=20,000千円</p>   |                |  |     |  |

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度経済対策として本事業を創設し、平成27年1月末現在、15案件を採択・交付決定済みである。現在も商工団体へ多くの相談等があり、成長志向の県内事業者の支援ニーズは高い。

また、本事業の対象業種である卸・小売、サービス業等の第三次産業は、小規模事業者が多いことから、平成27年度より、調査検討型(小規模枠)を創設し、チャレンジしたいと考えている潜在的な小規模事業者を掘り起こすとともに、本事業での調査検討を基に、商圏拡大・需要獲得に向けた経営革新への取組や新規融資の獲得など、次の事業展開に向けた取組を促進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名              | 本年度  | 前年度 | 比較     | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|------------------|--|-----|--------|-------|----|-----|--------|----|
|                  |  |     |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| (新)地域商業活性化促進支援事業 | 60,778   | 0   | 60,778 |       |    |     | 60,778 |    |
| トータルコスト          | 62,331千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]                        |     |        |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容           | 要綱改正、市町村、関係機関・団体の連絡調整、補助対象事業者との連絡調整、補助金の支出等        |     |        |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)     | 商業・サービス業の活性化:まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化 |     |        |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市の鳥取本通商店街振興組合が国の補助金を活用して行う鳥取本通商店街通り環境再構築事業に対して支援を行い、中心市街地、商店街の環境整備と活性化を図る。

2 主な事業内容

商店街の商業環境整備事業等に対して支援を行う市に対して助成を行う。

|      |   |
|------|---|
| 事業内容 | 既存アーケードを撤去・新設し、来街者や地域住民に対して安全・安心に買い物ができる通りの提供を図る。また、アーケードの新設に合わせ、高齢者などが意欲的に活動できるコミュニティ施設を整備し、地域住民主体の消費活動の活性化を図る。<br>【実施主体】鳥取本通商店街振興組合<br>【実施場所】鳥取本通商店街(鳥取市栄町)<br>【事業内容】1. アーケード撤去、2. アーケード新築、コミュニティ施設の設置<br>【工期】約9ヶ月間(H27.6~H28.3)  |
| 事業費  | 1. アーケード撤去<br>国補助予定 61,666千円(2/3)<br>県補助予定 10,778千円(1/9)<br>市補助予定 10,778千円(1/9)<br>事業者負担 18,298千円(1/9) ※消費税を含む<br>2. アーケード新設、コミュニティ施設の設置<br>国補助予定 315,848千円(2/3)<br>県補助予定 50,000千円(1/9)<br>市補助予定 50,000千円(1/9)<br>事業者負担 108,786千円(1/9) ※消費税を含む<br>総事業費(1+2) 626,154千円<br>国補助予定 377,514千円(2/3)<br>県補助予定 60,778千円(1/9)<br>市補助予定 60,778千円(1/9)<br>事業者負担 127,084千円(1/9) ※消費税を含む |

【県の補助制度の概要等】

|        |   |
|--------|---|
| 補助金名   | 鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金   |
| 実施主体   | 組合(商店街振興組合など)等  |
| 対象事業   | アーケード、カラー舗装、イベント広場・公園・緑地・街路灯・公衆便所等、店舗(テナントミックスに資するものに限る。)及びこれらの施設と一体的に整備されるものほか                 |
| 補助対象経費 | 施設整備及び当該施設と一体的に整備されるものの建設又は取得に要する経費(土地の取得・使用・造成・補償費を除く。)及び設計監理料の合計額から国の補助金を除いたもの(仕入控除税額を除く。)    |
| 補助率等   | 市町村が補助に要する経費の1/2以内又は補助対象経費の1/3以内のうちいずれか低い額。(限度額 50,000千円/件)                                     |
| 補助要件   | 心市街地活性化基本計画(中心市街地活性化法)、商店街活性化事業計画(地域商店街活性化法)などに基づいて実施する施設整備事業で、商店街まちづくり事業など国の補助金を受けて行うものであること等。 |

3 これまでの取組状況、改善点

(近年の主な事業実施状況)

平成24年度:元町通り商業環境整備事業(米子市)

平成25年度:鳥取駅前サンロード改修事業(鳥取市)

平成26年度:笑い通り商店街商業環境整備事業(米子市)、

若桜街道アーケード改修事業(鳥取市)、川端通り街づくり事業(鳥取市)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名   | 本年度  | 前年度      | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |     |     |     |           |   |          |          |  |
|---|--|----------|--------|---------|----|-----|--------|----|-----|-----|-----|-----------|---|----------|----------|--|
|   |  |          |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| まちなか振興ビジネス活性化支援事業   | 12,000   | 15,000   | △3,000 |         |    |     | 12,000 |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| トータルコスト   | 14,330千円(前年度 17,322千円)[正職員:0.3人]   |          |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| 主な業務内容  | 市との連絡調整、申請・報告の審査、補助金事務   |          |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| 工程表の政策目標(指標)  | 商業・サービス業の活性化(地域が取り組む賑わいのあるまちづくりへの支援):まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化   |          |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| 事業内容の説明   |  |          |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| <p>1 事業の目的・概要<br/>商店街振興組合、中小企業者等が商店街等において、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し支援を行う。</p> <p>[背景] 中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等により、まちなか過疎ともいえるべき現象が進行している。商業・居住エリアである、まちなか(商店街とその周辺地域)振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る必要がある。</p> <p>2 主な事業内容<br/>商店街振興組合等が行う、まちなか振興を図るための事業に対し、市を通じて助成する。</p> <p>◆対象地域<br/>各市の商店街等及び商店街等と一体性を有する隣接地域</p> <p>◆補助率<br/>市補助経費の1/2または補助対象経費の1/3のうち低い額(上限300万円)</p> <p>◆補助対象等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">事業名</th> <th style="width:60%;">内 容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境整備等支援事業</td> <td>実施主体:商店街振興組合、まちづくり会社等<br/>補助対象要件:地域課題の解決に向けた事業であること。<br/>対象経費:専門家指導費、施設改修費、広告宣伝費、イベント開催費 など</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>出店促進支援事業</td> <td>実施主体:中小企業者<br/>補助対象要件:(1)地域課題の解決に資する事業であること。<br/>(2)商工団体の継続的経営指導等を受け、事業の継続性が高いと判断された事業であること。<br/>対象経費:専門家指導費、店舗改修費、広告宣伝費 など</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「地域課題の解決に資する事業」</p> <p>(1) 商業・サービス機能向上<br/>○空き店舗等を活用したテナントミックス事業、不足業種・業態の誘致及び出店促進<br/>○空き店舗等を活用した買物・グルメ等の情報発信・体験施設、地域資源を活用したまちなか観光<br/>○既存大型店等との連携事業 など</p> <p>(2) 生活者・来街者の利便性向上<br/>○アーケード改修(照明、防犯カメラ、バリアフリー化等)<br/>○空き店舗等を活用した休憩施設・トイレ、交流施設・スペース など</p> <p>(3) その他まちなかのビジネス活性化を図るために実施される地域課題の解決に資する事業</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点<br/>○これまで国の中心市街地活性化等の各種補助事業の上乗せ補助により商店街の環境整備支援を実施した。<br/>○まちなか振興の観点から、各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決のための商業環境整備や出店促進の支援等、従来の支援では対応しきれていない部分へ対応する。</p> |  |          |        |         |    |     |        |    | 事業名 | 内 容 | 予算額 | 環境整備等支援事業 | 実施主体:商店街振興組合、まちづくり会社等<br>補助対象要件:地域課題の解決に向けた事業であること。<br>対象経費:専門家指導費、施設改修費、広告宣伝費、イベント開催費 など | 12,000千円 | 出店促進支援事業 | 実施主体:中小企業者<br>補助対象要件:(1)地域課題の解決に資する事業であること。<br>(2)商工団体の継続的経営指導等を受け、事業の継続性が高いと判断された事業であること。<br>対象経費:専門家指導費、店舗改修費、広告宣伝費 など |
| 事業名   | 内 容  | 予算額      |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| 環境整備等支援事業   | 実施主体:商店街振興組合、まちづくり会社等<br>補助対象要件:地域課題の解決に向けた事業であること。<br>対象経費:専門家指導費、施設改修費、広告宣伝費、イベント開催費 など                                | 12,000千円 |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |
| 出店促進支援事業  | 実施主体:中小企業者<br>補助対象要件:(1)地域課題の解決に資する事業であること。<br>(2)商工団体の継続的経営指導等を受け、事業の継続性が高いと判断された事業であること。<br>対象経費:専門家指導費、店舗改修費、広告宣伝費 など |          |        |         |    |     |        |    |     |     |     |           |   |          |          |  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度   | 比較  | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--------------|--|-------|-----|---------|----|-----|-------|----|
|              |  |       |     | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 商業振興費        | 5,722  | 5,595 | 127 |         |    |     | 5,722 |    |
| トータルコスト      | 19,669千円(前年度 19,525千円)[正職員:1.8人]   |       |     |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付           |       |     |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 商業・サービス業の活性化(地域が取り組む賑わいのあるまちづくりへの支援):まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化 |       |     |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
県内商業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行うための経費。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業区分          | 内 容   | 予算額   |
|---------------|---|-------|
| 大規模小売店舗立地審議会費 | 大規模小売店舗の立地の審議に要する経費                           | 208   |
| 小売商業活動調整事業費   | 中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費                | 84    |
| 中心市街地活性化指導事業費 | 中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費                        | 155   |
| 商店街振興組合指導事業費  | 商店街振興組合の指導や商業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費 | 1,535 |
| 青年経済団体への加入    | 青年経済団体に県職員が加入し、協働で調査研究や事業の企画・実施などを行う経費        | 468   |
| その他事務費        |   | 3,272 |
| 計             |   | 5,722 |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名   | 本年度                          | 前年度    | 比較      | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---|------------------------------|--------|---------|-------|----|-----|-------|----|
|   |                              |        |         | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| (新)日本商工会議所青年部中国ブロック大会開催費補助金   | 1,000                        | 0      | 1,000   |       |    |     | 1,000 |    |
| トータルコスト   | 1,000千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]  |        |         |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | 補助金交付事務                      |        |         |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | —                            |        |         |       |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |                              |        |         |       |    |     |       |    |
| <p>1 事業の目的・概要<br/>鳥取商工会議所青年部(鳥取YEG)が開催する「日本商工会議所青年部中国ブロック大会」の開催に係る経費を補助する。(補助金額:1,000千円 補助率:定額)</p> <p>【大会の概要】<br/>○趣 旨: 経済・社会環境が大きく変化する中で、企業と地域社会の次代を担う青年経済人が互いに交流と連携の輪を拡げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に果たす商工会議所の役割を認識し、その実現のために青年経済人として何をなすべきかを研究し研鑽することを目的とする。<br/>○テ ー マ: 『きなんせ!鳥取!!』~日本一の砂丘にあらしを起こせ!~<br/>○開 催 地: 鳥取市(鳥銀文化会館、鳥取産業体育館)<br/>○開 催 日: 平成27年10月23日(金)、24日(土)<br/>○参 加 者: 中国ブロック管内商工会議所青年部会員、日本商工会議所青年部役員、商工会議所青年部OB等、約1,200名<br/>○内 容: 基調講演、先進事例発表、分科会での県内視察・各種研究発表 等<br/>○総事業費: 21,460千円<br/>○対象経費: 会場使用料、会場設営費、送迎バス借上料 等</p> <p>2 見込まれる効果<br/>○各地の先進的な取組みを学ぶことで、青年経済人としての資質向上が図られる。<br/>○大会での交流を通じて圏域を超えた企業連携等による需要開拓の取組みが期待される。<br/>○参加者の会場や宿泊ホテル・旅館などの関連業種への支出や、鳥取県の特産品紹介等による観光産業への二次的支出といった経済効果が見込まれる。</p> |                              |        |         |       |    |     |       |    |
| 経営力強化緊急支援事業   | 0                            | 42,415 | △42,415 |       |    |     |       |    |
| トータルコスト   | 0千円(前年度 44,737千円) [正職員:0.0人] |        |         |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | —                            |        |         |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | —                            |        |         |       |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |                              |        |         |       |    |     |       |    |
| <p>1 事業の目的・概要<br/>平成26年度で事業終了。<br/>平成27年度当初予算において拡充した小規模事業者等経営支援交付金及び中小企業連携組織支援交付金に組入れ。</p>   |                              |        |         |       |    |     |       |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済産業総室〔経営支援室〕(内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名  | 本年度                                   | 前年度       | 比較       | 財 源 内 訳 |    |                      |         | 備考 |
|--|---------------------------------------|-----------|----------|---------|----|----------------------|---------|----|
|  |                                       |           |          | 国庫支出    | 起債 | その他                  | 一般財源    |    |
| 企業自立サポート事業<br>(制度金融費)  | 855,808                               | 1,117,341 | △261,533 |         |    | <貸付金元利収入><br>330,484 | 525,324 |    |
| トータルコスト  | 865,126千円(前年度 1,126,628千円) [正職員:1.2人] |           |          |         |    |                      |         |    |
| 主な業務内容   | 制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定等   |           |          |         |    |                      |         |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | 資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備      |           |          |         |    |                      |         |    |
| 事業内容の説明  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| 1 事業の目的・概要<br>自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。   |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| 2 平成27年度の主な制度内容  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (1)小規模事業者の資金調達を下支え【拡充】(H26経済対策)<br>小規模事業者専用資金である「小規模事業者融資」を常設化するとともに、制度を拡充する。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>◆限度額:1,500万円→3,000万円</li> <li>◆償還期間:運転資金 5年→7年、設備資金 7年→10年</li> <li>◆その他:更なる保証料軽減措置(保証料 年0.13~0.68%) (継続)</li> </ul>                         |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (2)円安・原材料価格高騰への対応【新設】(H26経済対策)<br>地域経済変動対策資金に「円安・原材料価格高騰対応枠」を創設する。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>◆対象者:円安や原材料価格高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者</li> <li>◆貸付利率:年1.43%*最優遇金利 ◆融資期間:10年(据置3年)以内</li> <li>◆使途:運転・設備 ◆限度額:2.8億円 ◆保証料:年0.23~0.68%</li> </ul> |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (3)債権者調整を必要とする経営再生を支援【継続】<br>超長期(15年)の借換資金「経営再生円滑化借換特別資金」を延長する。  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (4)海外展開を支援【新設】<br>県内中小企業者が経営の安定又は拡大を図るために行う海外需要開拓等の取り組みを支援する「新事業展開支援資金(海外展開貸付)」(仮称)を創設する。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>◆貸付利率:年1.43%*最優遇金利 ◆融資期間:10年(据置2年)以内</li> <li>◆使途:運転・設備 ◆限度額:1億円 ◆保証料:年0.23~0.68%</li> <li>◆要件:県内事業の安定・拡大に資する計画であること</li> </ul>  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (5)経営革新を支援【拡充】<br>経営革新計画に取り組む者を対象とした資金について、計画実行を一層支援するため、更なる保証料軽減を措置する。<br>[拡充内容]保証料 年0.45~1.08% → 年0.23%~0.68%  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (6)起業・創業の推進【拡充】(H26経済対策)<br>創業・第二創業を支援する「創業支援資金(仮称)」を創設する。(新規参入資金から独立)<br>⇒創業計画策定時の商工団体の指導等を要件として当初3年間を無利子化(新設)<br>(別途産業振興室「地域創業促進事業」で措置)  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |
| (7)事業承継を支援【拡充】(H26経済対策)<br>「新規需要開拓設備資金」及び「創業支援資金(仮称)」において、事業承継を契機として雇用の維持・拡大を図る場合に、特別利率(最優遇金利)を適用する。<br>◆貸付利率 年1.66%(通常) → 年1.43%(特別)  |                                       |           |          |         |    |                      |         |    |

3 各制度融資の融資枠等（平成27年度新規融資枠500億円）

（単位：千円）

| 資金名                                       | 平成27年度当初        |         | 平成26年度当初   |           |         |
|---|-----------------|---------|------------|-----------|---------|
|   | 融資枠             | 予算額     | 融資枠        | 予算額       |         |
| 中小企業小口融資                                  | 1,000,000       | 3,520   | 2,000,000  | 7,038     |         |
| 小規模事業者融資                                  | 2,000,000       | 6,451   | 1,000,000  | 3,226     |         |
| 企業自立化支援資金                                 | 1,000,000       | —       | 2,000,000  | —         |         |
| 経営体質強化資金                                  | 13,000,000      | 50,895  | 15,000,000 | 58,725    |         |
| 経営安定支援借換資金                                | 10,000,000      | 47,502  | 10,000,000 | 47,502    |         |
| 旧：新規参入資金                                  | —               | —       | —          | —         |         |
| 創業支援資金(仮称)／旧新規参入資金<br>(創業貸付)              | 2,000,000       | 5,303   | 2,000,000  | 5,303     |         |
| 新事業展開支援資金(経営革新貸付)<br>(仮称)／旧新規参入資金(経営革新貸付) | 1,000,000       | 3,604   | 1,000,000  | 3,604     |         |
| (新)新事業展開支援資金(海外展開<br>貸付)(仮称)              | 1,000,000       | 2,651   | —          | —         |         |
| (廃止)新規参入資金(新分野進出貸付)                       | —               | —       | 1,000,000  | 2,651     |         |
| 新規需要開拓設備資金                                | 4,000,000       | 11,925  | 4,000,000  | 11,925    |         |
| 再生支援資金                                    | 400,000         | —       | 400,000    | —         |         |
| 取引安定化対策資金                                 | 100,000         | 353     | 100,000    | 353       |         |
| 流動資産担保融資                                  | 500,000         | 2,363   | 500,000    | 2,363     |         |
| 地域経済変動対策資金                                | 6,000,000       | 23,490  | 3,000,000  | 11,745    |         |
| 災害等緊急対策資金                                 | 1,000,000       | 4,242   | 1,000,000  | 4,242     |         |
| 経営再生円滑化借換特別資金                             | 7,000,000       | 31,500  | 7,000,000  | 31,500    |         |
| 新規分計                                      | 50,000,000      | 193,799 | 50,000,000 | 190,177   |         |
| 継続分                                       | 18年度以降実行分(利子補助) | —       | 331,525    | —         | 403,922 |
|   | 17年度以前実行分(預託)   | —       | 330,484    | —         | 523,242 |
|   | 継続分計            | —       | 662,009    | —         | 927,164 |
| 合計  | 50,000,000      | 855,808 | 50,000,000 | 1,117,341 |         |

4 これまでの取組状況、改善点

地域経済に大きな影響を及ぼす世界的な金融危機や経済情勢の変化を受けて、厳しい経営環境にある県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、資金繰り緩和やニューマネー資金の供給など、臨機応変な金融対策を実施してきた。

◆平成21年度9月補正予算

リーマンショックからの受回復期におけるニューマネー資金需要に対応するため、セーフティネット保証を活用した「経営活力再生緊急資金」を創設。

〔使途：運転・設備 期間：10年(据置3年)以内 限度額：8千万円 金利：年1.43%〕

◆平成23年度当初予算

景気対応緊急保証終了(H23.3末)後の円滑なニューマネー供給環境を整備するため、「経営活力再生緊急資金」をリニューアルして、セーフティネット保証(業況悪化業種)から外れる中小企業者も融資対象とする「経営活力強化資金」を創設。

〔使途：運転・設備 期間：10年(据置3年)以内 限度額：8千万円 金利：年1.43%〕

◆平成23年度9月補正予算

県内大手企業の事業再編(三洋CE)の影響を受ける中小企業者の資金需要に対応するため、「地域経済変動対策資金」を創設。

〔使途：運転・設備・借換 期間：10年(据置3年)以内 限度額：2.8億円 金利：年1.43%〕

◆平成24年度6月補正予算

金融円滑化法の終了を年度末に控え、経営再生に向け取り組む中小企業者等を支援するため、超長期の「経営再生円滑化借換特別資金」を創設。

〔使途：借換 期間：15年(据置1年)以内 限度額：2.8億円 金利：年1.60%〕

◆平成25年度2月補正予算

- ・小規模事業者や創業者に対する支援として、更なる保証料の引下げを実施。
- ・新たな需要獲得のための業態転換・商圈拡大などを支援するため、設備投資を後押しする超長期資金「新規需要開拓設備資金」を創設。
- ・セーフティネット保証(5号)の指定業種が縮小される最中、全業種対応のニューマネー資金「経営活力強化資金」の対象者を拡大し、「経営体質強化資金」としてリニューアル。
- ・消費税率引上げ影響への対応として、地域経済変動対策資金に対応枠を設置。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)

(単位:千円)

| 事業名              | 本年度     | 前年度     | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |         | 備考 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|----|-----|---------|----|
|                  |         |         |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源    |    |
| 信用保証料負担<br>軽減補助金 | 248,743 | 138,750 | 109,993 |         |    |     | 248,743 |    |

トータルコスト 251,849千円(前年度141,846千円)[正職員:0.4人]

主な業務内容 制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など

工程表の政策目標(指標) 資金調達円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業自立サポート事業(制度金融)では、中小企業者等の負担を軽減するため、その信用保証料率を鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について同協会に補助を行う。

2 主な事業内容

| 区 分      | 基本料率                  | 事業者負担           | 補助率             | 対象資金  |
|----------|-----------------------|-----------------|-----------------|---|
| 一般資金     | 0.45%<br>~1.90%       | 0.45%<br>~1.45% | 0.07%<br>~0.45% | 企業自立化支援資金、企業立地促進資金  |
| 戦略<br>資金 | 通常<br>0.45%<br>~1.90% | 0.45%<br>~1.08% | 0.15%<br>~0.82% | 経営安定支援借換資金、経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金など                                   |
|          | 特例<br>0.45%<br>~1.90% | 0.21%<br>~0.68% | 0.22%<br>~1.22% | 新規需要開拓設備資金(業態転換等)、創業支援資金(仮称/旧新規参入資金(創業貸付))、地域経済変動対策資金(円安・原材料価格高騰対応)など |
| 小規模資金    | 0.45%<br>~2.20%       | 0.13%<br>~0.68% | 0.22%<br>~1.42% | 中小企業小口融資、小規模事業者融資   |

— …平成25年度経済対策により更なる引き下げを実施した部分

3 これまでの取組状況、改善点

- 県の制度融資においては、従来から全資金を対象に、信用保証料の一部を補助し中小企業者の負担軽減を図ってきた。
- 更に平成25年度経済対策において、戦略的推進分野への進出や業態転換を行うための設備導入などにおける支援として、更なる保証料の引下げを実施した。
- 昨今の円安・原材料価格の高騰など、依然、厳しい経営環境下にある企業層に対し、引き続き配慮が必要である。



平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室] (内線:7658)  
(単位:千円)

| 事業名           | 本年度                              | 前年度   | 比較   | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|---------------|----------------------------------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
|               |                                  |       |      | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 信用保証協会出<br>捐金 | 1,500                            | 2,000 | △500 |         |    |     | 1,500 |    |
| トータルコスト       | 2,277千円 (前年度 2,774千円) [正職員:0.1人] |       |      |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容        | 出捐金申請書の審査・支払い                    |       |      |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備 |       |      |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)の経営基盤強化を図るため、保証協会の基金に対して出捐する。

2 平成27年度出捐金額の算出

平成18年度以前に保証承諾された経営安定関連保証(セーフティネット保証)の代位弁済に係る保証協会のリスク負担分(代位弁済額の4%)の2分の1相当額(2%)を出捐する。

$$(代位弁済見込額) 74,461千円 \times (県出捐割合) 2\% \div 1,500千円$$

【イメージ図】

|                        |                                 |               |                      |
|------------------------|---------------------------------|---------------|----------------------|
| 中小企業信用保険(日本政策金融公庫) 80% | 保険填補残 20%                       |               |                      |
|                        | 全国信用保証<br>協会連合会の<br>損失補償<br>16% | 県<br>出捐<br>2% | 保証<br>協会<br>負担<br>2% |
| ← 保証協会の代位弁済 →          |                                 |               |                      |

3 これまでの取組状況、改善点

昭和23年の保証協会設立以来、国、県、市町村及び金融機関による出捐等により財務基盤を強化し、その信用保証機能の充実や中小企業者等への資金供給の円滑化を図ってきた。

その後、長引く景気低迷による中小企業者等の経営環境が悪化する中、貸し倒れリスクの全てを保証協会が負うセーフティネット保証に対し、平成15年度に本出捐制度を設け、保証協会の財務基盤の安定を図っている。

【出捐実績の推移】

| 平成26年度(見込) | 平成25年度  | 平成24年度  | 平成23年度  |
|------------|---------|---------|---------|
| 2,000千円    | 1,584千円 | 2,895千円 | 1,783千円 |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
 (単位:千円)

| 事業名   | 本年度   | 前年度   | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|---|---|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
|   |   |       |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 金融対策費   | 2,452   | 2,452 | 0  |         |    |     | 2,452 |    |
| トータルコスト   | 5,558千円(前年度 5,548千円) [正職員:0.4人]               |       |    |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | 貸金業者の登録・監督、割賦販売業者の監督、企業自立サポート融資の周知・関係機関との連絡調整 |       |    |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | -   |       |    |         |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |   |       |    |         |    |     |       |    |
| <p>1 事業の目的・概要<br/>                 貸金業法及び割賦販売法に基づき必要な指導監督事務等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)貸金業監督等事業(540千円)<br/>                 県知事登録貸金業者に対して、業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のため必要により報告の徴収や立入検査等を実施する等の監督事務を行う。<br/>                 ・県知事登録貸金業者:4業者(平成26年12月末現在)</p> <p>(2)割賦販売業監督等事業(410千円)<br/>                 前払式特定取引業者及び個別信用購入あっせん業者に対して、法令の施行のため必要により報告の徴収や立入検査等を実施する等の監督事務を行う。</p> <p>【前払式特定取引】<br/>                 消費者から毎月一定額を積み立て、満額時に商品又は特定の役務を提供する(友の会、冠婚葬祭互助会)。監督対象は県内3業者(所在地主義)。(平成26年12月末現在)</p> <p>【個別信用購入あっせん】<br/>                 業務提携先の販売業者から商品購入等を行った消費者とその都度立替払契約を締結し、販売業者に立替払いを行った後、消費者から分割で代金を受領する。監督対象は全国151業者(被害地主義)。(平成26年11月末現在)</p> <p>(3)金融関係事務費(1,502千円)<br/>                 企業自立サポート融資の制度案内の作成、関係機関との調整・会議等に要する経費。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点<br/>                 平成18年12月、多重債務問題等を背景とした参入規制の強化等の法改正が図られた。<br/>                 平成21年12月、割賦販売業法が改正され、新たに個別信用購入あっせん業者への監督権限が県に付与された。国との連携を一層図りながら法令の円滑な施行が必要である。</p> |   |       |    |         |    |     |       |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室[経営支援室] (内線:7658)

(単位:千円)

| 事業名   | 本年度                                | 前年度    | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備 考 |
|---|------------------------------------|--------|--------|---------|----|-----|--------|-----|
|   |                                    |        |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |     |
| 鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金   | 17,542                             | 24,513 | △6,971 |         |    |     | 17,542 |     |
| トータルコスト   | 18,319千円 (前年度 25,287千円) [正職員:0.1人] |        |        |         |    |     |        |     |
| 主な業務内容  | 中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出事務            |        |        |         |    |     |        |     |
| 工程表の政策目標(指標)  | —                                  |        |        |         |    |     |        |     |
| <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要<br/>                     中小企業近代化資金助成事業特別会計において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り入れるために要する経費。</p> <p>2 主な事業内容<br/>                     (1) 中小企業高度化資金貸付事業費 (13,583千円)<br/>                     中国ガス事業協同組合への高度化資金貸付に係る県費負担額を繰り出す経費。<br/>                     (2) 貸付事業運営費 (3,959千円)<br/>                     貸付及び債権管理回収等の運営費を繰り出すための経費。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点<br/>                     小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づき、中小企業近代化資金助成事業特別会計へ貸付事業等に必要経費を一般会計から繰出。</p> |                                    |        |        |         |    |     |        |     |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室〔労働政策室〕(内線:7223)  
(単位:千円)

| 事業名                  | 本年度                                   | 前年度     | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |         | 備 考 |
|----------------------|---------------------------------------|---------|--------|---------|----|-----|---------|-----|
|                      |                                       |         |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源    |     |
| 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 | 706,813                               | 712,960 | △6,147 | 559,677 |    |     | 147,136 |     |
| トータルコスト              | 714,578千円(前年度 721,473千円) [正職員:1.1人]   |         |        |         |    |     |         |     |
| 主な業務内容               | 在職者の人材育成等                             |         |        |         |    |     |         |     |
| 工程表の政策目標(指標)         | 産業振興に役立つ人材の育成:職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成 |         |        |         |    |     |         |     |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成」をテーマに、従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に技術を有する総合的な産業人材の育成・強化を図り、もって、県内の安定的で良質な1,000人の雇用を創造する。  
本プロジェクトの産業人材育成は鳥取県に留まらず、産業人材育成の「日本モデル」として取り組む。

2 主な事業内容

指定した主要製造業について、これまでの人材育成とは違い在職者を中心として個々の企業に対して課題抽出から、その課題を解決できる人材の育成までを一貫した実施や、高度専門性を有する人材を育成するオーダーメイド型の研修(注)を実施する。  
(注)従来の集合型研修ではなく、各企業ごとに必要となる課題を分析し、その解決のために高度な専門性を有する人材の育成のための研修を各企業ごとに行うもの。

|           |   |
|-----------|---|
| 指 定 業 種   | 電子・電機製造業及び関連産業(素形材産業、ICT産業、流通業)   |
| 実 施 形 態   | 行政機関、県内経済団体、教育機関、金融機関等からなる、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会」を設立し、同協議会へ委託の上、実施する。 |
| 実 施 地 域   | 県内全域  |
| 事 業 期 間   | 平成25年度～27年度(3年度間)   |
| 概 算 経 費   | 約19.7億円(3年度間総額)<br>※地域開発雇用奨励金の上乗せ(国直接支援)を含む。                            |
| 平成27年度所要額 | 706,813千円   |
| 補 助 率     | 国庫8/10、県費2/10(一部単県)   |

<個別事業内容>

| 事業                      | 概 要   |
|-------------------------|---|
| イノベーション・テクノロジー・センター設置事業 | ・県内県外の市場戦略、経営戦略、技術研究に詳しい有識者の知見を集約した、イノベーション・テクノロジー・センターを設置し、その有識者が各企業の現場に入り込み、課題抽出から課題解決までを一貫して人材育成の面から支援する。<br>・事業費:142,264千円(企業指導謝金、事業推進員報酬等) |
| 電子・電機産業等コンソーシアム創設事業     | ・電子・電機産業等の分野について各企業の参加による研究会を創設し、ニーズ調査やシーズ探求から研究開発までを各企業の現場に入り込み支援する。<br>・事業費:69,561千円(ハズオン型指導謝金、研修委託料等)  |
| 素形材産業コンソーシアム創設事業        | ・新素材等の探求に資する研究会を創設し、研究テーマの発掘から研究開発までの一連の取組の支援等を行う。<br>・事業費:63,569千円(ハズオン型指導謝金、研修委託料等)   |
| 産業人材育成拠点整備事業            | ・県立産業人材育成センターにおいて、県内の公共職業訓練で行われていない分野について、企業ニーズに合致した研修を実施する。<br>・事業費:290,377千円(研修実施料、機器(3Dプリンタ等)リース代等)  |
| 技術コーディネーター配置事業          | ・技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウトし、県内では確保が難しい高度専門技術人材を県外から獲得する。<br>・事業費:30,058千円(技術コーディネーター人件費、事務所使用料等)           |

| 事業                      | 概要  |
|-------------------------|---|
| 寄附講座開設事業                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域固有の強みがあり、かつ、地域経済の核となる可能性のある技術分野について、鳥取大学で寄附講座を開講</li> <li>・事業費：68,440千円(5テーマ)</li> </ul>  |
| 高度ICT人材育成事業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり・デバイスとICTを組み合わせることで、顧客の課題解決につながるサービスを付加し、より付加価値の高いビジネスに転換していくことができるシステムエンジニアを育成する。</li> <li>・事業費：18,161千円(研修委託料等)</li> </ul>   |
| ニーズに合わせたものづくり等人材基礎研修事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用(企業の新規立地、事業規模拡大、新規事業展開)に応じて、知識や技術、意識啓発を行う研修を実施し、求職者を戦略的に即戦力として育成する。</li> <li>・事業費：17,170千円(研修委託料等)</li> </ul>   |
| 指定事業主雇入れ助成メニュー          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域雇用開発奨励金の上乗せ(雇入れ1人当たり50万円)により実施する。</li> <li>・事業費：国直接支援</li> </ul>  |
| 産業人材育成センター施設整備事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材育成センター倉吉校に仮設校舎(プレハブ)を借り、会議室、講師控室及び執務室として使用(リース期間：平成25～27年度)する。</li> <li>・事業費：6,216千円(リース期間全体額15,540千円・単県)</li> </ul>  |
| 戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と協調し利子補給を行い事業者の金利負担を軽減する。</li> <li>補助対象者 金融機関※政策金融公庫を含む。</li> <li>利子補給率 1.0%以内(国同率)</li> <li>利子補給期間 5年(60カ月・国同期間)</li> <li>・事業費：1,000千円(利子補給金)</li> </ul> |

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年10月の事業開始から、参加企業は145社(平成27.1.7現在)
- ・人材育成の取組は、製造人材の一般的なスキルアップを図るための講座(標準高度化教育講座)を平成25年度は14講座を実施し、33社、176名が参加。平成26年度は、上半期で18講座を実施し、33社184名が参加した。
- ・平成26年度からは、講座に加え基盤強化型プロジェクトとして、電機・電子企業等の専門性の高い課題の解決を図るためハンズオン型の人材育成支援を実施している。6ヶ月を1期とした取組で、第1期(4月～9月)では、延べ70社、111名が参加。第2期(10月～3月)では、延べ80社、165名が参加を予定している。
- ・今後、事業開発型プロジェクトとして、製品開発の実践を通じた人材育成を進める予定である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7223)

(単位: 千円)

| 事業名             | 本年度                               | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|-----------------|-----------------------------------|-------|--------|---------|----|-----|-------|----|
|                 |                                   |       |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 中小企業の求人情報発信支援事業 | 1,600                             | 3,000 | △1,400 |         |    |     | 1,600 |    |
| トータルコスト         | 2,377千円 (前年度 3,774千円) [正職員: 0.1人] |       |        |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容          | 制度の周知、補助金の交付決定・支給事務               |       |        |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)    | IJUターン就職の促進                       |       |        |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の人材確保を支援するため、就職情報サイト(マイナビ、リクナビ等の就職情報提供等を目的として開設されたウェブサイト)の利用により、全国から優秀な人材を確保しようとする県内中小企業に対して、経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

|      |   |           |   |
|------|---|-----------|---|
| 対象企業 | 求人企業(県内に本社を有する中小企業に限る。)で、過去大手就職情報サイトへの登録実績のない企業   |           |   |
| 対象経費 | ①主に学生を対象とした就職情報サイトへの掲載料金<br>(前年の登録者数が概ね25万人以上の大手就職情報サイトに限る。)<br><br>+ (①に追加して、下記の②~④を対象とする。)<br><br>②就職関連イベントへの参加経費<br>③ホームページ作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。)<br>④パンフレット作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。) |           |   |
| 補助金額 | 基本補助  | ・補助率: 1/2 | ・上限額: 400千円   |
|      | 上乗せ補助   | ・補助率: 1/2 | ・上限額: 200千円<br>※県内大学等在学者や県出身の大学生等を対象として、サイトのオプション機能を利用したダイレクトメール、又はパンフレット作成等により求人情報を発信した場合が対象 |

3 これまでの取組状況、改善点

利用実績(平成27年1月現在(申請企業を含む))

|        | 利用企業数 | 採用・内定企業数 |
|--------|-------|----------|
| 平成23年度 | 8社    | 6社       |
| 平成24年度 | 3社    | 3社       |
| 平成25年度 | 5社    | 4社       |
| 平成26年度 | 3社    | —        |

・利用企業の過半数が採用・内定に結びついており、本事業が人材確保の一助になったと考えられる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室](内線:7223)  
(単位:千円)

| 事業名   | 本年度  | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |    |     |         | 備考 |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
|---|--|---|--------|-------|----|-----|---------|----|------|-----|------|-------------|-------|---|----------|-----|-------------------------------|----------------------|-----|---|-------------------------|-------|---------------------------|----|-------|--|
|   |  |   |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源    |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 労政行政費   | 5,393  | 6,204   | △811   | 152   |    |     | 5,241   |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| トータルコスト   | 14,711千円(前年度 15,491千円)[正職員:1.2人]                                 |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 主な業務内容  | 補助金事務、調査事務、研修会開催事務、関係機関との連絡調整等                                   |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 工程表の政策目標(指標)  | 働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進:経済界・労働界や関係機関が一体となって、ワークルールを守る雇用環境を整備する |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 事業内容の説明   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 1 事業の目的・概要<br>労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 2 主な事業内容<br>(単位:千円)   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業内人権啓発推進事業</td> <td>1,883</td> <td>・企業人権啓発相談員の設置(2名)<br/>・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)<br/>・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×3回)</td> </tr> <tr> <td>雇用改善推進事業</td> <td>100</td> <td>建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費</td> </tr> <tr> <td>鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金</td> <td>320</td> <td>労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)</td> </tr> <tr> <td>労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費</td> <td>3,090</td> <td>県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,393</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |  |   |        |       |    |     |         |    | 事業区分 | 事業費 | 事業内容 | 企業内人権啓発推進事業 | 1,883 | ・企業人権啓発相談員の設置(2名)<br>・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)<br>・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×3回) | 雇用改善推進事業 | 100 | 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費 | 鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 | 320 | 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) | 労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 | 3,090 | 県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費 | 合計 | 5,393 |  |
| 事業区分  | 事業費  | 事業内容  |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 企業内人権啓発推進事業   | 1,883  | ・企業人権啓発相談員の設置(2名)<br>・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)<br>・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×3回) |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 雇用改善推進事業  | 100  | 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金  | 320  | 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)                             |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費   | 3,090  | 県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 合計  | 5,393  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>採用面接の際に気を付けるべきポイントや不適切な質問事例を一つの冊子にまとめた「公正採用選考ハンドブック(面接質問事例集)」を作成し県内企業に提供した。</li> <li>就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進するため、実際の違反事例をもとにチラシを作成し、企業内の全面接要員への周知徹底を依頼するなどの対策を講じつつ、公正採用選考人権啓発推進員研修会(鳥取労働局共催)を3会場で年に3回開催した。</li> <li>労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動(エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等)を支援している。</li> <li>県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎データを収集した。</li> </ul>   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 職員人件費   | 110,336  | 110,048   | 288    |       |    |     | 110,336 |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 事業内容の説明<br>一般職員16名(雇用人材総室)の人件費  |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 未来プラン研修生就職支援事業  | 0  | 3,869   | △3,869 |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| トータルコスト   | 0千円(前年度 5,417千円)[正職員:0.0人]                                       |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 主な業務内容  | -  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 工程表の政策目標(指標)  | -  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |
| 事業内容の説明<br>平成26年度事業終了による廃止。   |  |   |        |       |    |     |         |    |      |     |      |             |       |   |          |     |                               |                      |     |   |                         |       |                           |    |       |  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
2目 労働福祉費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度   | 前年度   | 比較    | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|--------------|---|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
|              |   |       |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 勤労者福祉事業費     | 4,748   | 2,934 | 1,814 |       |    |     | 4,748 |    |
| トータルコスト      | 8,631千円(前年度 8,351千円) [正職員:0.5人]   |       |       |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 補助金事務、契約事務、関係機関との連絡調整等  |       |       |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進:経済界・労働界、関係機関、地域及び行政等が一体となって、職場環境の改善と勤労者福祉の向上を促進する |       |       |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、中小企業の経営者、労働者に対して助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業区分                 | 事業費                                  | 事業内容   |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
|----------------------|--------------------------------------|--|-----|----------------------------|-------|-------|------|--------------------------------------|------|---------------------------|----|-------------------------|--------|-------------------------------|
| 育児・介護休業者生活資金支援事業     | 167                                  | 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援する。<br><table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給)</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証</td> </tr> <tr> <td>取扱金融機関</td> <td>商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関</td> </tr> </table> | 対象者 | 育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く) | 融資限度額 | 100万円 | 融資利率 | 年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給) | 償還期間 | 休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置) | 保証 | 原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証 | 取扱金融機関 | 商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関 |
| 対象者                  | 育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)           |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 融資限度額                | 100万円                                |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 融資利率                 | 年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給) |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 償還期間                 | 休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)            |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 保証                   | 原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証              |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 取扱金融機関               | 商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関        |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 鳥取県労働者福祉協議会補助金       | 2,642                                | (一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等に対する助成を行う。  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 働きやすい職場づくり支援セミナー開催事業 | 103                                  | 企業を対象に、県内事業所における実際の職場環境改善の取組事例、実践ポイントや取り組むことによるメリット等を紹介するセミナーを開催する。<br>(実施場所) 東中西部地区の3会場   |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 職場環境等実態調査事業          | 1,836                                |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 職場環境等実態調査            | 1,138                                | ワーク・ライフ・バランス推進に伴う基礎的な指標を収集するため、県内事業所の労働福祉制度、労働条件等の実態を事業者向けに調査する。(3年ごとの調査であり、前回は平成24年度に実施。)   |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| ハラスメント意識調査           | 698                                  | 事業者県内の中小企業の労働者をとりまくハラスメント問題の実態を把握するため、労働者向けに調査する。  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |
| 合計                   | 4,748                                |  |     |                            |       |       |      |                                      |      |                           |    |                         |        |                               |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を支援している。(平成27年1月末現在:4件)
- ・県内事業所の事業主、人事・労務管理関係役員等を対象に、県下3地区で働きやすい職場づくり支援セミナーを開催し、県内事業所における実際の職場環境向上の取組事例、実践ポイントや取り組むことによるメリット等の紹介を行った。(平成26年度:計515人)
- ・(一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の福祉の向上を図った。



平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
2目 労働福祉費

雇用人材総室[労働政策室](内線:7223)  
(単位:千円)

| 事業名            | 本年度  | 前年度    | 比較    | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|----------------|--|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|
|                |  |        |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 労働者相談・職場環境改善事業 | 30,105   | 28,957 | 1,148 |       |    |     | 30,105 |    |
| トータルコスト        | 33,988千円(前年度 30,505千円)[正職員:0.5人]   |        |       |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容         | 事前調査・企画、連絡調整、依頼、募集、資料作成、指導・監督・支払等  |        |       |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | 働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進:経済界・労働界や福祉・子育て関係機関、地域等と行政が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画が可能な職場環境を実現する |        |       |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方を選択・実現できる「風通しのよい職場づくり」を促進することを目的として、事業主、労働者双方に対して助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 全体概要

(単位:千円)

| 事業区分          | 事業費    | 事業内容  |
|---------------|--------|---|
| 中小企業労働相談所設置事業 | 25,883 |   |
| 労働雇用相談支援業務    | 25,271 | 県内3か所に中小企業労働相談所(愛称:みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を行う。   |
| 労働教育推進業務      | 612    | 労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を行う。  |
| 労務管理改善助言事業    | 4,222  | ・労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理や職場環境の改善に向けた助言、各種助成制度の紹介等を行う。<br>※県内3地区に各1名、各地区6日以上/月<br>・事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣する。 |
| 合計            | 30,105 |   |

※本事業(外部委託)の安定的、継続的な実施を目的に、平成27年度から29年度の3年間の複数年度契約とするため、債務負担行為を設定済み。

(2) 中小企業労働相談所設置事業の概要

| 委託業務内容                  | 予定回数等    | H25年度実績  |
|-------------------------|----------|----------|
| 労働相談の件数(県内3カ所:鳥取、倉吉、米子) | 3,000件   | 3,084件   |
| 労働・雇用相談員の配置(総括マネージャー含む) | 6名       | 6名       |
| 労働関係セミナーの開催             | 年18回450名 | 年18回432名 |
| 教育機関「出前セミナー」の実施         | 年10回300名 | 年9回292名  |

(3) 労務管理改善助言事業の概要

| 委託業務内容                 | 予定回数等  | H25年度実績 |
|------------------------|--------|---------|
| 労務管理アドバイザー(社会保険労務士)の派遣 | 年間432社 | 年間424社  |
| 職場環境改善研修等への講師派遣        | 年間60社  | 年間55社   |

3 これまでの取組状況、改善点

・中小企業労働相談所(愛称:みなくる)に寄せられる労働相談の件数は高止まり傾向にあり、労使間での賃金・労働条件等をめぐるトラブルは今後も増加することも予想されるため、中小企業労働相談所の一層の周知を図りつつ、関係機関との連携のもと、労働相談・企業への労務管理改善についての助言を行っている。

(主な改善点)

- ・手話通訳者の謝金等を委託費に上乘せし、聴覚障がい者の労働相談に対応する。
- ・社内研修への講師派遣回数を40回程度から60回程度に拡大する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室〔労働政策室〕(内線:7223)

(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度    | 比較    | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|--------------|--|--------|-------|---------|----|-----|--------|----|
|              |  |        |       | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 技能振興事業       | 51,234   | 49,587 | 1,647 | 19,866  |    |     | 31,368 |    |
| トータルコスト      | 64,435千円(前年度 62,743千円) [正職員:1.7人]                                    |        |       |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 補助金業務(交付決定、額の確定等)、優れた技能者表彰等の業務(被表彰候補者の推薦依頼、選考委員会開催)、技能検定業務(合格証書作成等)等 |        |       |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 技能の重要性を広く県民にPRし、県内技能者の社会的地位の向上促進:技能士の知名度の向上と技能継承を進め、職業人の育成を推進        |        |       |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ものづくり産業の現場の中核を担い、県民の日常生活を支える人材である技能士の技能水準の向上を図り、安心・安全な県民生活を確保するとともに、若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてものづくりの世界を目指す動機付けとする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業区分             | 事業費    | 事業概要  |
|------------------|--------|---|
| 認定職業訓練助成事業費補助金等  | 16,545 | 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助   |
| 技能振興推進事業費補助金     | 5,674  | 各技能士会等の研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助  |
| 優れた技能を有する者の顕彰    | 1,197  | 「卓越した技能者」「優れた技能者」「高度熟練技能者」等の知事表彰等及び名工展の開催等                                |
| 鳥取県職業能力開発協会補助金等  | 26,638 | 鳥取県職業能力開発協会へ人件費、技能検定実施経費、技能五輪等出場経費を補助等                                    |
| 技能検定県事務費         | 180    | 技能検定合格証書の作成、郵送料等  |
| とっとりの技能魅力発信事業補助金 | 1,000  | 鳥取県技能振興フェアにおいて小中高校生を対象にした特別なイベント(普段触れることのできない現場や、道具・機械を使った作業体験等)に要する経費を補助 |
| 合計               | 51,234 |   |

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度から、地元企業の人材ニーズのある職種、県産業施策として集積を目指している職種の若年人材の確保ため、機械検査等10職種の技能検定試験の受検料を減免しており、その結果、毎年200名以上の高校生が受検し、基盤人材の底上げが図られた。

対象職種:機械検査、機械加工、機械保全、電気機器組立て、電子機器組立て、内燃機関組立て、造園、園芸装飾、フラワー装飾、建築大工

減免の内容:2級 一般の1/3  
3級 一般の1/3

高校生受検者数:平成21年度 190名 → 平成26年度 210名 (H26年12月末時点)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

| 事業名   | 本年度  | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |        |         |             | 備考    |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
|---|--|-------|--------|-------|--------|---------|-------------|-------|----|-----|--|-------|-----------------|--|--------|--|--|------|------|--------|---------|-------------|-------|------------|--|--|--------|--|--|-----|--------------|--|-------|--|--|
|   |  |       |        | 国庫支出金 | 起債     | その他     | 一般財源        |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 中小企業職業訓練助成事業  | 1,548  | 2,967 | △1,419 |       |        |         | 1,548       |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| トータルコスト   | 3,101千円(前年度 4,515千円) [正職員:0.2人]  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 主な業務内容  | 制度周知、補助金交付事務   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 工程表の政策目標(指標)  | セーフティネットとしての職業訓練の充実:職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 事業内容の説明   |  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>人材育成への意欲を向上させ、事業所等の訓練の取組をより促進するため、県内に本社又は主たる事業所を置く中小企業、又は中小企業の従業員で構成される共同団体等が主体的に企画実施する小規模な訓練の実施、また、教育機関への従業員の派遣に対して支援を行い、さらなる在職者の能力開発、向上の促進を図る。</p>   |  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項目</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体者</td> <td colspan="2">訓練を実施する企業又は共同団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象内容</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内で行われる訓練<br/>(教育機関に従業員を派遣して実施する訓練については県外で実施する訓練を含む)</li> <li>・ 集合して実施され、通常の業務と区別できる訓練</li> <li>・ 受講生が2人以上</li> <li>・ 訓練時間</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">中小企業</th> <th style="width:50%;">共同団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自主企画実施</td> <td style="text-align: center;">教育機関へ派遣</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6時間以上20時間未満</td> <td style="text-align: center;">6時間以上</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>補助対象となる受講者</td> <td colspan="2">                     中小企業:当該企業の従業員<br/>                     共同団体:構成員である中小企業の従業員<br/>                     ・ 県内の事業所に勤務している者<br/>                     ・ 出席率が8割以上の者                 </td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="2">                     自主企画実施:研修に要する指導員・講師謝金、会場使用料、教材費等<br/>                     教育機関への派遣:受講料、教科書・教材費                 </td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="2">1人1時間あたり430円</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1企業(団体)あたり年間1,000千円まで</li> <li>・ 受講者1人あたり年間100時間まで</li> <li>・ 自主企画実施の場合は、支出額-収入額が上限<br/>(支出額:講師謝金、会場使用料等実施経費、収入額:受講料や教材費等を徴収した額)</li> <li>・ 教育機関への派遣の場合は、受講料、教科書・教材費代が上限</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> |  |       |        |       |        |         |             |       | 項目 | 内 容 |  | 事業主体者 | 訓練を実施する企業又は共同団体 |  | 補助対象内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内で行われる訓練<br/>(教育機関に従業員を派遣して実施する訓練については県外で実施する訓練を含む)</li> <li>・ 集合して実施され、通常の業務と区別できる訓練</li> <li>・ 受講生が2人以上</li> <li>・ 訓練時間</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">中小企業</th> <th style="width:50%;">共同団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自主企画実施</td> <td style="text-align: center;">教育機関へ派遣</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6時間以上20時間未満</td> <td style="text-align: center;">6時間以上</td> </tr> </tbody> </table> |  | 中小企業 | 共同団体 | 自主企画実施 | 教育機関へ派遣 | 6時間以上20時間未満 | 6時間以上 | 補助対象となる受講者 | 中小企業:当該企業の従業員<br>共同団体:構成員である中小企業の従業員<br>・ 県内の事業所に勤務している者<br>・ 出席率が8割以上の者 |  | 補助対象経費 | 自主企画実施:研修に要する指導員・講師謝金、会場使用料、教材費等<br>教育機関への派遣:受講料、教科書・教材費 |  | 補助額 | 1人1時間あたり430円 |  | 補助限度額 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1企業(団体)あたり年間1,000千円まで</li> <li>・ 受講者1人あたり年間100時間まで</li> <li>・ 自主企画実施の場合は、支出額-収入額が上限<br/>(支出額:講師謝金、会場使用料等実施経費、収入額:受講料や教材費等を徴収した額)</li> <li>・ 教育機関への派遣の場合は、受講料、教科書・教材費代が上限</li> </ul> |  |
| 項目  | 内 容  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 事業主体者   | 訓練を実施する企業又は共同団体  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 補助対象内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内で行われる訓練<br/>(教育機関に従業員を派遣して実施する訓練については県外で実施する訓練を含む)</li> <li>・ 集合して実施され、通常の業務と区別できる訓練</li> <li>・ 受講生が2人以上</li> <li>・ 訓練時間</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">中小企業</th> <th style="width:50%;">共同団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自主企画実施</td> <td style="text-align: center;">教育機関へ派遣</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6時間以上20時間未満</td> <td style="text-align: center;">6時間以上</td> </tr> </tbody> </table> |       | 中小企業   | 共同団体  | 自主企画実施 | 教育機関へ派遣 | 6時間以上20時間未満 | 6時間以上 |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 中小企業  | 共同団体   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 自主企画実施  | 教育機関へ派遣  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 6時間以上20時間未満   | 6時間以上  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 補助対象となる受講者  | 中小企業:当該企業の従業員<br>共同団体:構成員である中小企業の従業員<br>・ 県内の事業所に勤務している者<br>・ 出席率が8割以上の者   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 補助対象経費  | 自主企画実施:研修に要する指導員・講師謝金、会場使用料、教材費等<br>教育機関への派遣:受講料、教科書・教材費   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 補助額   | 1人1時間あたり430円   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| 補助限度額   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1企業(団体)あたり年間1,000千円まで</li> <li>・ 受講者1人あたり年間100時間まで</li> <li>・ 自主企画実施の場合は、支出額-収入額が上限<br/>(支出額:講師謝金、会場使用料等実施経費、収入額:受講料や教材費等を徴収した額)</li> <li>・ 教育機関への派遣の場合は、受講料、教科書・教材費代が上限</li> </ul>   |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年4月から事業開始し、6月、10月には商工会議所等が発行する会報へのチラシ折り込みや、メールマガジンへの掲載など事業周知を図ったが、交付申請の受付期間を年3回と設定しており、活用しにくい一面があったため、平成27年度は随時受付を行うよう変更する。また、県内で行われる訓練を対象としていたが、教育機関に従業員を派遣して実施する訓練については、県外で実施する訓練しかないものもあるため、対象を拡大した。</li> <li>・ 平成26年度交付決定件数 6件(平成26年12月末時点)</li> </ul>  |  |       |        |       |        |         |             |       |    |     |  |       |                 |  |        |  |  |      |      |        |         |             |       |            |  |  |        |  |  |     |              |  |       |  |  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

| 事業名  | 本年度  | 前年度     | 比較  | 財 源 内 訳 |    |             |         | 備考 |       |       |                      |  |
|--|--|---------|-----|---------|----|-------------|---------|----|-------|-------|----------------------|--|
|  |  |         |     | 国庫支出金   | 起債 | その他         | 一般財源    |    |       |       |                      |  |
| 職業訓練行政費  | 46,326   | 45,520  | 806 | 22,260  |    | <手数料><br>92 | 23,974  |    |       |       |                      |  |
| トータルコスト  | 52,538千円 (前年度 51,711千円) [正職員:0.8人 非常勤職員:0.2人]                            |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 主な業務内容   | 訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付、第10次鳥取県職業能力開発計画の策定                                  |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 工程表の政策目標(指標)   | セーフティネットとしての職業訓練の充実:職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成                              |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 事業内容の説明  |  |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給等により、求職者の職業能力開発促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 訓練手当の支給 (44,520千円)</p> <p>求職者の知識及び技能の習得を容易にするため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。(月額10万円~13万円程度)</p> <table border="1" data-bbox="244 1218 1382 1352"> <thead> <tr> <th>支給対象者</th> <th>手当の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等</td> <td>基本手当 (訓練期間に応じて支給)<br/>受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給)<br/>通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 職業訓練指導員免許の交付 (237千円)</p> <p>職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。</p> <p>(3) 第10次鳥取県職業能力開発計画の策定 (1,569千円)</p> <p>第10次鳥取県職業能力開発計画検討会(仮称)の開催及び計画策定に必要な企業ニーズ等の把握についてアンケート調査を実施するための委託を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。<br/>【25年度実績】支給人数51人、支給総額22,815千円</li> <li>職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。<br/>【25年度実績】交付件数30件 (うち再交付2件)</li> </ul> |  |         |     |         |    |             |         |    | 支給対象者 | 手当の内容 | 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等 | 基本手当 (訓練期間に応じて支給)<br>受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給)<br>通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等 |
| 支給対象者  | 手当の内容  |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等   | 基本手当 (訓練期間に応じて支給)<br>受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給)<br>通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等 |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 職員人件費  | 158,608  | 158,194 | 414 |         |    |             | 158,608 |    |       |       |                      |  |
| 事業内容の説明  |  |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |
| 一般職員23名(雇用人材総室、産業人材育成センター)の人件費   |  |         |     |         |    |             |         |    |       |       |                      |  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室〔労働政策室〕(内線:7223)

(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度     | 比較    | 財源内訳    |    |                                      |        | 備考 |
|--------------|--|---------|-------|---------|----|--------------------------------------|--------|----|
|              |  |         |       | 国庫支出金   | 起債 | その他                                  | 一般財源   |    |
| 職業訓練事業費      | 456,954  | 447,780 | 9,174 | 352,440 |    | 〈使用料・手数料〉<br>13,713<br>〈雑入〉<br>1,540 | 89,261 |    |
| トータルコスト      | 616,913千円(前年度 607,203千円) [正職員:20.6人 非常勤職員:27.8人]                 |         |       |         |    |                                      |        |    |
| 主な業務内容       | 職業訓練の実施、産業人材育成センターの管理運営及び施設整備等                                   |         |       |         |    |                                      |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離職者向け職業訓練及び就職支援の充実、在職者訓練受講率向上 |         |       |         |    |                                      |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施(392,101千円) <113コース、1,695人>

[委託訓練…債務負担行為限度額 33,189千円(平成28年度)]

| 区分   | 対象     | コース | 定員(人) | 予算額(千円) | 概要<br>( )内は定員数  |
|------|--------|-----|-------|---------|---|
| 長期訓練 | 新規学卒者等 | 7   | 150   | 77,166  | コンピュータ制御科 [1年課程] (10人)、<br>コンピュータ制御科 [2年課程] (30人)、<br>土木システム科(10人)、木造建築科(10人)、<br>自動車整備科(50人)、設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)   |
|      | 離職者    | 2   | 50    | 52,777  | 介護福祉士養成科 [2年課程] (50人)   |
| 短期訓練 | 離職者    | 62  | 960   | 250,001 | 介護系 15コース(236人)<br>パソコン系 30コース(474人)<br>事務系 8コース(135人)<br>その他(造園等) 9コース(115人)<br>(内数) 託児サービス付き訓練7コース(25人)<br>27年度末開始訓練7コース(118人)<br>(新)月80時間コース 3コース(43人)<br>(新)アグリチャレンジ研修2コース(40人) |
|      | 在職者    | 42  | 535   | 12,157  | 事務・パソコン系等(455人)<br>オーダーメイド型訓練(80人)  |
| 合計   |        | 113 | 1,695 | 392,101 |   |

(2) 産業人材育成センターの管理運営(28,175千円)

・各校の管理運営に要する経費である。

(3) 産業人材育成センターの施設整備(26,773千円)

・訓練用パソコン等のリース、訓練用備品の購入等に要する経費である。

[訓練用パソコン賃借料…債務負担行為限度額 12,201千円(平成28~31年度)]

[訓練用プリンター複合機賃借料…債務負担行為限度額 3,092千円(平成28~32年度)]

(4) 産業人材育成センターの入校・就職活動(9,905千円)

・訓練生の入校就職活動に要する経費である。

3 これまでの取組状況、改善点

・雇用情勢は持ち直しの動きが見られるが、求職者のニーズに対応できる規模の定員数を維持するとともに、託児サービス付き訓練や実施期間が会計年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた訓練を実施し、雇用のセーフティネットの充実を図っている。

<離職者訓練定員>

| H20  | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 318人 | 1,170人 | 1,144人 | 1,076人 | 1,076人 | 1,074人 | 1,090人 |

・子育てと仕事の両立をめざす女性を支援するために、一日の訓練時間を短縮し、期間を長期化した訓練を実施する。(月80時間コース 3コース43人)

・心のケアに配慮した校内相談体制を強化するために、各校にスクールカウンセラーを配置し、円滑な訓練実施、就職及び定着に結びつける。

・女性の参画を促進するため、女性を対象とした訓練期間中の家賃助成を実施する。

・農業人材の育成に向けて、「アグリチャレンジ研修」を農業大学校で実施する。「次世代を担う農業人材育成研修事業」関連 2コース40人

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
2目 職業訓練校費

雇用人材総室 [労働政策室] (内線: 7223)  
(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度   | 前年度    | 比較   | 財 源 内 訳 |     |            |      | 備考 |
|---------------|---|--------|------|---------|-----|------------|------|----|
|               |   |        |      | 国庫支出金   | 起 債 | その他        | 一般財源 |    |
| 障がい者職業訓練事業費   | 35,735  | 36,160 | △425 | 34,925  |     | <雑入><br>80 | 730  |    |
| トータルコスト       | 49,712千円 (前年度 50,090千円) [正職員: 1.8人 非常勤職員: 8.4人]   |        |      |         |     |            |      |    |
| 主な業務内容        | 知的障がい者を対象とした施設内での職業訓練の実施、求人企業・民間教育訓練機関への委託訓練に係る事務 |        |      |         |     |            |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 求人企業・求職者双方のニーズに応える障がい者向け職業訓練及び就職支援の充実             |        |      |         |     |            |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 施設内訓練 (14,228千円)

| コース名 | 総合実務科   | 応用実務科  |
|------|---|--|
| 実施主体 | 産業人材育成センター倉吉校   |  |
| 対象者  | 知的障がい者 (主に特別支援学校卒業未就職者)                                   | 知的障がい者 (主に離職者)                                   |
| 訓練場所 | 産業人材育成センター倉吉校   |  |
| 訓練定員 | 12人   | 3人   |
| 訓練期間 | 1年  | 6か月  |
| 訓練内容 | 基礎訓練、実践訓練<br>主に特別支援学校卒業未就職者を対象に、生活指導を含めた基礎から実践までの訓練を実施する。 | 実践訓練<br>就業経験があり、就業に必要な基礎能力を有する者を対象に、実践的な訓練を実施する。 |

(2) 委託訓練 (21,507千円)

| コース名 | 実践能力習得            | 知識技能習得   | 早期委託訓練              |
|------|-------------------|----------|---------------------|
| 実施主体 | 産業人材育成センター倉吉校・米子校 |          | 産業人材育成センター倉吉校       |
| 対象者  | 障がい者              |          | 障がい者 (特別支援学校高等部3年生) |
| 訓練場所 | 委託先企業等            | 委託先訓練機関等 | 委託先企業等              |
| 訓練定員 | 35人               | 20人      | 10人                 |
| 訓練期間 | 1~3か月             |          |                     |
| 訓練内容 | 企業実習              | パソコン活用等  | 企業実習                |

[障がい者委託訓練…債務負担行為限度額 389千円 (平成28年度)]

3 これまでの取組状況、改善点

[施設内訓練]

・平成25年度の就職率は、総合実務科100.0% (修了者3名、就職者3名)。応用実務科は入校者無し。

[委託訓練]

・平成25年度の就職率は78.3%で、全国平均の47.1%を大きく上回っている。  
・平成27年度は、3コースの実施時期を27年度から28年度にまたがるコースへシフトさせることにより、従来企業からの要請に対応できていなかった年度末期の訓練を実施するとともに、年度末に増加する傾向にある求職者のニーズに応えることでマッチングを推進する。

|                     |   |        |         |  |  |  |  |  |
|---------------------|---|--------|---------|--|--|--|--|--|
| 鳥取県立産業人材育成センター施設整備費 | 0 | 53,541 | △53,541 |  |  |  |  |  |
|---------------------|---|--------|---------|--|--|--|--|--|

|         |                                |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|--------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| トータルコスト | 0千円 (前年度 53,541千円) [正職員: 0.0人] |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|--------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|

|        |   |  |  |  |  |  |  |  |
|--------|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 主な業務内容 | — |  |  |  |  |  |  |  |
|--------|---|--|--|--|--|--|--|--|

|               |   |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 工程表の政策目標 (指標) | — |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------|---|--|--|--|--|--|--|--|

|         |                  |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業内容の説明 | 平成26年度事業終了による廃止。 |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|------------------|--|--|--|--|--|--|--|

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室〔就業支援室〕(内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                                | 前年度    | 比較     | 財 源 内 訳 |     |                 |        | 備考 |
|--------------|------------------------------------|--------|--------|---------|-----|-----------------|--------|----|
|              |                                    |        |        | 国庫支出金   | 起 債 | そ の 他           | 一般財源   |    |
| 障がい者就業支援事業   | 64,980                             | 52,377 | 12,603 |         |     | 〈繰入金〉<br>15,182 | 49,798 |    |
| トータルコスト      | 76,628千円(前年度 63,986千円) [正職員:1.5人]  |        |        |         |     |                 |        |    |
| 主な業務内容       | 障がい者創業・起業支援、県版ジョブコーチセンター設置等        |        |        |         |     |                 |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 障がい者の就業支援:民間企業における障がい者雇用率を前年度以上とする |        |        |         |     |                 |        |    |

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに障がい者就業支援体制強化を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 区 分                      | 予算額    | 事業概要  |
|--------------------------|--------|---|
| 障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業 | 10,000 | 障がい者の雇用活性化のために、障がい者自らの起業、障がい者を雇用しての企業の起業について、その活動を後押しすることにより、県経済の活性化・障がい者雇用の場の創出に資する。<br>○補助率:2/3 ○限度額:500万円(2件を想定)<br>○補助対象期間:12ヶ月以内<br>【債務負担行為(平成28年度)限度額:20,000千円】   |
| 障がい者就業体制強化事業             | 29,224 | 障がい者就業を推進していくためには、一度就職した者の離職防止が重要である。この対策として次の2事業を実施していく。<br>○定着支援員配置事業<br>障害者就業・生活支援センター(3箇所)に定着支援員の配置<br>○県版ジョブコーチセンター設置事業<br>西部地域、中部地域に、ジョブコーチセンターを設置し、ジョブコーチニーズに対応していく。(鳥取市には、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取障害者職業センター(=ジョブコーチセンター)」設置済) |
| 障害者就業・生活支援センター体制整備事業     | 21,841 | 障害者就業・生活支援センター(3箇所)が行う障がい者の就業及び生活支援に係る支援員の配置を行う。<br>○職場開拓支援員(各1名) ○事務補助員(各1名)   |
| 障がい者職場実習                 | 1,674  | 職場実習の受け入れ事業所に対して謝金を支給するとともに、職場体験者(障がい者)に対しても奨励金を支給する。(事業所、職場体験者とも1,000円/日)  |
| 障がい者就労ネットワーク事業           | 853    | 発達障がい者支援機関による全県ネットワークの構築や、聴覚障がい者の就職活動への手話通訳者の派遣等、発達障がい者、聴覚障がい者の就労を支援していく。   |
| 障がい者雇用啓発事業               | 1,388  | 障がい者雇用優良事業所の知事表彰、障がい者雇用に当たったの支援措置・助成制度をまとめたハンドブック、障がい者雇用の好事例集、企業研修会等、啓発・情報提供を通して障がい者雇用の拡大・継続を推進していく。  |
| 合 計                      | 64,980 |   |

3 これまでの取組状況、改善点

- 関係部局が連携して障がい者雇用の推進に取り組むため、平成18年度に「障がい者就業支援推進協議会」(構成:商工労働部、福祉保健部、教育委員会、鳥取労働局)を設置した。
- 平成25年4月の法定雇用率改正に伴い、当協議会の下に、障害者就業・生活支援センター、障がい者雇用支援機関等で構成する「障がい者雇用推進実施会議」を新たに設置し、「障がい者雇用の目標及び具体的な施策」を検討し、障がい者就業の数値目標を設定した。  
平成24年度末:2,196人 ⇒ 平成28年度末:3,300人
- 平成27年2月に発達障がい者の就業支援のため、「全県ネットワーク会議」を設置し、雇用推進のための施策を検討した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)  
(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度    | 比較     | 財 源   |     |                       | 備考 |
|--------------|--|--------|--------|-------|-----|-----------------------|----|
|              |  |        |        | 国庫支出金 | 起 債 | 内 訳<br>その他 一般財源       |    |
| 若年者就業支援事業    | 79,988   | 85,919 | △5,931 |       |     | <雑入><br>162<br>79,826 |    |
| トータルコスト      | 101,731千円 (前年度 107,588千円) [正職員: 2.8人 非常勤職員: 10.0人] |        |        |       |     |                       |    |
| 主な業務内容       | 若者仕事ぶらざ等、若年者就業支援窓口の設置及び支援の実施等                      |        |        |       |     |                       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 若年者の就業支援: おおむね45歳未満の就職率を前年以上とする                    |        |        |       |     |                       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

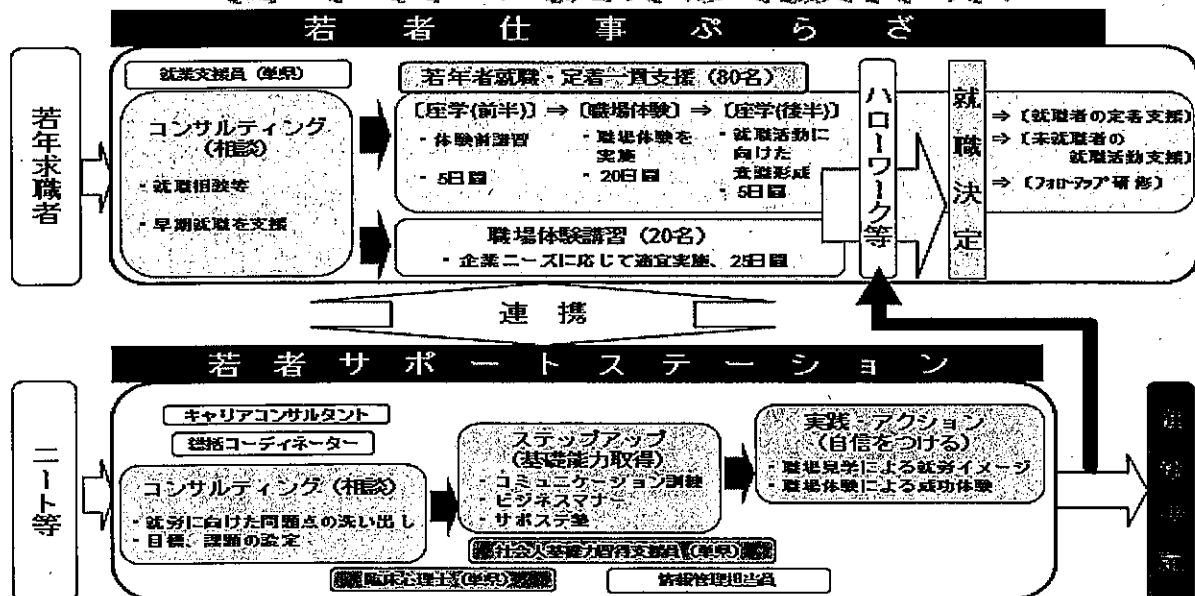
県内3地区に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、それぞれに支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行いながら職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。  
また、鳥取と米子に「若者サポートステーション」を設置し、ニート、引きこもり等の就職支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 項 目             | 事業内容   | 予算額    |
|-----------------|--|--------|
| 若者仕事ぶらざの設置      | ○県内3地区に、若年者の就職支援をワンストップで行う「若者仕事ぶらざ」を設置・運営する。   | 22,189 |
| 若者サポートステーションの設置 | ○ニートや引きこもり状態の若者の生活・就職支援を行う「若者サポートステーション」を県内2カ所に設置・運営する。  | 20,231 |
| 若年者就業支援員の配置     | ○若年者の就職相談等に応じ、早期就職を支援する。<br>○とっよりは若年者就業支援員を増員し、東部地区の若年者就業支援体制の強化を図る。<br><配置状況> とっより(4人)、くらよし(2人)、よなご(3人) | 35,563 |
| 職場体験講習          | ○初めての就職や未経験の業種への転職を検討する際に職場体験の機会を提供。   | 2,005  |
| 合 計             |  | 79,988 |

## 若年者の就業支援体系



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年11月に、ハローワーク米子の移転にあわせ、「よなご若者仕事ぶらざ」を隣接して移転。
- 平成25年4月に、「よなご若者サポートステーション」を開設し、ニートや引きこもり状態の若者の生活・就職支援体制を強化。あわせて、緊急雇用創出事業を活用し、とっより及びよなごに各1名ずつ配置し若年者就業支援体制を強化した。
- 平成26年4月に、とっよりに若年者就業支援員を1名増員し、東部地区の若年者就業支援体制を強化した。また、緊急雇用創出事業を一部活用し「若年者実践型就職講習」を実施し、若年者の職業意識形成の促進を図った。



平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                          | 前年度           | 比較                | 財 源 内 訳 |    |          |                  | 備考 |
|--------------|------------------------------|---------------|-------------------|---------|----|----------|------------------|----|
|              |                              |               |                   | 国庫支出金   | 起債 | その他      | 一般財源             |    |
| 女性の就業支援事業    | (37,361)<br>1,192            | (17,000)<br>0 | (20,361)<br>1,192 |         |    | (36,169) | (1,192)<br>1,192 |    |
| トータルコスト      | 1,969千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人] |               |                   |         |    |          |                  |    |
| 主な業務内容       | 委託契約事務、事業実施状況管理              |               |                   |         |    |          |                  |    |
| 工程表の政策目標(指標) | -                            |               |                   |         |    |          |                  |    |

※上段( )は緊急雇用創出事業計上分を含む額  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年度にモデル的に実施した女性の就業支援事業について、成果や課題を踏まえ、ハローワーク(マザーズコーナー)との一体的運営も進めながら女性の就業を総合的に支援する。

2 主な事業内容

失業、離職、未就職などの女性の就業や、就業している女性の離職を抑制するための支援として、県内3箇所(鳥取、倉吉、米子)に『レディース仕事ぶらざ』を設置し、次の事業を実施する。

(1) 女性の就職支援

- 就職に関する相談
- 各種セミナー、スキルアップ研修の実施
- 職場体験講習の実施
- 育児、保育情報の提供
- 仕事の紹介、就職あっせん

(2) 育休・産休代替職員の紹介

育休・産休代替職員等の求人ニーズのある企業に対して、代替就労を希望する求職登録者を紹介する。

(3) ハローワークとの一体的支援

西部(米子市)においては、ハローワークマザーズコーナーと同じ場所での一体的運営を行うこととし、職業相談や職業紹介は主にハローワークが、育児・保育の情報提供やスキルアップ研修等は主に県が実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

○事業実績(平成26年6月4日開設~12月末現在累計)

| 求人数    | 新規求職者数 | 延べ相談者数 | 就職者数 | 育休等代替者数 |
|--------|--------|--------|------|---------|
| 1,522人 | 455人   | 1,832人 | 212人 | 3人      |

※就職者数は、新規求職者のうち就職決定者

※育休等代替者数は就職者数の内数

○予約制を基本としており、一人ひとりに時間をかけたきめ細やかな対応への利用者の評価は高く、求職者の認知も広がってきている。

○西部(米子市)においては、レディース仕事ぶらざとハローワークマザーズコーナー(託児機能付き)との一体的運営により、育児中の女性に対するきめ細やかなサービスや利便性の向上を図る。

<主な業務分担>

| レディース仕事ぶらざ  | ハローワークマザーズコーナー   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業意識啓発等カウンセリング</li> <li>・職場体験講習の実施</li> <li>・保育情報等の提供</li> <li>・就職支援セミナーの企画、実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業相談</li> <li>・職業紹介</li> <li>・キッズコーナーの設置、運営</li> </ul> |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                                | 前年度    | 比較    | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|--------------|------------------------------------|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|
|              |                                    |        |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 中高年者就業支援事業   | 52,016                             | 50,092 | 1,924 |       |    |     | 52,016 |    |
| トータルコスト      | 54,346千円 (前年度 52,414千円) [正職員:0.3人] |        |       |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 委託業務の進行管理、付加事業の検討等                 |        |       |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 中高年者等の就業支援:中高年者等の就職率を前年度以上とする      |        |       |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ミドル・シニア仕事ぶらざ(県内3か所設置)については、就職が困難とされる中高年者(おおむね40歳以上)の就職支援業務を、平成23~25年度の3か年に引き続き、平成26年度から3か年、民間職業紹介事業者へ委託し実施する。

2 主な事業内容

(1) 委託期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日(3年間の債務負担行為)

(2) 開所時間

月~金曜日 午前10時~午後6時(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く)

(3) 支援内容

就業支援員を必要数配置し、職業相談から求人開拓、就職先の紹介までマンツーマン体制で、きめ細やかな就職支援を実施する。

(4) 体制

(単位:人)

| 地区 | 平成27年度 | (参考:平成26年度) |
|----|--------|-------------|
| 鳥取 | 4      | 7           |
| 倉吉 | 3      | 3           |
| 米子 | 3      | 2           |
| 計  | 10     | 12(うち基金対応2) |

3 これまでの取組状況、改善点

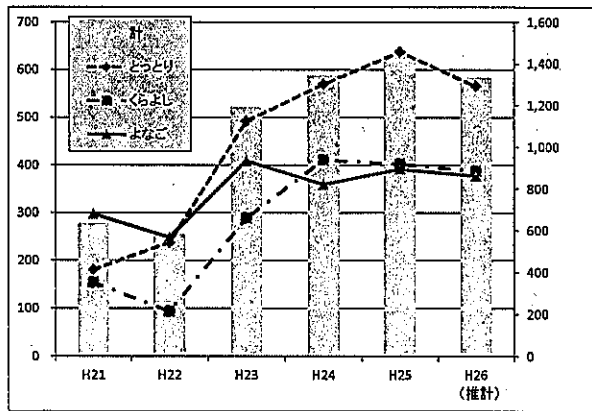
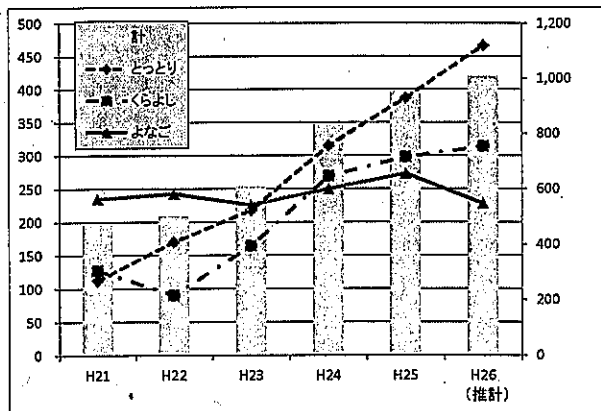
|     | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 就職率 | 51.1%  | 62.2%  | 66.9%  | 68.5%  |

※H26年は12月末現在

平成27年度から「ミドル・シニア仕事ぶらざ米子」は利用者の利便性向上のため、ハローワーク米子等の就業支援機関の入所するイオン米子駅前店4階に移転する。

就職決定者数(単位:人)

新規相談者・求職者数(単位:人)



平成27年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)

(単位: 千円)

| 事業名        | 本年度   | 前年度   | 比較   | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|------------|-------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
|            |       |       |      | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 就業基礎能力養成事業 | 3,086 | 3,600 | △514 |         |    |     | 3,086 |    |

トータルコスト 4,639千円 (前年度 5,148千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 パソコン講習の委託事務、進行管理等

工程表の政策目標(指標) 中高年者等の就業支援: 中高年者等の就職率を前年度以上とする

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、事務的業務以外の職種においても、最低限のパソコン操作を採用条件の一つとする企業が増える中で、パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施する。

2 主な事業内容

|       |  |
|-------|--|
| 課 程   | 20時間コース  |
| 対 象 者 | 就職するにあたり、早急にパソコンの基本的な操作方法の習得が必要とされる求職者   |
| 講習内容  | 文書作成ソフト(ワード)、表計算ソフト(エクセル)の基本操作など最低限のパソコン能力の習得  |
| 定 員   | 50名  |
| 受講料   | 無料   |
| 実施方法  | 県内東・中・西部の事業者に業務委託する。<br>対象者は県の支援員(若年者就業支援員、ふるさとハローワーク就業支援員)の斡旋またはミドル・シニア仕事ぶらざの就業支援員の推薦により受講する。 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度からパソコン基礎講習事業(6時間コース)を実施し、平成21年度9月補正予算で実務型パソコン講習事業(20時間コース)を追加して実施した。
- 平成22年度からは、事業を一本化し、2コースで実施した。
- 平成23年度からは、利用者の少ない6時間コースを廃止(平成22年度: 40名定員)し、20時間コースの定員を10名増員した。

<実績>

| 年 度            | 受講者数 | 受講後の進路状況 |      |
|----------------|------|----------|------|
|                |      | 就職者      | 未就職者 |
| 24年度           | 44人  | 22人      | 22人  |
| 25年度           | 43人  | 30人      | 13人  |
| 26年度<br>(12月末) | 18人  | 6人       | 12人  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名               | 本年度   | 前年度    | 比較 | 財 源 内 訳 |    |            |        | 備考 |
|-------------------|---|--------|----|---------|----|------------|--------|----|
|                   |   |        |    | 国庫支出金   | 起債 | その他        | 一般財源   |    |
| 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業 | 15,300  | 15,269 | 31 |         |    | <雑入><br>59 | 15,241 |    |
| トータルコスト           | 19,959千円 (前年度 19,912千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:4.0人] |        |    |         |    |            |        |    |
| 主な業務内容            | 職業相談、職場定着支援、講習受講斡旋、能力開発支援の実施                  |        |    |         |    |            |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)      | —   |        |    |         |    |            |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供する。

2 主な事業内容

八頭・境港の「鳥取県ふるさとハローワーク」に就業支援員を各2名配置する。

【鳥取県ふるさとハローワークの概要】

|         | 八 頭  | 境 港                    |
|---------|--|------------------------|
| 名 称     | 鳥取県ふるさとハローワーク八頭  | 鳥取県ふるさとハローワーク境港        |
| 設置場所    | 八頭庁舎別館1階<br>(八頭郡八頭町郡家100)  | 境港市役所1階<br>(境港市上道3000) |
| 設 置 日   | 平成20年4月1日  |                        |
| 開 所 時 間 | 8時30分～17時15分(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)                                     |                        |
| 運 営 管 理 | 県  |                        |
| 機 能     | 【県】・就業支援員による就業支援、職場定着支援、出張相談<br>【国】・相談員による職業相談・職業紹介<br>・求人情報検索機の設置 |                        |

【国、県、市町の役割分担】

| 主 体 | 八 頭   | 境 港                          |
|-----|---|------------------------------|
| 国   | ・相談員の配置(各3名)、求人情報自己検索機の設置(各5台)<br>・求人開拓推進員の配置(境港1名) |                              |
| 県   | ・就業支援員の配置(各2名)                                      |                              |
| 市町  | ・施設を県から借り受け提供<br>・施設の維持管理費(光熱水費等)を負担(3町で分担)         | ・施設提供<br>・施設の維持管理費(光熱水費等)を負担 |

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年3月に県の支援員を各1名から各2名に増員し、支援体制を強化した。また、開所時間を9時～17時から、8時30分～17時15分に延長してサービスの向上に努めた。

(相談者数)

(単位:人)

| 年 度 | 23  | 24  | 25  | 26(12月まで) |
|-----|-----|-----|-----|-----------|
| 八 頭 | 456 | 452 | 389 | 250       |
| 境 港 | 410 | 439 | 392 | 239       |
| 計   | 866 | 891 | 781 | 489       |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度       | 比較       | 財 源 内 訳 |    |                                     |      | 備考 |
|--------------|--|-----------|----------|---------|----|-------------------------------------|------|----|
|              |  |           |          | 国庫支出金   | 起債 | その他                                 | 一般財源 |    |
| 緊急雇用創出事業     | 449,781  | 1,412,356 | △962,575 |         |    | <繰入金><br>446,181<br><財産収入><br>3,600 |      |    |
| トータルコスト      | 465,311千円(前年度 1,427,834千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:2.3人] |           |          |         |    |                                     |      |    |
| 主な業務内容       | 基金事業審査、補助金事務等                                    |           |          |         |    |                                     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出                            |           |          |         |    |                                     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出のほか、地域の実情に応じた「人づくり」による雇用の拡大や在職者の処遇改善に向けた取組を推進するための県及び市町村事業を実施する。

2 主な事業内容

(1) 地域人づくり事業 (439,756千円)

国からの平成25年度の交付金による基金を活用し、民間企業等への委託により次の事業を実施する。市町村へは補助金(補助率10/10)を交付する。

- ・雇用拡大プロセス 227,109千円
- ・処遇改善プロセス 212,647千円

| 事業内訳     | 事業内容  | 実施期間   |
|----------|---|--|
| 雇用拡大プロセス | 未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業<br>(雇用を伴わない事業も可能)<br>《雇用期間》……1年以内(雇用を伴う場合)<br>《実施要件》… ・受託者は、「人材育成・就業支援計画」の策定が必要<br>・雇用を伴う事業では、OJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成が必須<br>・雇用のみでの事業では、事業費に占める新規雇用の人件費割合が1/2以上 | 平成26年度末まで<br><br>平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで実施可能 |
| 処遇改善プロセス | 非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援することにより、在職者の賃金引上げ等改善を図る事業<br>《実施要件》… 受託者は、「処遇改善計画」の策定が必要<br>《委託想定先》… 支援対象企業、又は関係団体やコンサルタント業者、金融機関など  |  |

(2) その他

- ・基金事業運営のためのコーディネーター人件費等 (6,425千円)
- ・基金運用利息の基金への積み増し (3,600千円)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度末に創設された「地域人づくり事業」では、地域の実情に対応した人材育成による雇用拡大や、在職者の処遇改善を目標とする事業実施が可能となり、経済再生成長戦略等と連携することで、より効果的な雇用拡大等が期待できる状況となった。

今後は、本事業で雇用された労働者の定着・正規雇用化を含む処遇改善に向けた取組を進める。

平成27年度緊急雇用創出事業 事業一覧

1 地域人づくり事業(雇用拡大プロセス)

| 所属名     |            | 事業名                     | 事業費<br>(千円) | 雇用創出人数<br>(人)        | 事業概要   |
|---------|------------|-------------------------|-------------|----------------------|--|
| ○既執行事業  |            |                         |             |                      |  |
| 総務部     | 東京本部       | アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業 | 6,325       | 1                    | 県内コンテンツビジネス産業の販路開拓等を支援するため、秋葉原のコンテンツ系ビジネスオフィスを中心に県内コンテンツ商品の販路開拓等の活動を行う人材を雇用し、OJTやOFF-JOB等を通じて営業能力を強化育成を図る。                             |
| 地域振興部   | 教育・学術振興課   | ものづくり教育のためのFabLab普及事業   | 11,026      | ・直接雇用2<br>・支援効果(※)6  | 新たな分野のFabLab(ファブラボ:個人による自由なものづくりの可能性を広げるための実験工房)に携わる人材を育成するため、鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む団体に委託し、子どもから大人まで一気通貫の「ものづくり教育」の実践活動の担い手を雇用・育成する。 |
|         | 西部総合事務所    | 食堂を活用した障がい者支援事業         | 250         | 1                    | 福祉事業所に西部総合事務所食堂を貸し付け、その運営を任せることで、障がい者の社会参画、事業拡大及び賃金の向上等を図る。また、事業拡大に伴い不足する介護ヘルパーの育成を行うことで、障がい者の食堂従業員の介護等を担う人材を育成する。                     |
| 商工労働部   | 立地戦略課      | 企業立地に係る雇用拡大・高度人材育成事業    | 45,000      | 10                   | 誘致企業により新規立地や事業拡大を行うための新規設事業などの企業立地にあわせ、人材確保・処遇改善を目的として行う雇用・人材研修・販路開拓・海外展開等を支援する。   |
|         | 経済産業総室     | 産業支援機関障がい者雇用促進事業        | 1,794       | 1                    | 産業支援機関において、継続的な雇用を実現するため、試行として1年間障がい者を雇用し、様々な業務を経験させることで、継続的な雇用に結びつける。   |
|         | 販路拡大・輸出促進課 | 県内展示会・ウェブを活用した民工芸振興事業   | 2,427       | 1                    | ウェブの活用や展示会の開催により、将来に渡り民工芸品の効果的な情報発信・需要開拓を行うことが出来る人材を育成する。  |
| 市町村補助事業 |            |                         | 4,490       |                      |  |
| ○追加執行事業 |            |                         |             |                      |  |
| 地域振興部   | とっとり暮らし支援課 | 移住定住推進基盤運営事業            | 8,694       | 2                    | 移住希望者からの住宅に関する相談対応・空き家の掘り起こしと利活用の提案を行うことのできる人材(とっとり暮らし住宅相談員)を育成することにより、移住希望者が安心して移住できる環境整備と空き家の利活用を促進する。<br>(相談員増員に係る増額)               |
|         | 教育・学術振興課   | ものづくり教育のためのFabLab運営事業   | 11,387      | ・直接雇用2<br>・支援効果(※)6  | (再掲)(事業拡大に係る増額)  |
|         | 教育・学術振興課   | 全国の若者による学びの場とっとり創生事業    | 5,417       | ・直接雇用1<br>・支援効果(※)12 | 県内への就業支援を通じて、全国から集まった若者が学校・行政・企業等の課題保有者と協働して、特色のある問題解決型長期インターシップを試行し、実践することにより、県内外の両方の事情に精通した、社会的企業(ソーシャルビジネス)人材の養成を行う。(新規)            |
| 福祉保健部   | 障がい福祉課     | 障がい者相談支援事業所サポート事業       | 19,161      | 16                   | 県内の指定特定相談支援事業所等において、障害福祉サービスを受けるために必要となるサービス等利用計画の作成業務に関する実務や講義等の研修を行うことにより、計画相談業務のスキル向上を含めた障がい福祉分野の人材の確保及び人材育成を行う。<br>(H27事業継続に係る増額)  |
| 商工労働部   | 雇用人材総室     | チャレンジ障がい者就業支援事業         | 25,860      | 30                   | 障がい者に企業で試験雇用される場を用意し、OJT研修及びOFF-JT研修を組み込むことにより、障がい者のスキルアップを図り、正規雇用の拡大につなげる。(新規)  |
|         | 雇用人材総室     | 女性の就業支援事業               | 36,169      | 支援効果(※)150           | 女性の就業を総合的に支援するため、新たに女性就職支援センター(レディース仕事ぶらざ)を県内3箇所を設置し、就職相談等の就職支援を行うと共に、育休・産休代替職員等の求人ニーズのある企業に対して、登録者の紹介などを行う。(H26事業の後継事業)               |
| 市町村補助事業 |            |                         | 43,200      |                      |  |
| 予備費     |            |                         | 5,909       |                      |  |
| 計       |            |                         | 227,109     |                      |  |

(※)就職相談等の就職支援、職業紹介等の支援により、創出された就職・就業者数。

2 地域人づくり事業(処遇改善プロセス)

| 所属名     |        | 事業名               | 事業費<br>(千円) | 支援対象事業所数<br>(事業所) | 事業概要   |
|---------|--------|-------------------|-------------|-------------------|--|
| ○既執行事業  |        |                   |             |                   |  |
| 商工労働部   | 雇用人材総室 | 人づくりによる経済成長戦略推進事業 | 117,647     | 50~60             | 鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、県内企業が社員の処遇改善を目的として、新事業展開などの中で取り組む在職者の人材育成等を支援する。                   |
| ○追加執行事業 |        |                   |             |                   |  |
| 商工労働部   | 雇用人材総室 | 雇用ミスマッチ解消処遇改善支援事業 | 95,000      | 20~30             | 人材不足による雇用のミスマッチ業種企業を対象に、従業員の処遇改善を図る取組を支援することで、企業のイメージアップを図り人材確保を促進してミスマッチ解消に繋げる。(新規) |
| 計       |        |                   | 212,647     |                   |  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                           | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|--------------|-------------------------------|-------|--------|-------|----|-----|------|----|
|              |                               |       |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 雇用維持促進利子助成事業 | 579                           | 2,513 | △1,934 |       |    |     | 579  |    |
| トータルコスト      | 579千円(前年度 3,287千円) [正職員:0.0人] |       |        |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容       | 補助金交付申請書等の受理・審査・交付決定・支払等      |       |        |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標) | —                             |       |        |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における雇用環境の改善を図るため、県制度融資(経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に限る。以下「対象資金」という。)を利用して経営の安定に努めるとともに、雇用調整助成金を利用して雇用の維持に努める中小企業者に対して、対象資金の支払利息の一部を助成する。

<雇用調整助成金>

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練又は出向により、労働者の雇用の維持を図る場合に国が休業手当など事業主負担相当額の一部を助成する制度。

2 主な事業内容

| 項目    | 内容  |
|-------|---|
| 対象者   | 次のア及びイのいずれにも該当する県内の中小企業者<br>ア 対象資金を借り入れており、未納の延滞金がないこと。<br>イ 雇用調整助成金の支給決定を受けていること。<br>(平成27年1月から27年12月までに受けた支給決定に限る。) |
| 助成内容  | 対象資金の借入利息のうち年率1パーセントに相当する額を県が直接補助する。  |
| 交付時期等 | 年4回(5月、8月、11月、2月)、事業者からの申請に基づき県が直接交付する。   |

3 これまでの取組状況、改善点

金融機関等との連携及び対象資金活用企業に対する制度の周知に努め利用促進を図った。

| 年度   | 平成23年            | 平成24年           | 平成25年          | 平成26年(12月末)   |
|------|------------------|-----------------|----------------|---------------|
| 利用実績 | 16事業所<br>(130月分) | 13事業所<br>(99月分) | 6事業所<br>(46月分) | 3事業所<br>(4月分) |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                                 | 前年度     | 比較      | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|---------|---------|-------|----|-----|--------|----|
|              |                                     |         |         | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 労働移動緊急対策事業   | 92,000                              | 150,000 | △58,000 |       |    |     | 92,000 |    |
| トータルコスト      | 95,106千円 (前年度 153,096千円) [正職員:0.4人] |         |         |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 労働移動受入奨励金の支給事務                      |         |         |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | —                                   |         |         |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

(1) 対象となる離職者

(公財)産業雇用安定センターに移籍支援登録をしている企業の離職予定者で、ハローワーク、(公財)産業雇用安定センター又はその他の職業紹介事業者(以下「ハローワーク等」という。)に求職登録している者等。

<支給対象期間の見直し>

離職後のより速やかな再就職につなげるため、支給対象期間の見直しを行う

|      |                     |
|------|---------------------|
| 現行   | 平成27年4月～            |
| 規定なし | 送出企業離職後1年以内に再就職した場合 |

(2) 対象となる送出企業・受入企業の業種

鳥取県地域産業活性化基本計画の集積業種(31業種)など県が認めた業種

(例) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、情報サービス業 など

(3) 奨励金の額 1人あたり100万円(6ヶ月ごとに50万円)

(4) 支給要件

<送出側の主な要件>

次のいずれかに該当する送出企業

○ 最近3か月の生産量等が前年同期に比べ概ね10%減少している。

○ 最近3か月の雇用保険被保険者数が、前年同期に比べ増加していない。

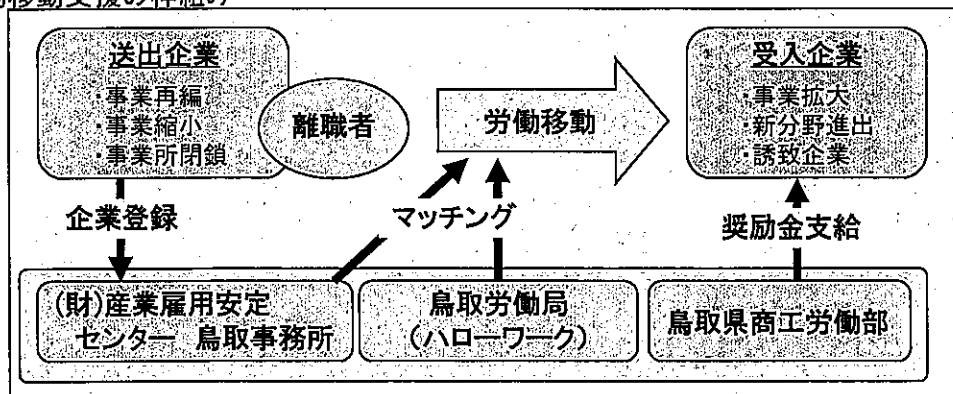
<受入側の主な要件>

○ 県内に所在する事業所で、対象となる離職者をハローワーク等の紹介により正規雇用する。

○ 雇い入れの日の6か月前～正規雇用から1年経過後までに事業主都合解雇がない。

○ 送出企業と経済的に独立している。(親会社、子会社、関連会社は対象外)

(5) 労働移動支援の仕組み



3 これまでの取組状況、改善点

電気機械関連産業を中心に事業縮小や事業再編に伴う従業員の再配置が進められ、離職を余儀なくされる人が多数見込まれたことから、平成24年11月補正で制度を創設した。

(実績 (H27.1.9現在))

|        |           |          |
|--------|-----------|----------|
| 正規雇用人数 | うち奨励金支給人数 | 送出企業認定社数 |
| 213人   | 119人      | 29社      |



平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)

(単位: 千円)

| 事業名            | 本年度                                 | 前年度    | 比較     | 財源内訳  |    |            |        | 備考 |
|----------------|-------------------------------------|--------|--------|-------|----|------------|--------|----|
|                |                                     |        |        | 国庫支出金 | 起債 | その他        | 一般財源   |    |
| 鳥取県技術人材バンク運営事業 | 13,888                              | 15,006 | △1,118 |       |    | 〈雑入〉<br>50 | 13,838 |    |
| トータルコスト        | 17,771千円 (前年度 18,876千円) [正職員: 0.5人] |        |        |       |    |            |        |    |
| 主な業務内容         | 技術人材バンクの運営管理 等                      |        |        |       |    |            |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | —                                   |        |        |       |    |            |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

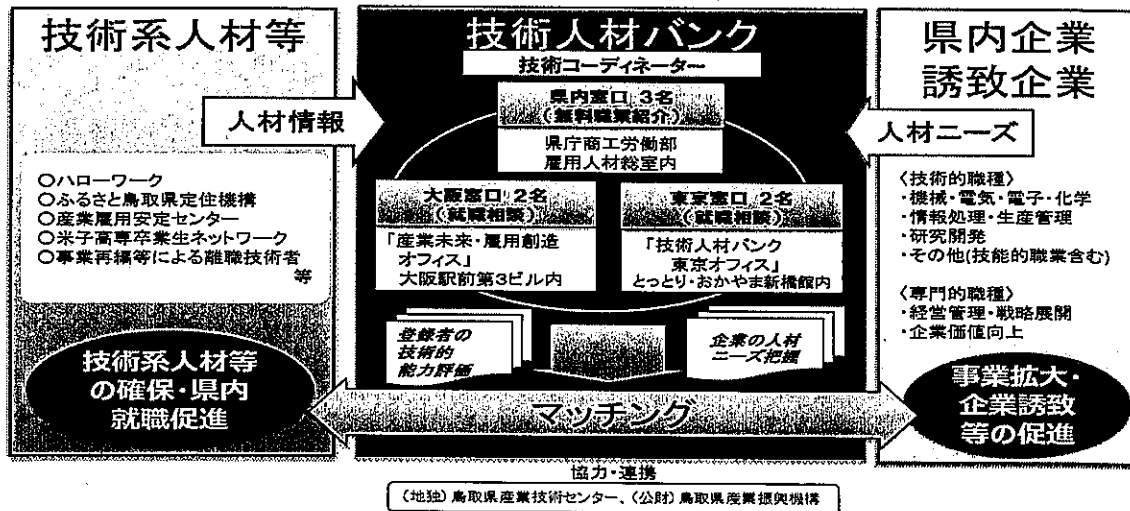
県内企業への就職を希望する技術系人材(求職者)の情報と技術系人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、求職者の技術的能力評価、求人企業の人材ニーズの詳細な把握等により、専任のコーディネーターが両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」を運営し、技術系人材の県内就職及び県内企業の技術系人材の確保を促進する。

※「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト」の一環として事業実施し、県外窓口に係る経費は、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費」で別途計上。

2 主な事業内容

(1) 実施体制

|             | 県内窓口       | 大阪窓口             | 東京窓口             |
|-------------|------------|------------------|------------------|
| 名称          | 鳥取県技術人材バンク | 鳥取県産業未来・雇用創造オフィス | 鳥取県技術人材バンク東京オフィス |
| 場所          | 雇用人材総室内    | 大阪駅前第3ビル内        | とっとり・おかもま新橋館内    |
| コーディネーター配置数 | 3名         | 2名               | 2名               |



(2) 業務内容

① 求職者情報の収集・登録と技術的能力評価

バンク独自のネットワークや関係機関との連携等により、求職者情報を収集・登録し、登録者との面談等により技術的能力の評価を実施する。

② 求人情報の収集・登録と人材ニーズ把握

企業訪問等により求人情報を収集・登録し、求人企業からの聞き取りにより、企業の人材ニーズを詳細に把握する。

③ 求職者と求人企業とのマッチング

求職者、求人企業の登録情報を元に、最適なマッチングを実施する。

(3) 対象職種の拡大

とっとり I J U ターン就業助成金事業の創設に併せ、対象職種に「専門的職種(経営管理、戦略展開、企業価値向上)」を追加する。

3 これまでの取組状況、改善点

・事業開始年度である平成25年度は主に体制整備を中心に実施し、平成26年度は求人・求職登録促進活動及びマッチングに力を入れて取り組んだ。

( 求職登録者数: 359名 求人登録数: 407名 (93社) マッチング成立件数: 24件 )  
( 就職決定数: 182件 (バンク以外の紹介による決定数含む) [平成27年1月15日現在] )

平成27年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名  | 本年度                           | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|--|-------------------------------|--------|---------|---------|----|-----|------|----|
|  |                               |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 女性の創業応援事業  | 0                             | 2,317  | △2,317  |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 2,317千円) [正職員:0.0人]  |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>事業の目的・概要<br>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。 |                               |        |         |         |    |     |      |    |
| ふるさと就職促進事業   | 0                             | 12,941 | △12,941 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 16,811千円) [正職員:0.0人] |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>事業の目的・概要<br>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。 |                               |        |         |         |    |     |      |    |
| 専門的技術者等正規雇用促進事業(正規雇用奨励金)                                       | 0                             | 2,000  | △2,000  |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 2,000千円) [正職員:0.0人]  |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>平成26年度事業の終了によるもの。                                   |                               |        |         |         |    |     |      |    |
| 正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)                                       | 0                             | 88,200 | △88,200 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 91,296千円) [正職員:0.0人] |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>平成26年度事業の終了によるもの。                                   |                               |        |         |         |    |     |      |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度   | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--------------|--|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
|              |  |       |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 産業人材確保対策事業   | 2,776  | 2,742 | 34 |         |    |     | 2,776 |    |
| トータルコスト      | 8,988千円(前年度 8,933千円) [正職員:0.8人]                        |       |    |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 誘致企業等の求人情報PR、大学生等に対する企業紹介フェア・見学会の開催、雇用関係助成制度パンフレットの作成等 |       |    |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | —  |       |    |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県への企業誘致の推進及び県内企業の競争力向上のため、県内企業の情報発信・魅力発信を支援するとともに、求職者と県内企業とのマッチングを行うことにより優秀な人材の確保を図る。また、雇用関係助成制度の周知を図ることで、求人内容の改善、求人数の充足を促進する。

2 主な事業内容

| 事業名             | 事業内容  | 予算額   |
|-----------------|---|-------|
| 無料職業紹介事業        | ○誘致企業等と求職者とのマッチング(無料職業紹介)を行う。   | 80    |
| 求人情報提供事業        | ○とりネットホームページでの求人情報提供<br>○チラシによる求人情報提供(大量求人の場合)<br>※とっとり仕事・定住人材バンク登録者への誘致企業等求人情報メール配信((財)ふるさと鳥取県定住機構が実施) | 1,172 |
| 大学生等県内就職促進事業    | ○大学生等の県内企業への関心を高め、県内就職を促進するため、大学等と連携し県内企業を対象とした、就職フェア及び企業見学会を開催する。                                      | 1,300 |
| 県・国の雇用関係助成制度のPR | ○県・国でそれぞれが所管する雇用関係助成制度のPRパンフレットを作成し、制度紹介を行い、求人内容の改善、求人数の充足を促進する。  | 224   |

3 これまでの取組状況、改善点

| 事業名             | 取組状況   |
|-----------------|--|
| 無料職業紹介事業        | ○求人票を随時受付、求職者への紹介を実施した。  |
| 求人情報提供事業        | ○米子市市報(9月号)に、求人チラシの折込を実施した。  |
| 大学生等県内就職促進事業    | ○企業紹介フェア<br>・平成26年度 3回開催 参加者数443人(延べ数)<br>(米子高専:208人、環境大学:90人、鳥取大学:145人)<br>○企業見学会<br>・平成26年度 35社見学実施予定(2月~3月) |
| 県・国の雇用関係助成制度のPR | ○商工団体等での認知度も高まっており、平成26年度は7,000部発行し、県内ハローワーク、商工団体等へ配布し周知を行った。  |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名           | 本年度   | 前年度    | 比較     | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|---------------|---|--------|--------|-------|----|-----|--------|----|
|               |   |        |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 県内主要製造業再生支援事業 | 29,150  | 17,700 | 11,450 |       |    |     | 29,150 |    |
| トータルコスト       | 29,927千円(前年度 18,474千円)[正職員:0.1人]                          |        |        |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容        | 再生計画の審査・フォロー、補助事業の交付決定・支払事務 など                            |        |        |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 事業再編や閉鎖等による離職者を中心に、労働移動や製造業の再生支援、技術人材の県内雇用創出策等を通して雇用機会を確保 |        |        |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化、円高、資源制約などで悪化しており、我が国製造メーカーの競争力強化のための国内製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先端的技術の導入による新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。

2 主な事業内容

雇用規模50人以上の製造業が本県を拠点として、先進的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開する再生プログラムを策定した事業者に対して、研究開発、人材育成、設備投資等に至るまで一貫した経費の一部を補助する。

**再生プログラム**

【認定フロー】

認定事業者

雇用規模50人以上の製造業

【認定要件】  
次のいずれも満たす、5~7カ年以内の計画を策定すること

①鳥取県を拠点として、グローバルに事業展開を行う計画  
②先進的技術を活用し、新たな市場を開拓する計画

【対象事業者】  
次のいずれも満たす、事業者が対象

①従業員50人以上を雇用する県内製造業のうち、県内従業員の3割以上の人員削減を労働局に届出又は報告した事業者  
②再生計画期間内に人員削減前の8割以上の雇用回復を見込む計画を予定している事業者  
※過去に立地補助金を交付を受けた場合は、9割以上の雇用回復を見込む計画とする。

研究開発

※ 先端的技術開発に要する経費の一部を補助する。  
(補助率) 2/3、(限度額) 1億円※人件費含む

人材育成研修

※ 先端的技術の活用による生産体制構築等のために必要な人材育成に要する経費の一部を補助する。  
(補助率) 1/2、(限度額) 60万円/人

設備投資

※ 製造・研究開発等を集約した拠点工場等の設備投資に要する経費の一部を補助する。

|     | 研究開発拠点                                      | 製造拠点   |
|-----|---|--|
| 補助率 | 30~40%<br>(研究開発施設 30%<br>先進技術 5%<br>拠点化 5%) | 10~25%<br>(製造拠点施設 10~15%<br>先進技術 5%<br>拠点化 5%) |
| 限度額 | 30億円  | 50億円   |

貨物利用

※ 境港定期航路を利用した場合に、経費の一部を補助する。  
(補助金額) 25,000円/TEU、(限度額) 2,500万円

融資制度

※ 再生計画の補助裏を、公庫のスキームを活用して確保する場合の金利の一部を補助する。  
(引下金利) 0.8%、(負担割合) 県と国が0.4%ずつ

3 これまでの取組状況・改善点

- (1) 県内主要製造業の事業再編等に対する雇用対策及び企業再生支援等に取り組むために、知事をトップとする緊急雇用対策会議により、対策を協議(計8回開催)した。
- (2) 緊急雇用対策窓口を雇用人材総室内に設置(H24.11.12~)している。
- (3) 本県に拠点を置く、雇用規模50人以上の製造業の企業を訪問し、状況を把握している。
- (4) 再生プログラムの制度に該当する企業に同制度を説明し、雇用回復を促す。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名                   | 本年度                               | 前年度    | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|-----------------------|-----------------------------------|--------|--------|---------|----|-----|--------|----|
|                       |                                   |        |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 | 75,000                            | 45,700 | 29,300 |         |    |     | 75,000 |    |
| トータルコスト               | 78,883千円(前年度 48,022千円) [正職員:0.5人] |        |        |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容                | 補助金交付に係る事務、補助事業の成果検証 など           |        |        |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)          | 全国平均を上回る有効求人倍率の達成                 |        |        |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業補助金の認定企業が新規雇用者に対して研修を行う場合、その研修経費を助成することにより、正社員への採用・登用につなげる。

2 主な事業内容

|        |  |
|--------|--|
| 対象企業   | 企業立地等事業補助金の認定企業のうち、正規雇用者数が以下の要件を満たす企業<br>(1) 企業立地事業補助金の認定企業<br><製造業> 10人以上<br><情報処理・提供サービス業> 20人以上<br><ソフトウェア業、自然科学研究所等> 技術者等5人以上<br>(2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業<br><情報処理・提供サービス業> (1)の要件と同様<br><ソフトウェア業、自然科学研究所等> (1)の要件と同様<br>(3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業 5人以上 |
| 対象雇用者  | 企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者<br>(非正規雇用労働者(ただし常時雇用労働者であること)は新規の正規雇用者数を上限とする)   |
| 対象経費   | 講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等   |
| 補助金額   | (1) 対象経費の1/2(上限:60万円/人)<br>(2) 対象研修期間:雇用の日から1年以内   |
| 補助対象期間 | (1) 企業立地事業補助金の認定企業の場合<br>事業認定日から新增設事業完了日の3年を経過するまで<br>(2) 情報通信関連雇用事業補助金、事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業の場合<br>事業認定日から事業開始日の3年を経過するまで  |
| 交付要件   | 研修期間満了時に在籍していること。  |
| 想定人数   | 155人程度(製造系45人程度、事務系110人程度)   |

※「情報処理・提供サービス業」については、正規雇用者を常時雇用労働者、非正規雇用労働者を短時間労働者と読み替える。

3 これまでの取組状況・改善点

(1) 決算審査特別委員会の指摘事項

「企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金」は、現在補助対象外となっている新規雇用50人未満の中小企業も対象とし、地元中小企業の正規雇用拡大を促進すべきである。

(2) 改善点

これまでは雇用要件を、大規模雇用に限定してきたが、新規雇用50人未満の中小企業も対象とし、企業立地等事業と雇用要件を合わせる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商業費  
 2項 工鉱業費  
 1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
 (単位:千円)

| 事業名  | 本年度                         | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|--|-----------------------------|--------|---------|---------|----|-----|------|----|
|  |                             |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 県内企業魅力発見支援事業   | 0                           | 12,481 | △12,481 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円(前年度 14,803千円)[正職員:0.0人] |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                           |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                           |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>事業の目的・概要<br>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。 |                             |        |         |         |    |     |      |    |
| 県内産業の人材育成・確保促進事業   | 0                           | 1,824  | △1,824  |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円(前年度 4,146千円)[正職員:0.0人]  |        |         |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   | -                           |        |         |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                           |        |         |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明<br>事業の目的・概要<br>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。 |                             |        |         |         |    |     |      |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名                 | 本年度      | 前年度 | 比較       | 財 源 内 訳 |     |          |      | 備考 |
|---------------------|----------|-----|----------|---------|-----|----------|------|----|
|                     |          |     |          | 国庫支出金   | 起 債 | その他      | 一般財源 |    |
| (新) チャレンジ障がい者就業支援事業 | (25,860) | (0) | (25,860) |         |     | (25,860) |      |    |

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

平成27年6月1日時点の県内民間企業障がい者雇用率2%達成を目指して、障がい者雇用拡大に寄与する施策を推進していく。

この一環として、現在、県で実施している「障がい者職場実習」(期間は通常2週間程度)、国で実施している「障害者トライアル雇用」(原則3か月、月額4万円支給)の更なる期間拡大版として「チャレンジ障がい者就業支援事業」(最長6か月間、日給5,600円支給)を実施し、正規雇用拡大を目指していく。

2 主な事業内容

職場実習の期間拡大版として、障がい者が企業で試験雇用される場を用意し、障がい者の働く場の拡大を図っていく。

試験雇用されている6か月間に、「OJT研修」及び「OFF-JT研修」を組み込むことによってスキルアップを図り、より正規雇用される可能性を高めていく。

- (1) 支給する事業費(上限): 人件費 日給5,600円  
 通勤費 月額15,000円  
 OJT研修 50,000円  
 OFF-JT研修 50,000円

(2) 雇用創出人数: 30人

(3) 事業実施期間: 平成27年3月から最大6か月間

(4) 想定される雇用先: 一般の民間企業等

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室〔就業支援室〕(内線:7229)

(単位:千円)

| 事業名                  | 本年度      | 前年度 | 比較       | 財 源 内 訳 |     |          |      | 備考 |
|----------------------|----------|-----|----------|---------|-----|----------|------|----|
|                      |          |     |          | 国庫支出金   | 起 債 | その他      | 一般財源 |    |
| (新)雇用ミスマッチ解消処遇改善支援事業 | (95,000) | (0) | (95,000) |         |     | (95,000) |      |    |

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

人材不足による雇用のミスマッチ業種(建設、介護福祉、飲食接客、自動車運転等)企業を対象に、賃金向上や非正規社員の正社員化、定着率の向上等従業員の処遇改善を図る取組を支援することにより、人材確保を促進しミスマッチ解消を図る。

2 主な事業内容

雇用ミスマッチ業種団体又は当該業種企業の共同体、若しくはこれら団体等を支援するコンサルティング事業者等に委託し、雇用ミスマッチ解消に向けた処遇改善に関する取組を支援する。

(1) 処遇改善の取組内容

- ・業務に関する資格、免許等の取得に係る研修や講習の受講  
(土木施工管理技士、測量士、大型2種免許、介護初任者研修 等)
- ・在職者の技能向上のための人材育成、職場環境改善のための管理者研修 等
- ・若年者の定着率向上のためのメンター育成 等

(2) 目標とする処遇改善内容

- ・賃金向上
- ・非正規社員の正社員化
- ・定着率の向上
- ・福利厚生制度の新設・見直し(実質的な賃金向上となるもの)

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。



平成27年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

| 事業名               | 本年度       | 前年度       | 比較         | 財源内訳  |    |           |      | 備考 |
|-------------------|-----------|-----------|------------|-------|----|-----------|------|----|
|                   |           |           |            | 国庫支出金 | 起債 | その他       | 一般財源 |    |
| 人づくりによる経済成長戦略推進事業 | (117,647) | (386,423) | (△268,776) |       |    | (117,647) |      |    |

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。

1 事業の目的・概要

鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、県内企業が在職者の処遇改善を目的として新事業展開等において取り組む人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

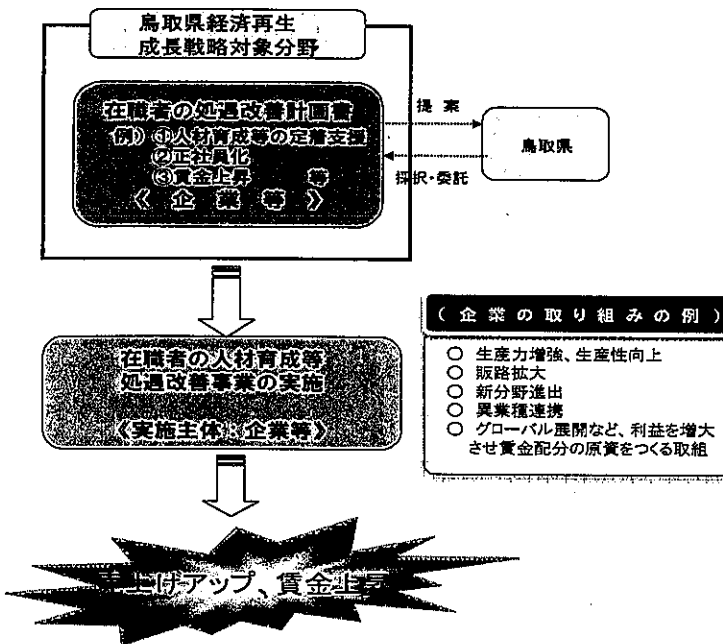
次の戦略的推進分野の企業から、在職社員の処遇改善に向けた事業計画を募集し、審査・採択の上、事業委託を行う。(鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトの対象事業は除く。)

(1) 実施方法

公募方式とし、関係課による審査で選定する。

- ・事業費上限 1社(件)当たり5,000千円以内
- ・事業目標 処遇改善企業数 50~60社(件)
- ※全体の事業目標 80~90社(件)

《人づくりによる経済成長戦略推進事業のスキーム》



《対象分野》

|                                |
|--------------------------------|
| 環境・エネルギー<br>(エコカー・太陽光・リサイクル)   |
| 次世代デバイス<br>(電機・電子関連産業)         |
| バイオ・食品関連産業                     |
| 健康・福祉サービス関連産業                  |
| まちなかビジネス                       |
| コミュニティビジネス                     |
| 観光ビジネス                         |
| 農林水産資源関連ビジネス                   |
| 次世代サービス<br>(BPO・データセンター・コンテンツ) |

- (企業の取り組みの例)
- 生産力増強、生産性向上
  - 販路拡大
  - 新分野進出
  - 異業種連携
  - グローバル展開など、利益を増大させ資金配分の原資をつくる取組

(2) 事業の効果等

在職者の処遇改善に繋がる新規の事業展開や生産力の向上といった取組を通して、経済成長戦略の効果的な目標達成を目指す。

3 これまでの取組状況、改善点

採択状況: 契約金額 215,947千円 (57件、平成27年1月末時点)

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

| 事業名   | 本年度  | 前年度    | 比較  | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
|---|--|--------|-----|-------|----|-----|--------|----|-----|------|-----|-------------------------------|--|-------|--|---|-------|--|--|-------|-----|--|--------|----|--|--------|
|   |  |        |     | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 食のみやこ鳥取県推進事業(とっどりの逸品販路拡大支援事業)   | 24,521   | 24,321 | 200 |       |    |     | 24,521 |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| トータルコスト   | 42,381千円(前年度40,573千円)[正職員:2.3人]  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 主な業務内容  | 県物産展、県フェアの開催、県外見本市への出展支援 など  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 工程表の政策目標(指標)  | 県産品の販路拡大:商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 事業内容の説明   |  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>食のみやこ鳥取県の確立のため、百貨店、量販店、飲食店、ホテルなど様々な場所において県フェアを開催するとともに、大都市部で開催される大規模な見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。</p>   |  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっどりの逸品販路拡大支援事業<br/>(12,269千円)</td> <td>物産展や県フェアの開催<br/>・百貨店2件程度(銀座三越、名古屋高島屋)<br/>・量販店1件程度(関西圏のイオン店)<br/>・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度)</td> <td>6,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県外催事出展事業者への旅費支援<br/>県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援。</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県外見本市への出展支援<br/>スーパーマーケット・トレードショーなど3回程度</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>12,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>24,521</td> </tr> </tbody> </table> |  |        |     |       |    |     |        |    | 事業名 | 事業内容 | 予算額 | とっどりの逸品販路拡大支援事業<br>(12,269千円) | 物産展や県フェアの開催<br>・百貨店2件程度(銀座三越、名古屋高島屋)<br>・量販店1件程度(関西圏のイオン店)<br>・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度) | 6,654 |  | 県外催事出展事業者への旅費支援<br>県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援。 | 1,680 |  | 県外見本市への出展支援<br>スーパーマーケット・トレードショーなど3回程度 | 3,935 | 事務費 |  | 12,252 | 合計 |  | 24,521 |
| 事業名   | 事業内容   | 予算額    |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| とっどりの逸品販路拡大支援事業<br>(12,269千円)   | 物産展や県フェアの開催<br>・百貨店2件程度(銀座三越、名古屋高島屋)<br>・量販店1件程度(関西圏のイオン店)<br>・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度) | 6,654  |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
|   | 県外催事出展事業者への旅費支援<br>県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援。                              | 1,680  |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
|   | 県外見本市への出展支援<br>スーパーマーケット・トレードショーなど3回程度   | 3,935  |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 事務費   |  | 12,252 |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| 合計  |  | 24,521 |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |
| <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の量販店、外食店等との商談会、県物産展や県フェア、見本市への出展支援等を継続的に実施している。</li> </ul> <p>&lt;改善点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏においては、平成26年度にオープンした「とっとり・おかやま新橋館」に百貨店や量販店、飲食店等のバイヤーや仕入担当を招聘するなど、アンテナショップと連携して、効果的な販路開拓している。</li> </ul>   |  |        |     |       |    |     |        |    |     |      |     |                               |  |       |  |   |       |  |  |       |     |  |        |    |  |        |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                               | 前年度    | 比較    | 財 源 内 訳 |     |       |        | 備考 |
|--------------|-----------------------------------|--------|-------|---------|-----|-------|--------|----|
|              |                                   |        |       | 国庫支出金   | 起 債 | そ の 他 | 一般財源   |    |
| 鳥取県物産協会運営費   | 28,831                            | 23,559 | 5,272 |         |     |       | 28,831 |    |
| トータルコスト      | 32,714千円（前年度 27,429千円）[正職員：0.5人]  |        |       |         |     |       |        |    |
| 主な業務内容       | 補助金業務、協会との事業調整 等                  |        |       |         |     |       |        |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 県産品の販路拡大：商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす |        |       |         |     |       |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（一社）鳥取県物産協会が実施する物産展、アンテナショップ、民芸芸、インショップの推進に要する経費（人件費及び活動経費）についての支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金（28,831千円）

○補助対象事業

| 事業名          | 事業概要  | （千円）<br>予算額 |
|--------------|---|-------------|
| 物産展等事業       | ・物産展の出展調整、売り場管理、帳合いなどの催事運営全般                          | 10,068      |
| アンテナショップ支援事業 | ・県内商品、催事出展等の掘り起こし<br>・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援          | 4,870       |
| 民芸芸支援事業      | ・民芸芸事業者と県内外の販売店、物産展等の出品をマッチング、コーディネート                 | 3,794       |
| 関西圏販路開拓支援事業  | ・ピーコックストア千里中央店のフェアやトリピーショップ、物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援 | 4,841       |
| 首都圏販路開拓事業    | ・首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援                          | 5,258       |

○ 補助率：10/10

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

[物産協会の概要と役割]

①物産協会の概要

・会員数 140社

・設立年月日 昭和48年1月1日

②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。

③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。

④物産協会(員)として、信用力を有している。

[物産協会の体制（平成26年度）]

平成26年度は事務局（物産展等担当）2名、関西販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民芸品コーディネーター1名と、基金事業により東京本部に配置された首都圏販路開拓マネージャー1名の計6名で構成。

<改善点>

岡山県との共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」のオープンを契機に、より積極的な販路拡大を継続的に図っていくため、首都圏駐在の販路開拓マネージャーを新たに当事業で配置する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
 （単位：千円）

| 事業名                                 | 本年度                        | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |     |     |      | 備考 |
|-------------------------------------|----------------------------|-------|--------|---------|-----|-----|------|----|
|                                     |                            |       |        | 国庫支出金   | 起 債 | その他 | 一般財源 |    |
| 共販組織自立支援事業                          | 0                          | 3,224 | △3,224 |         |     |     |      |    |
| トータルコスト                             | 0千円（前年度 5,546千円）[正職員：0.0人] |       |        |         |     |     |      |    |
| 主な業務内容                              | —                          |       |        |         |     |     |      |    |
| 工程表の政策目標（指標）                        | —                          |       |        |         |     |     |      |    |
| 事業内容の説明                             |                            |       |        |         |     |     |      |    |
| 平成24年度から3年間の事業であるため、平成26年度をもって終了する。 |                            |       |        |         |     |     |      |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉦業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

| 事業名                                 | 本年度                              | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------|---------|---------|----|-----|--------|----|
|                                     |                                  |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 【鳥取フードバレー戦略事業】<br>食の安全・安心プロジェクト推進事業 | 51,130                           | 64,818 | △13,688 |         |    |     | 51,130 |    |
| トータルコスト                             | 53,460千円(前年度67,140千円) [正職員:0.3人] |        |         |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容                              | 相談窓口の設置・運営、研修会の開催、専門家派遣、補助金交付事務  |        |         |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)                        | —                                |        |         |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、国内外の企業との取引に必要となるHACCP、ISO等の認証取得支援を行うために、(地独)鳥取県産業技術センターへの相談窓口の配置や事業者に対する、認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業名           | 事業概要   | 予算額    |
|---------------|--|--------|
| ワンストップ相談窓口の設置 | 認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。   | 7,963  |
| 研修会の開催        | 県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するために研修を実施する。   | 2,250  |
| 認証取得等に係る補助    | 県内食品製造業者所の認証取得への取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。<br>[限度額:250万円(海外500万円)、補助率1/2]<br>[債務負担限度額:平成28~29年度 15,000千円]<br>【拡充】<br>ハラール認証等の輸出向け認証取得は補助率を2/3に引き上げる。<br>【新規】<br>認証取得後の衛生管理が安定化するまでに必要なコンサル料等が事業者の負担となり、認証取得の妨げになっているため、認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間(初回審査)にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。<br>[限度額:75万円/年×3年間 補助率1/2]<br>[債務負担限度額:平成28~30年度 11,250千円] | 38,717 |
| 専門家の派遣        | 県内食品製造業者の認証取得に係る課題解決を図るため、HACCP等の実務経験を有する専門家を派遣する。   | 2,200  |

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- 平成23年以降、食品衛生に関する研修会を14回開催し、延べ476社・1,044人以上が参加し、本補助金を使い19社が認証を取得した。

<改善点>

- 平成27年度はイスラム市場対応に備え、ハラール認証に関する研修会を開催する。
- ハラール認証等輸出向けの認証取得促進のための補助率嵩上げを新設する。
- 認証取得の妨げになっている取得後のコンサルタント料の一部の助成を新設することにより更なる認証取得を促進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度                              | 前年度    | 比較  | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|--------------|----------------------------------|--------|-----|---------|----|-----|--------|----|
|              |                                  |        |     | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| ふるさと産業支援事業   | 14,885                           | 14,386 | 499 |         |    |     | 14,885 |    |
| トータルコスト      | 19,544千円(前年度 19,029千円)[正職員:0.6人] |        |     |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 関係事業者との連絡調整、補助金業務、普及啓発           |        |     |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 伝統産業及びふるさと産業の振興を図る               |        |     |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。  
また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。  
さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

【ふるさと産業】伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業  
1. 因州和紙、2. 弓浜緋、3. 倉吉緋、4. 陶磁器、5. 竹工、6. 木製家具、7. 建具、8. クラフト

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業名                  | 事業内容  | 予算額    |
|----------------------|---|--------|
| ふるさと産業支援補助金          |   |        |
| 新商品開発・販路開拓補助金        | 国内での商品開発・販路開拓及び海外市場調査・販路開拓を支援                                 | 4,500  |
| 後継者育成事業費補助金          | 県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、後継者育成に取り組む市町村、研修受け入れ先等に対して研修等に要する経費の一部を支援 | 9,054  |
| ふるさと産業推進事業           |   |        |
| 民工芸県内販路開拓支援事業        | 民工芸品の新規取扱い店舗及び民工芸若手の県内展示販売会に対して装飾やPR経費を支援                     | 950    |
| 普及拡大促進支援事業           | 県内に点在する郷土工芸品等を紹介する冊子「鳥取の手仕事」等を改版・配布                           | 300    |
| 鳥取県郷土工芸品の指定・伝統工芸士の認定 | 市町村から推薦があった民工芸品や製作者を調査し、指定・認定                                 | 81     |
| 合計                   |   | 14,885 |

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・地域の文化、雇用を担い、歴史的・文化的財産であるふるさと産業について、主に新商品開発、販路開拓、後継者育成の取組への支援を行い、平成26年度は、新たに1名の鳥取県伝統工芸士が誕生した。
- ・事業者から「展示会開催により商談が成立した」など喜びの声も寄せられ、着実に販路の開拓に寄与している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉦業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

| 事業名           | 本年度   | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |     |     |       | 備考 |
|---------------|-------|-------|--------|---------|-----|-----|-------|----|
|               |       |       |        | 国庫支出金   | 起 債 | その他 | 一般財源  |    |
| 弓浜緋産地維持緊急対策事業 | 1,979 | 5,670 | △3,691 |         |     |     | 1,979 |    |

トータルコスト 5,085千円（前年度 8,766千円）[正職員：0.4人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金業務

工程表の政策目標（指標） 伝統工芸品の振興：弓浜緋等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成、販路開拓、商品開発を行う

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
昭和50年9月に国の伝統的工芸品の指定を受けた「弓浜緋」が事業者の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危惧される状況にあることから、鳥取県弓浜緋協同組合が平成24年度に策定した伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく第3次振興計画により、弓浜がすり伝承館を拠点とした普及啓発、販路開拓及び新商品開発の取組みに対し、県・地元自治体（米子市、境港市）で支援する。

2 主な事業内容 (単位：千円)

| 事業名                  | 内容        |  | (前年度) 予算額        |
|----------------------|-----------|--|------------------|
| 鳥取県弓浜緋産地維持緊急対策事業費補助金 | 販路開拓等事業助成 | 【公益的事業】<br>普及啓発、情報発信経費及び伝承館の管理に対する支援<br>・負担割合<br>国庫対象分：国2/3、県1/6、両市合計1/6<br>国庫対象外分：県1/2、両市合計1/2            | (1,165)<br>1,224 |
|                      |           | 【収益的事業】<br>展示会の実施及び参加、新商品開発等に対する支援<br>・負担割合<br>国庫対象分：国2/3、県1/6、両市合計1/9、組合1/18<br>国庫対象外分：県1/2、両市合計1/3、組合1/6 | (755)<br>755     |
|                      | 研修修了者助成   | 研修修了後1年以内に限り起業に必要な設備投資及び作業所等家賃助成を実施(補助率：県1/2)<br>※平成26年度で事業終了  | (3,750)<br>0     |
| 合 計                  |           |  | (5,670)<br>1,979 |

3 これまでの取組状況、改善点  
＜取組状況＞  
国、県、地元自治体の支援のもと平成19年度から鳥取県弓浜緋協同組合が後継者人材育成研修を行い、平成22年に第一期生3名、平成25年に第二期生3名が起業し、弓浜緋の事業者数は10社となった。  
今後は、さらに産地を振興するため、第3次振興計画に基づき販路開拓及び新商品開発に取組むことによる、産地維持及び活性化を促進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

文化観光スポーツ局観光戦略課(内線:7421)  
→事業実施:販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--------------|--|-------|--------|---------|----|-----|-------|----|
|              |  |       |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| とっとりの民工芸振興事業 | 5,769  | 7,295 | △1,526 |         |    |     | 5,769 |    |
| トータルコスト      | 17,417千円(前年度25,869千円)[正職員:1.5人]                                      |       |        |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 事業の企画、関係機関との連絡調整、ホームページの管理・運営、情報収集等                                  |       |        |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 県民の生活を豊かにし、本県のアイデンティティ(独自性、帰属意識)をともなっている民工芸品をさらに振興し、観光資源としての活用を促進する。 |       |        |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県にとって貴重な財産である和紙、緋、陶磁器、木工、玩具等の民工芸の振興を図るため、国内外で情報発信を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 区 分                     | 予算額   | 内 容   |
|-------------------------|-------|---|
| (1) 情報発信事業              | 4,495 | ・「とっとりの手仕事」ホームページにおいて、県内の工房の紹介、催事案内などを行い、国内外に情報発信する。<br>・大都市圏で民工芸と観光情報を一体化した展示会を実施する。 |
| (2) 愛用促進事業              | 25    | 民工芸品を県庁で積極的に利用してもらうため、民工芸品情報(製品、販売店舗)を検索できる「つかいもんデータベース」を管理・運営する。                     |
| (3) 民工芸展示事業             | 150   | 公立図書館での「パネル巡回展示事業」と、県内4箇所「公共施設展示事業」を実施し、民工芸に対する理解と関心を深めるためのふれあいの場を提供する。               |
| (4) 人材交流・育成事業           | 369   | 民工芸事業者の技術や市場調査等の知識の向上、人的交流を図るための研修会を開催する。   |
| (5) マスコミ誘致事業            | 730   | 本県の民工芸品の魅力を広く発信するため、専門誌、生活情報誌等を誘致する。  |
| (6) (廃止) とっとり・タイペイ展開催事業 | 0     | 平成26年度限りの事業のため廃止。   |
| (7) (廃止) 体験型イベント開催事業    | 0     |   |
| 計                       | 5,769 |   |



平成27年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

| 事業名                      | 本年度     | 前年度 | 比較      | 財 源 内 訳 |     |         |      | 備考 |
|--------------------------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|------|----|
|                          |         |     |         | 国庫支出金   | 起 債 | その他     | 一般財源 |    |
| (新) 県内展示会・ウェブを活用した民芸振興事業 | (2,427) | (0) | (2,427) |         |     | (2,427) |      |    |

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

本県で作られている民芸品の情報発信や需要開拓を効果的に行うことによる業界振興を目的として、ウェブの活用や展示会の開催により、将来に渡り民芸品の効果的な情報発信・需要開拓を行うことができる人材を育成する。なお、効果的な人材育成のため、県外の民芸品販売店や催事等での研修も実施する。

2 主な事業内容

|          |   |
|----------|---|
| (1) 配置人数 | 1名  |
| (2) 業務内容 | <p>(1) ウェブでの民芸品の情報発信<br/>鳥取県の手仕事の魅力を随時紹介するホームページ等を新たに立ち上げ管理することにより、効果的な情報発信を行う。</p> <p>(2) 地元での展示会の開催<br/>古くから伝わる伝統的な作品及び現代の生活に基づいた新たなデザインの民芸品を展示して鳥取県の民芸品のPRを行う。</p> <p>(3) 民芸品の効果的な情報発信に関する研修<br/>民芸品の魅力的な展示方法、情報発信の方法などを修得するため、県外の民芸品取扱店2箇所及び県外催事で研修を実施する。</p> |
| (3) 雇用期間 | 平成26年12月～平成27年11月   |
| (4) 委託額  | 3,513千円(うち人件費2,353千円)   |

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度   | 前年度    | 比較      | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---|---|--------|---------|-------|----|-----|-------|----|
|   |   |        |         | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 【鳥取フードバレー戦略事業】地域資源活用・農商工連携促進事業  | 9,977   | 34,757 | △24,780 |       |    |     | 9,977 |    |
| トータルコスト   | 24,731千円（前年度 44,044千円）[正職員：1.9人]                  |        |         |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | 農商工連携促進に係る支援ネットワークの推進、農商工連携コーディネーターの設置、ファンドの運営 など |        |         |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）  | —   |        |         |       |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |   |        |         |       |    |     |       |    |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り、連携して新商品・新サービスの創出を行う取組を推進するため、支援機関によるネットワークの運営、専門コーディネーターの設置を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「とっとり農商工こらぼネット現地支援チーム」の運営（2,269千円）</p> <p>平成21年4月より県内3か所（東部・中部・西部）に設置している農商工連携の取組に関する支援機関ネットワーク「とっとり農商工こらぼネット」による個別相談対応業務と、公的支援策活用に向けた支援や研究機関による技術的アドバイス等を行う。<br/>                     &lt;構成：各農林局・地域振興局、各商工団体、（地独）鳥取県産業技術センター、（公財）鳥取県産業振興機構 他&gt;</p> <p>(2)農商工連携コーディネーターの設置（7,708千円）</p> <p>（公財）鳥取県産業振興機構に農商工連携専門コーディネーター2名を配置し、入口・出口戦略（売れる商品企画、マッチング、販路開拓等）を見据えた支援を行う。</p> <p>①マッチング担当 1名<br/>                     ・現場に出向いての案件の掘り起こし、企業同士の紹介、支援メニューの紹介<br/>                     マーケティングを通じた売れる商品の現場への企画提案・フィードバック など</p> <p>②販路開拓担当 1名<br/>                     ・人的ネットワークを活かした販路開拓、バイヤーを招いた商談会開催 など</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○鳥取県農商工連携促進ファンド事業（採択件数：72件（H21～H26年度（H26年12月時点））により、農林漁業者と中小企業者の連携した新たな取組の創出を推進している。</p> <p>○「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、技術面での連携支援等の現場密着型支援を実施している。</p> <p>○農商工連携促進体制強化を図るため、平成24年度から（公財）鳥取県産業振興機構に専門コーディネーターを配置し、農林漁業者と中小企業者とのマッチングや販路開拓支援等に取り組んでいる。平成26年度には農商工連携マッチング交流会を開催し、マッチングの強化等を図っている。</p> |   |        |         |       |    |     |       |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3984）

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度                       | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|---|---------------------------|-------|--------|---------|----|-----|------|----|
|   |                           |       |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 中部発！町工場<br>活性化支援事業                              | 0                         | 4,494 | △4,494 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト   | 0千円（前年度6,042千円）[正職員：0.0人] |       |        |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容  | —                         |       |        |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標（指標）                                    | —                         |       |        |         |    |     |      |    |
| <p>事業内容の説明</p> <p>事業設定期間（平成25～26年度）満了のため終了。</p> |                           |       |        |         |    |     |      |    |

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9636)

1目 商業総務費

(単位:千円)

| 事業名   | 本年度   | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |     |     |       | 備考 |
|---|---|-------|--------|---------|-----|-----|-------|----|
|   |   |       |        | 国庫支出金   | 起 債 | その他 | 一般財源  |    |
| 商工労働施策推進費   | 1,055   | 3,518 | △2,463 |         |     |     | 1,055 |    |
| トータルコスト   | 14,256千円(前年度 16,674千円)[正職員:1.7人]  |       |        |         |     |     |       |    |
| 主な業務内容  | 企業訪問、商工労働施策の普及、食のみやこ鳥取県の推進等   |       |        |         |     |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズに応じた支援</li> <li>・求職者の就職支援</li> <li>・県産食材を使用した加工品・料理の開発・PRの支援</li> <li>・食による地域振興活動への支援</li> <li>・学校給食における地産地消の推進</li> </ul> |       |        |         |     |     |       |    |
| 事業内容の説明   |   |       |        |         |     |     |       |    |
| <p>1 事業の目的・概要</p> <p>西部総合事務所における商工労働業務の推進に要する事務的経費(1,055千円)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 企業ニーズに応じた支援</p> <p>商品開発、販路開拓、設備投資、人材育成等、積極的な事業展開を検討している事業者や経営課題を抱える事業者を支援するため、県西部管内の企業訪問を行い、個々の実情に応じた支援施策や関係支援機関の活用についてコーディネートを行う。</p> <p>(2) 商工労働施策の普及</p> <p>企業ニーズに応じた適切な支援が行えるよう、管内企業や関係支援機関に、随時、助成制度等の情報提供を行い、商工労働施策の周知を図るとともに、関係支援機関と連携した企業支援を行う。</p> <p>(3) 食のみやこ鳥取県の推進</p> <p>地産地消の推進と食による地域振興活動への支援、地元食材とそれを活用した加工品や料理の開発等の支援を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内の製造業、誘致企業、建設業、コンテンツ関連企業等の中小企業を訪問し、各企業及び業界の業況を把握するとともに、必要に応じて経営革新、設備投資、人材確保等に向けた支援施策の活用についてコーディネートを行った。</li> <li>・各種会議、施策説明会、情報交換等において、関係機関・企業等に商工労働施策の情報提供を行い、施策の周知を図った。</li> <li>・民間を主体とした食による地域振興活動や地元食材を活用した料理や加工品の開発・PRを行う事業者への支援を行った。また、学校給食での地元食材の活用を推進した。</li> </ul> |   |       |        |         |     |     |       |    |

平成27年度当初予算歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目             | 4款<br>衛生費  | うち商工労働部     |             |         |        |
|-------------------|------------|-------------|-------------|---------|--------|
|                   |            | 2項<br>環境衛生費 | 4目<br>環境保全費 |         |        |
| 節 別               |            |             |             |         |        |
| 1 報 酬             | 150,648    | 267         | 267         | 267     |        |
| 2 給 料             | 1,472,202  |             |             |         |        |
| 3 職 員 手 当 等       | 821,341    |             |             |         |        |
| 4 共 済 費           | 542,760    |             |             |         |        |
| 5 災 害 補 償 費       |            |             |             |         |        |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |            |             |             |         |        |
| 7 賃 金             | 12,419     |             |             |         |        |
| 8 報 償 費           | 52,153     |             |             |         |        |
| 9 旅 費             | 72,367     | 437         | 437         | 437     |        |
| 費用 弁 償            | 7,862      | 117         | 117         | 117     |        |
| 普 通 旅 費           | 36,824     | 320         | 320         | 320     |        |
| 特 別 旅 費           | 27,681     |             |             |         |        |
| 10 交 際 費          |            |             |             |         |        |
| 11 需 用 費          | 187,556    | 798         | 798         | 798     |        |
| 12 役 務 費          | 69,840     | 518         | 518         | 518     |        |
| 13 委 託 料          | 1,067,586  |             |             |         |        |
| 14 使用料及び賃借料       | 84,545     | 606         | 606         | 606     |        |
| 15 工 事 請 負 費      | 125,118    |             |             |         |        |
| 16 原 材 料 費        | 700        |             |             |         |        |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  |            |             |             |         |        |
| 18 備 品 購 入 費      | 20,138     |             |             |         |        |
| 19 負担金、補助及び交付金    | 5,958,505  | 31,516      | 31,516      | 31,516  |        |
| 20 扶 助 費          | 1,490,312  |             |             |         |        |
| 21 貸 付 金          | 942,620    | 71,900      | 71,900      | 71,900  |        |
| 22 補償、補填及び賠償金     |            |             |             |         |        |
| 23 償還金、利子及び割引料    | 24,358     |             |             |         |        |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  |            |             |             |         |        |
| 25 積 立 金          | 354,296    |             |             |         |        |
| 26 寄 付 金          | 36,200     |             |             |         |        |
| 27 公 課 費          | 57         |             |             |         |        |
| 28 繰 出 金          |            |             |             |         |        |
| 予 備 費             |            |             |             |         |        |
| 計                 | 13,485,721 | 106,042     | 106,042     | 106,042 |        |
| 財 源 内 訳           | 国 庫        | 1,708,468   |             |         |        |
|                   | 地 方 債      | 23,000      |             |         |        |
|                   | そ の 他      | 2,444,961   | 76,713      | 76,713  | 76,713 |
|                   | 一 般 財 源    | 9,309,292   | 29,329      | 29,329  | 29,329 |

(単位:千円)

| 款 項 目             |           |           |           |             |         |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
|                   | 5款<br>労働費 | うち商工労働部   | 1項<br>労政費 | 1目<br>労政総務費 |         |
| 節 別               |           |           |           |             |         |
| 1 報 酬             | 178,048   | 152,262   | 59,059    | 59,059      |         |
| 2 給 料             | 173,853   | 144,261   | 59,184    | 59,184      |         |
| 3 職 員 手 当 等       | 89,985    | 73,593    | 30,192    | 30,192      |         |
| 4 共 済 費           | 85,861    | 75,381    | 30,465    | 30,465      |         |
| 5 災 害 補 償 費       |           |           |           |             |         |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |           |           |           |             |         |
| 7 賃 金             |           |           |           |             |         |
| 8 報 償 費           | 215,927   | 215,300   | 95,110    | 95,038      |         |
| 9 旅 費             | 18,751    | 12,278    | 4,248     | 4,217       |         |
| 費用 弁 償            | 9,872     | 6,012     | 2,858     | 2,858       |         |
| 普 通 旅 費           | 5,400     | 3,640     | 1,000     | 1,000       |         |
| 特 別 旅 費           | 3,479     | 2,626     | 390       | 359         |         |
| 10 交 際 費          | 50        |           |           |             |         |
| 11 需 用 費          | 41,705    | 38,379    | 5,969     | 5,911       |         |
| 12 役 務 費          | 12,476    | 9,886     | 3,559     | 3,559       |         |
| 13 委 託 料          | 1,481,771 | 1,481,463 | 1,254,384 | 1,222,501   |         |
| 14 使用料 及び 賃借料     | 54,675    | 53,473    | 21,913    | 21,913      |         |
| 15 工 事 請 負 費      |           |           |           |             |         |
| 16 原 材 料 費        |           |           |           |             |         |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  |           |           |           |             |         |
| 18 備 品 購 入 費      | 3,257     | 3,144     |           |             |         |
| 19 負担金、補助及び交付金    | 128,273   | 118,838   | 64,122    | 61,313      |         |
| 20 扶 助 費          | 301       | 301       |           |             |         |
| 21 貸 付 金          |           |           |           |             |         |
| 22 補償、補填及び賠償金     |           |           |           |             |         |
| 23 償還金、利子及び割引料    |           |           |           |             |         |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  |           |           |           |             |         |
| 25 積 立 金          | 3,600     | 3,600     | 3,600     | 3,600       |         |
| 26 寄 付 金          |           |           |           |             |         |
| 27 公 課 費          | 51        | 51        |           |             |         |
| 28 繰 出 金          |           |           |           |             |         |
| 予 備 計 費           |           |           |           |             |         |
| 計                 | 2,488,584 | 2,382,210 | 1,631,805 | 1,596,952   |         |
| 財 源 内 訳           | 国 庫 債     | 989,320   | 989,320   | 559,829     | 559,829 |
|                   | 地 方 債     |           |           |             |         |
|                   | そ の 他     | 480,659   | 480,659   | 465,234     | 465,234 |
| 一 般 財 源           | 1,018,605 | 912,231   | 606,742   | 571,889     |         |

(単位:千円)

| 款 項 目   |                 |        |         |         |         |
|---------|-----------------|--------|---------|---------|---------|
|         |                 | 2項     |         |         |         |
| 節 別     | 2目              | 職業訓練費  | 1目      | 2目      |         |
|         | 労働福祉費           |        | 職業訓練総務費 | 職業訓練校費  |         |
| 1       | 報 酬             |        | 93,203  | 311     | 92,892  |
| 2       | 給 料             |        | 85,077  | 85,077  |         |
| 3       | 職 員 手 当 等       |        | 43,401  | 43,401  |         |
| 4       | 共 済 費           |        | 44,916  | 30,130  | 14,786  |
| 5       | 災 害 補 償 費       |        |         |         |         |
| 6       | 恩 給 及 び 退 職 年 金 |        |         |         |         |
| 7       | 賃 金             |        |         |         |         |
| 8       | 報 償 費           | 72     | 120,190 | 45,077  | 75,113  |
| 9       | 旅 費 用 弁 償       | 31     | 8,030   | 382     | 7,648   |
|         | 普 通 旅 費         |        | 3,154   | 242     | 2,912   |
|         | 特 別 旅 費         | 31     | 2,640   | 140     | 2,500   |
| 10      | 交 際 費           |        |         |         |         |
| 11      | 需 用 費           | 58     | 32,410  | 1,002   | 31,408  |
| 12      | 役 務 費           |        | 6,327   | 198     | 6,129   |
| 13      | 委 託 料           | 31,883 | 227,079 | 1,166   | 225,913 |
| 14      | 使用料 及び 賃借料      |        | 31,560  | 56      | 31,504  |
| 15      | 工 事 請 負 費       |        |         |         |         |
| 16      | 原 材 料 費         |        |         |         |         |
| 17      | 公 有 財 産 購 入 費   |        |         |         |         |
| 18      | 備 品 購 入 費       |        | 3,144   |         | 3,144   |
| 19      | 負担金、補助及び交付金     | 2,809  | 54,716  | 50,916  | 3,800   |
| 20      | 扶 助 費           |        | 301     |         | 301     |
| 21      | 貸 付 金           |        |         |         |         |
| 22      | 補償、補填及び賠償金      |        |         |         |         |
| 23      | 償還金、利子及び割引料     |        |         |         |         |
| 24      | 投 資 及 び 出 資 金   |        |         |         |         |
| 25      | 積 立 金           |        |         |         |         |
| 26      | 寄 付 金           |        |         |         |         |
| 27      | 公 課 費           |        | 51      |         | 51      |
| 28      | 繰 出 金           |        |         |         |         |
|         | 予 備 費           |        |         |         |         |
|         | 計               | 34,853 | 750,405 | 257,716 | 492,689 |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 債           |        | 429,491 | 42,126  | 387,365 |
|         | 地 方 債           |        |         |         |         |
|         | そ の 他           |        | 15,425  | 92      | 15,333  |
|         | 一 般 財 源         | 34,853 | 305,489 | 215,498 | 89,991  |

(単位:千円)

| 款 項 目             | 7款<br>商工費  | うち商工労働部   |             |           |         |
|-------------------|------------|-----------|-------------|-----------|---------|
|                   |            | 1項<br>商業費 | 1目<br>商業総務費 |           |         |
| 節 別               |            |           |             |           |         |
| 1 報 酬             | 87,166     | 59,727    | 34,839      | 2,126     |         |
| 2 給 料             | 447,579    | 307,017   | 255,231     | 255,231   |         |
| 3 職 員 手 当 等       | 228,327    | 156,621   | 130,203     | 130,203   |         |
| 4 共 済 費           | 204,026    | 149,952   | 95,604      | 90,733    |         |
| 5 災 害 補 償 費       |            |           |             |           |         |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |            |           |             |           |         |
| 7 賃 金             |            |           |             |           |         |
| 8 報 償 費           | 701,580    | 695,291   | 5,351       | 300       |         |
| 9 旅 費             | 99,693     | 56,061    | 31,942      | 6,366     |         |
| 費用 弁 償            | 21,263     | 15,953    | 8,751       | 1,365     |         |
| 普 通 旅 費           | 49,380     | 25,587    | 17,342      | 5,001     |         |
| 特 別 旅 費           | 29,050     | 14,521    | 5,849       |           |         |
| 10 交 際 費          |            |           |             |           |         |
| 11 需 用 費          | 67,874     | 26,068    | 15,545      | 2,977     |         |
| 12 役 務 費          | 45,968     | 25,334    | 17,817      | 3,946     |         |
| 13 委 託 料          | 717,683    | 321,722   | 50,878      |           |         |
| 14 使用料 及び 賃借料     | 153,092    | 29,768    | 17,843      | 4,408     |         |
| 15 工 事 請 負 費      | 147,925    | 91,997    |             |           |         |
| 16 原 材 料 費        |            |           |             |           |         |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  |            |           |             |           |         |
| 18 備 品 購 入 費      | 3,432      | 3,000     |             |           |         |
| 19 負担金、補助及び交付金    | 7,159,274  | 6,671,602 | 2,153,236   |           |         |
| 20 扶 助 費          |            |           |             |           |         |
| 21 貸 付 金          | 688,383    | 667,859   | 389,746     |           |         |
| 22 補償、補填及び賠償金     |            |           |             |           |         |
| 23 償還金、利子及び割引料    |            |           |             |           |         |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  | 1,500      | 1,500     | 1,500       |           |         |
| 25 積 立 金          |            |           |             |           |         |
| 26 寄 付 金          |            |           |             |           |         |
| 27 公 課 費          | 199        | 199       |             |           |         |
| 28 繰 出 金          | 17,542     | 17,542    |             |           |         |
| 予 備 費             |            |           |             |           |         |
| 計                 | 10,771,243 | 9,281,260 | 3,199,735   | 496,290   |         |
| 財 源 内 訳           | 国 庫        | 30,629    |             |           |         |
|                   | 地 方 債      | 86,000    | 86,000      |           |         |
|                   | そ の 他      | 971,089   | 668,282     | 389,907   | 10      |
|                   | 一 般 財 源    | 9,683,525 | 8,526,978   | 2,809,828 | 496,280 |



(単位:千円)

| 款 項 目   |                 |           |           |         |
|---------|-----------------|-----------|-----------|---------|
|         |                 | 2目        | 3目        | 4目      |
| 節 別     |                 | 商業振興費     | 金融対策費     | 貿易振興費   |
| 1       | 報 酬             | 25,198    |           | 7,515   |
| 2       | 給 料             |           |           |         |
| 3       | 職 員 手 当 等       |           |           |         |
| 4       | 共 済 費           | 3,776     |           | 1,095   |
| 5       | 災 害 補 償 費       |           |           |         |
| 6       | 恩 給 及 び 退 職 年 金 |           |           |         |
| 7       | 賃 金             |           |           |         |
| 8       | 報 償 費           | 4,979     |           | 72      |
| 9       | 旅 費             | 7,674     | 879       | 17,023  |
|         | 費 用 弁 償         | 3,411     |           | 3,975   |
|         | 普 通 旅 費         | 2,774     | 879       | 8,688   |
|         | 特 別 旅 費         | 1,489     |           | 4,360   |
| 10      | 交 際 費           |           |           |         |
| 11      | 需 用 費           | 6,652     | 766       | 5,150   |
| 12      | 役 務 費           | 5,224     | 370       | 8,277   |
| 13      | 委 託 料           | 16,326    |           | 34,552  |
| 14      | 使用料及び賃借料        | 7,534     | 437       | 5,464   |
| 15      | 工 事 請 負 費       |           |           |         |
| 16      | 原 材 料 費         |           |           |         |
| 17      | 公 有 財 産 購 入 費   |           |           |         |
| 18      | 備 品 購 入 費       |           |           |         |
| 19      | 負担金、補助及び交付金     | 1,240,270 | 795,981   | 116,985 |
| 20      | 扶 助 費           |           |           |         |
| 21      | 貸 付 金           |           | 389,746   |         |
| 22      | 補償、補填及び賠償金      |           |           |         |
| 23      | 償還金、利子及び割引料     |           |           |         |
| 24      | 投資及び出資金         |           | 1,500     |         |
| 25      | 積 立 金           |           |           |         |
| 26      | 寄 付 金           |           |           |         |
| 27      | 公 課 費           |           |           |         |
| 28      | 繰 出 金           |           |           |         |
|         | 予 備 費           |           |           |         |
|         | 計               | 1,317,633 | 1,189,679 | 196,133 |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 債           |           |           |         |
|         | 地 方 債           |           |           |         |
|         | そ の 他           | 118       | 389,746   | 33      |
|         | 一 般 財 源         | 1,317,515 | 799,933   | 196,100 |

(単位:千円)

| 款 項 目   |                 | 2項        |                   |                     |                            |
|---------|-----------------|-----------|-------------------|---------------------|----------------------------|
|         |                 | 工 鉱 業 費   | 1目<br>工 鉱 業 総 務 費 | 2目<br>中 小 企 業 振 興 費 | 5目<br>産 業 技 術 セ ン<br>タ ー 費 |
| 節 別     |                 |           |                   |                     |                            |
| 1       | 報 酬             | 24,888    | 16,920            | 7,720               | 248                        |
| 2       | 給 料             | 51,786    | 51,786            |                     |                            |
| 3       | 職 員 手 当 等       | 26,418    | 26,418            |                     |                            |
| 4       | 共 済 費           | 54,348    | 53,399            | 949                 |                            |
| 5       | 災 害 補 償 費       |           |                   |                     |                            |
| 6       | 恩 給 及 び 退 職 年 金 |           |                   |                     |                            |
| 7       | 賃 金             |           |                   |                     |                            |
| 8       | 報 償 費           | 689,780   | 357,000           | 332,780             |                            |
| 9       | 旅 費             | 22,720    | 7,989             | 14,067              | 664                        |
|         | 費 用 弁 償         | 7,202     | 1,986             | 4,552               | 664                        |
|         | 普 通 旅 費         | 7,645     | 4,296             | 3,349               |                            |
|         | 特 別 旅 費         | 7,873     | 1,707             | 6,166               |                            |
| 10      | 交 際 費           |           |                   |                     |                            |
| 11      | 需 用 費           | 10,063    | 4,767             | 5,296               |                            |
| 12      | 役 務 費           | 7,317     | 4,098             | 3,219               |                            |
| 13      | 委 託 料           | 267,344   | 7,281             | 260,063             |                            |
| 14      | 使用料及び賃借料        | 11,875    | 4,553             | 7,322               |                            |
| 15      | 工 事 請 負 費       | 91,997    | 91,997            |                     |                            |
| 16      | 原 材 料 費         |           |                   |                     |                            |
| 17      | 公 有 財 産 購 入 費   |           |                   |                     |                            |
| 18      | 備 品 購 入 費       | 3,000     |                   | 3,000               |                            |
| 19      | 負担金、補助及び交付金     | 4,518,366 | 2,188,282         | 1,544,407           | 785,677                    |
| 20      | 扶 助 費           |           |                   |                     |                            |
| 21      | 貸 付 金           | 278,113   |                   | 278,113             |                            |
| 22      | 補償、補填及び賠償金      |           |                   |                     |                            |
| 23      | 償還金、利子及び割引料     |           |                   |                     |                            |
| 24      | 投 資 及 び 出 資 金   |           |                   |                     |                            |
| 25      | 積 立 金           |           |                   |                     |                            |
| 26      | 寄 付 金           |           |                   |                     |                            |
| 27      | 公 課 費           | 199       | 199               |                     |                            |
| 28      | 繰 出 金           | 17,542    |                   | 17,542              |                            |
|         | 予 備 費           |           |                   |                     |                            |
|         | 計               | 6,075,756 | 2,814,689         | 2,474,478           | 786,589                    |
| 財 源 内 訳 | 国 庫             |           |                   |                     |                            |
|         | 地 方 債           | 86,000    | 86,000            |                     |                            |
|         | そ の 他           | 278,375   | 85                | 278,290             |                            |
|         | 一 般 財 源         | 5,711,381 | 2,728,604         | 2,196,188           | 786,589                    |

(単位:千円)

| 款 項 目             |           |           | 13款<br>諸支出金 | うち商工労働部 |
|-------------------|-----------|-----------|-------------|---------|
|                   | 3項<br>観光費 | 1目<br>観光費 |             |         |
|                   |           |           | 節 別         |         |
| 1 報 酬             |           |           |             |         |
| 2 給 料             |           |           |             |         |
| 3 職 員 手 当 等       |           |           |             |         |
| 4 共 済 費           |           |           |             |         |
| 5 災 害 補 償 費       |           |           |             |         |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |           |           |             |         |
| 7 賃 金             |           |           |             |         |
| 8 報 償 費           | 160       | 160       |             |         |
| 9 旅 費             | 1,399     | 1,399     |             |         |
| 費用弁償              |           |           |             |         |
| 普 通 旅 費           | 600       | 600       |             |         |
| 特 別 旅 費           | 799       | 799       |             |         |
| 10 交 際 費          |           |           |             |         |
| 11 需 用 費          | 460       | 460       |             |         |
| 12 役 務 費          | 200       | 200       |             |         |
| 13 委 託 料          | 3,500     | 3,500     |             |         |
| 14 使用料及び賃借料       | 50        | 50        |             |         |
| 15 工 事 請 負 費      |           |           |             |         |
| 16 原 材 料 費        |           |           |             |         |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  |           |           |             |         |
| 18 備 品 購 入 費      |           |           |             |         |
| 19 負担金、補助及び交付金    |           |           | 11,326,497  |         |
| 20 扶 助 費          |           |           |             |         |
| 21 貸 付 金          |           |           |             |         |
| 22 補償、補填及び賠償金     |           |           |             |         |
| 23 償還金、利子及び割引料    |           |           | 8,573,660   |         |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  |           |           | 242,834     | 242,834 |
| 25 積 立 金          |           |           |             |         |
| 26 寄 付 金          |           |           |             |         |
| 27 公 課 費          |           |           |             |         |
| 28 繰 出 金          |           |           |             |         |
| 予 備 費             |           |           |             |         |
| 計                 | 5,769     | 5,769     | 20,142,991  | 242,834 |
| 財源内訳              | 国 庫 債     |           |             |         |
|                   | 地 方 債     |           |             |         |
|                   | そ の 他     |           |             | 98,631  |
| 一 般 財 源           | 5,769     | 5,769     | 20,044,360  | 242,834 |

(単位:千円)

| 款 項 目             |                   |                                | 商工労働部<br>合 計 |
|-------------------|-------------------|--------------------------------|--------------|
|                   | 1項<br>公営企業支<br>出金 | 1目<br>鳥取県営工業<br>用水道事業会<br>計支出金 |              |
| 節 別               |                   |                                |              |
| 1 報 酬             |                   |                                | 212,256      |
| 2 給 料             |                   |                                | 451,278      |
| 3 職 員 手 当 等       |                   |                                | 230,214      |
| 4 共 済 費           |                   |                                | 225,333      |
| 5 災 害 補 償 費       |                   |                                |              |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |                   |                                |              |
| 7 賃 金             |                   |                                |              |
| 8 報 償 費           |                   |                                | 910,591      |
| 9 旅 費             |                   |                                | 68,776       |
| 費 用 弁 償           |                   |                                | 22,082       |
| 普 通 旅 費           |                   |                                | 29,547       |
| 特 別 旅 費           |                   |                                | 17,147       |
| 10 交 際 費          |                   |                                |              |
| 11 需 用 費          |                   |                                | 65,245       |
| 12 役 務 費          |                   |                                | 35,738       |
| 13 委 託 料          |                   |                                | 1,803,185    |
| 14 使用料及び賃借料       |                   |                                | 83,847       |
| 15 工 事 請 負 費      |                   |                                | 91,997       |
| 16 原 材 料 費        |                   |                                |              |
| 17 公 有 財 産 購 入 費  |                   |                                |              |
| 18 備 品 購 入 費      |                   |                                | 6,144        |
| 19 負担金、補助及び交付金    |                   |                                | 6,821,956    |
| 20 扶 助 費          |                   |                                | 301          |
| 21 貸 付 金          |                   |                                | 739,759      |
| 22 補償、補填及び賠償金     |                   |                                |              |
| 23 償還金、利子及び割引料    |                   |                                |              |
| 24 投 資 及 び 出 資 金  | 242,834           | 242,834                        | 244,334      |
| 25 積 立 金          |                   |                                | 3,600        |
| 26 寄 付 金          |                   |                                |              |
| 27 公 課 費          |                   |                                | 250          |
| 28 繰 出 金          |                   |                                | 17,542       |
| 予 備 計             |                   |                                |              |
| 計                 | 242,834           | 242,834                        | 12,012,346   |
| 財 源 内 訳           | 国 庫               |                                | 989,320      |
|                   | 地 方 債             |                                | 86,000       |
|                   | そ の 他             |                                | 1,225,654    |
|                   | 一 般 財 源           | 242,834                        | 242,834      |

## 節 の 明 細

|    | 項 目         | 金額(千円)等   |
|----|-------------|---|
| 4款 | 衛生費         |   |
|    | 2項 環境衛生費    |   |
|    | 4目 環境保全費    |   |
|    | 報 酬         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県グリーン商品認定審査会委員 5人</li> <li>・リサイクル技術・製品実用化事業補助金審査会審査員 5人</li> <li>・鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金審査会審査員 5人</li> </ul>  |
|    | 負担金、補助及び交付金 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 28,500</li> <li>・鳥取県リサイクル産業事業化促進事業補助金 642</li> <li>・鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 700</li> <li>・鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 1,300</li> <li>・鳥取県環境産業支援資金融資事業補助金 374</li> </ul>  |
|    | 貸 付 金       | ・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金 71,900  |
| 5款 | 労働費         |   |
|    | 1項 労 政 費    |   |
|    | 1目 労政総務費    |   |
|    | 報 酬         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・よなご若者仕事ぶらざマネージャー 1人</li> <li>・若年者就業支援員 9人</li> <li>・就業支援員 4人</li> <li>・雇用基金事業コーディネーター 3人</li> <li>・技術コーディネーター 3人</li> </ul>   |
|    | 給 料         | ・一般職員 16人   |
|    | 負担金、補助及び交付金 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320</li> <li>・鳥取県雇用維持促進利子助成補助金 579</li> <li>・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金 1,600</li> <li>・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 47,690</li> <li>・鳥取県技術人材バンク負担金 124</li> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクト推進利子補助金 1,000</li> <li>・障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業補助金 10,000</li> </ul> |
|    | 積 立 金       | ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 3,600   |
|    | 2目 労働福祉費    |   |
|    | 負担金、補助及び交付金 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 167</li> <li>・鳥取県労働者福祉協議会補助金 2,642</li> </ul>  |
|    | 2項 職業訓練費    |   |
|    | 1目 職業訓練総務費  |   |
|    | 報 酬         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰等候補者選考委員会委員 7人</li> <li>・第10次鳥取県職業能力開発計画検討委員会委員 9人</li> </ul>   |
|    | 給 料         | ・一般職員 23人   |
|    | 負担金、補助及び交付金 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県職業能力開発協会補助金 26,449</li> <li>・鳥取県技能振興推進事業費補助金 5,674</li> </ul>  |

| 項 目             |                              | 金額(千円)等 |
|-----------------|------------------------------|---------|
| 負担金、補助<br>及び交付金 | ・認定職業訓練助成事業費補助金              | 16,245  |
|                 | ・とつとりの技能魅力発信事業補助金            | 1,000   |
|                 | ・中小企業職業訓練助成事業補助金             | 1,548   |
| 2目 職業訓練校費       |                              |         |
| 報 酬             | ・非常勤講師                       | 8人      |
|                 | ・巡回就職支援指導員                   | 5人      |
|                 | ・向上訓練等推進員                    | 4人      |
|                 | ・委託訓練等推進員                    | 6人      |
|                 | ・訓練指導員                       | 2人      |
|                 | ・障がい者職業訓練指導員                 | 1人      |
|                 | ・障がい者職業訓練補助員                 | 1人      |
|                 | ・障がい者生活指導員                   | 1人      |
|                 | ・障がい者職業訓練コーディネーター            | 2人      |
|                 | ・障がい者職業訓練アドバイザー              | 1人      |
|                 | ・障がい者職業訓練コーチ                 | 1人      |
|                 | ・寄宿舍舎監                       | 2人      |
|                 | ・非常勤職員(一般事務)                 | 2人      |
|                 | ・科別運営推進協議会委員                 | 30人     |
|                 | ・職業訓練のあり方検討会委員               | 12人     |
| 負担金、補助<br>及び交付金 | ・職業訓練指導員研修受講負担金              | 358     |
|                 | ・女性の参画促進に向けた職業訓練サポート事業住居費助成金 | 2,040   |
|                 | ・県事業主団体等委託訓練生組合補助金           | 1,245   |
|                 | ・ジョブコーチ養成研修受講料               | 40      |
|                 | ・防災管理者資格取得講習会受講料             | 5       |
|                 | ・全国職業能力開発校長会会費               | 4       |
|                 | ・全国職業能力開発校長会中国支部会費           | 14      |
|                 | ・自動車安全運転運行管理者協議会会費           | 10      |
|                 | ・県自動車整備振興会会費                 | 58      |
|                 | ・米子地区防火安全協会会費                | 8       |
|                 | ・防火管理者資格取得講習会受講料             | 5       |
| ・安全衛生推進者養成講習負担金 | 13                           |         |
| 7款 商 工 費        |                              |         |
| 1項 商 業 費        |                              |         |
| 1目 商業総務費        |                              |         |
| 報 酬             | ・非常勤職員(事務)                   | 1人      |
| 給 料             | ・一般職員                        | 69人     |
| 2目 商業振興費        |                              |         |
| 報 酬             | ・建設業新分野進出アドバイザー兼経営相談窓口相談員    | 3人      |
|                 | ・非常勤職員(コーディネーター)             | 4人      |
|                 | ・鳥取県大規模小売店舗立地審議会委員           | 7人      |
|                 | ・鳥取県経済成長戦略会議委員               | 10人     |

| 項 目                       |                           | 金額(千円)等                        |         |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------------|---------|
| 報 酬                       | ・鳥取県経済・雇用振興キャビネット委員       | 24人                            |         |
|                           | ・企業BCPワーキンググループ委員         | 10人                            |         |
|                           | 負担金、補助<br>及び交付金           | ・鳥取県中小企業BCP策定・ブラッシュアップ支援事業補助金  | 4,800   |
|                           |                           | ・鳥取県建設業新分野進出事業補助金              | 1,500   |
|                           |                           | ・鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金            | 1,535   |
|                           |                           | ・青年経済団体会費                      | 468     |
|                           |                           | ・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)      | 265,497 |
|                           |                           | ・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会) | 601,159 |
|                           |                           | ・鳥取県中小企業連携組織支援交付金              | 98,978  |
|                           |                           | ・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金       | 12,000  |
|                           |                           | ・鳥取県運輸事業振興助成補助金                | 98,628  |
|                           |                           | ・とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業費補助金      | 3,596   |
|                           |                           | ・商圏拡大・需要獲得支援事業補助金              | 61,500  |
|                           |                           | ・鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金           | 60,778  |
| ・日本商工会議所青年部中国ブロック大会開催費補助金 |                           | 1,000                          |         |
| ・鳥取県物産協会運営費補助金            | 28,831                    |                                |         |
| 3目 金融対策費                  |                           |                                |         |
| 負担金、補助<br>及び交付金           | ・企業立地促進資金貸付金利子補助金         | 21,914                         |         |
|                           | ・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)     | 525,324                        |         |
|                           | ・信用保証料負担軽減補助金             | 248,743                        |         |
| 貸 付 金                     | ・企業立地促進資金貸付金              | 59,262                         |         |
|                           | ・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)     | 330,484                        |         |
| 投資及び出資金                   | ・経営安定関連保証強化出捐金            | 1,500                          |         |
| 4目 貿易振興費                  |                           |                                |         |
| 報 酬                       | ・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金審査会委員 | 8人                             |         |
|                           | ・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員   | 1人                             |         |
|                           | ・非常勤職員(マネージャー)            | 1人                             |         |
| 負担金、補助<br>及び交付金           | ・環日本海圏航路に係る就航経費補助金        | 35,100                         |         |
|                           | ・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金      | 18,500                         |         |
|                           | ・(公財)環日本海経済研究所賛助会会費       | 50                             |         |
|                           | ・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金 | 12,638                         |         |
|                           | ・鳥取県境港貿易振興会補助金            | 5,435                          |         |
|                           | ・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金        | 22,000                         |         |
|                           | ・境港発着混載輸送サービス事業費補助金       | 2,000                          |         |
|                           | ・鳥取県企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金  | 2,500                          |         |
|                           | ・境港大量貨物誘致促進支援事業補助金        | 18,450                         |         |
|                           | ・(一社)ロシアNIS貿易会負担金         | 312                            |         |
| 2項 工 鉱 業 費                |                           |                                |         |
| 1目 工 鉱 業 総 務 費            |                           |                                |         |
| 報 酬                       | ・非常勤職員(企業誘致担当参与)          | 4人                             |         |
|                           | ・非常勤職員(事務)                | 1人                             |         |

| 項 目                        |                                      | 金額(千円)等             |
|----------------------------|--------------------------------------|---------------------|
| 給 料                        | ・一般職員                                | 10人                 |
|                            | ・定数外職員                               | 4人                  |
| 負担金、補助<br>及び交付金            | ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金            | 75,000              |
|                            | ・鳥取県県内主要製造業再生支援補助金                   | 29,150              |
|                            | ・鳥取県企業立地事業補助金                        | 1,421,839           |
|                            | ・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金                    | 163,868             |
|                            | ・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金              | 62,535              |
|                            | ・鳥取県製造業生産等改善支援補助金                    | 1,067               |
|                            | ・崎津団地基盤整備等補助金                        | 10,252              |
|                            | ・崎津団地承水路維持管理費補助金                     | 2,212               |
|                            | ・鳥取県境港竹内工業団地企業立地促進補助金                | 1,800               |
|                            | ・鳥取県工業団地再整備事業補助金                     | 334,448             |
|                            | ・水環境影響評価委員会負担金                       | 37                  |
|                            | ・日本立地センター賛助会費                        | 315                 |
|                            | ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金                    | 3,259               |
| ・企業立地事業環境整備補助金             | 82,500                               |                     |
| 2目 中小企業振興費                 |                                      |                     |
| 報 酬                        | ・非常勤職員(経営革新)                         | 2人                  |
|                            | ・非常勤職員(事務)                           | 1人                  |
|                            | ・素形材産業高度化総合支援事業費補助金審査会審査委員           | 4人                  |
|                            | ・経営革新計画承認審査会委員、経営革新大賞表彰審査委員会委員       | 12人                 |
|                            | ・鳥取県トライアル発注対象製品等選定会議委員               | 4人                  |
|                            | ・鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会委員            | 6人                  |
|                            | ・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金審査会委員            | 16人                 |
|                            | ・鳥取県商工労働部指定管理施設運営評価委員会委員             | 4人                  |
|                            | ・鳥取県知的財産マネジメント委員会委員                  | 5人                  |
|                            | ・鳥取県ワクワク商品開発支援事業業務委託審査会委員            | 3人                  |
|                            | ・とっとり産業技術フェア(テクノロジーフェア)会場設営業務審査委員会委員 | 5人                  |
|                            | ・とっとり発医療機器開発支援事業審査委員会委員              | 5人                  |
|                            | ・鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業採択審査委員会委員       | 6人                  |
|                            | ・鳥取県ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発支援補助金審査会委員    | 5人                  |
|                            | ・次世代環境産業創出プロジェクト検討委員会委員              | 3人                  |
|                            | ・環境対策設備導入促進補助金審査会審査員                 | 3人                  |
|                            | ・鳥取県伝統工芸認定委員会委員                      | 3人                  |
|                            | 負担金、補助<br>及び交付金                      | ・素形材産業高度化総合支援事業費補助金 |
| ・とっとりEVカーシェア事業補助金          |                                      | 20,000              |
| ・フードディフェンス強化支援補助金          |                                      | 12,000              |
| ・超小型モビリティ導入実証事業補助金         |                                      | 10,200              |
| ・鳥取県環境対策設備導入促進補助金          |                                      | 15,000              |
| ・次世代環境ビジネス事業化支援補助金         |                                      | 4,000               |
| ・鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金 |                                      | 350                 |



| 項 目                                  |                                | 金額(千円)等 |
|--------------------------------------|--------------------------------|---------|
| 負担金、補助<br>及び交付金                      | ・鳥取県経営革新支援補助金                  | 32,184  |
|                                      | ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金         | 2,500   |
|                                      | ・起業創業チャレンジ支援補助金                | 72,060  |
|                                      | ・鳥取県産業振興機構運営費交付金               | 309,316 |
|                                      | ・鳥取県版経営革新計画支援補助金               | 181,400 |
|                                      | ・鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金 | 2,100   |
|                                      | ・鳥取県コンテンツビジネスチャレンジ補助金          | 4,500   |
|                                      | ・創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金          | 40,000  |
|                                      | ・企業自立サポート事業補助金(バイオ産業支援資金)      | 2,134   |
|                                      | ・バイオ産業支援資金利子補助金                | 1,480   |
|                                      | ・とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金         | 584     |
|                                      | ・農医協働連携事業化補助金                  | 1,900   |
|                                      | ・鳥取県発明協会補助金                    | 500     |
|                                      | ・鳥取県知的所有権センター運営費補助金            | 5,437   |
|                                      | ・鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金            | 600     |
|                                      | ・鳥取県知的所有権センター補助金               | 4,042   |
|                                      | ・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金           | 68,075  |
|                                      | ・医工連携推進事業補助金                   | 22,933  |
|                                      | ・医療・介護ロボット創造プロジェクト事業補助金        | 15,000  |
|                                      | ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金              | 309,934 |
|                                      | ・ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発支援事業補助金    | 12,000  |
|                                      | ・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金        | 16,600  |
|                                      | ・販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金         | 7,500   |
|                                      | ・鳥取県版経営革新総合支援補助金               | 226,320 |
|                                      | ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金          | 38,717  |
|                                      | ・鳥取県弓浜産地維持緊急対策事業費補助金           | 1,979   |
|                                      | ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金              | 13,554  |
| ・地域資源活用・農商工連携促進事業(産業振興機構コーディネーター)補助金 | 7,708                          |         |
| 貸付金                                  | ・鳥取県産業振興機構施設管理支援資金貸付金          | 278,113 |
| 繰出金                                  | ・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金       | 17,542  |
| 5目 産業技術センター費                         |                                |         |
| 報酬                                   | ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員    | 5人      |
| 負担金、補助<br>及び交付金                      | ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金     | 732,375 |
|                                      | ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金     | 53,302  |
| 13款 諸支出金                             |                                |         |
| 1項 公営企業支出金                           |                                |         |
| 1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金                  |                                |         |
| 投資及び出資金                              | ・鳥取県営工業用水道事業会計出資金              | 242,834 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

| 事 項                               | 限 度 額   | 前年度末までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額   |              |       |     | 左 の 財 源 内 訳 |         |  |  |
|-----------------------------------|---|----------------|---------|----------------|--------------|-------|-----|-------------|---------|--|--|
|                                   |   | 期 間            | 金 額     | 期 間            | 金 額          | 国庫支出金 | 地方債 | 特 定 財 源     | 一 般 財 源 |  |  |
| 平成27年度<br>素形材産業高度化総合<br>支援事業補助    | 千円<br>補助金総額80,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 千円<br>0 | 平成<br>28年<br>度 | 千円<br>限度額に同じ | 千円    | 千円  | 千円          | 千円      |  |  |
| 平成27年度<br>リサイクル技術・製品実<br>用化事業補助   | 補助金総額17,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額       |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 限度額に同じ       |       |     |             |         |  |  |
| 平成27年度<br>リサイクルビジネスモデ<br>ル支援事業補助  | 補助金総額6,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額        |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 限度額に同じ       |       |     |             |         |  |  |
| 平成27年度<br>リサイクル製品普及・販<br>売促進事業補助  | 補助金総額700千円を限度として、<br>平成27年度に交付決定した額から<br>平成27年度に交付した額を差し引<br>いた額          |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 限度額に同じ       |       |     |             |         |  |  |
| 平成27年度<br>工業団地再整備事業補<br>助         | 203,585   |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 203,585      |       |     |             | 203,585 |  |  |
| 平成27年度<br>新規工業団地整備支援<br>事業補助      | 20,040  |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 20,040       |       |     |             | 20,040  |  |  |
| 平成27年度<br>次世代環境産業創出プ<br>ロジェクト事業委託 | 委託料総額15,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に契約した額から平<br>成27年度に支出した額を差し引い<br>た額         |                | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 限度額に同じ       |       |     |             |         |  |  |

| 事項                                       | 限度額   | 前年度未までの支出(見込)額 |    | 当該年度以降の支出予定額  |        | 左の財源内訳 |     |     |      |
|--|---|----------------|----|---|--------|--------|-----|-----|------|
|  |   | 期間             | 金額 | 期間  | 金額     | 特定財源   |     |     | 一般財源 |
|  |   |                |    |   |        | 国庫支出金  | 地方債 | その他 |      |
| 千円                                       | 千円  | 千円             | 千円 | 千円  | 千円     | 千円     | 千円  | 千円  |      |
| 平成27年度<br>戦略的な環境経営推進<br>事業補助             | 千円<br>補助金総額15,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額と<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額                            | 0              | 千円 | 平成<br>28年   | 限度額に同じ | 千円     |     |     | 千円   |
| 平成27年度<br>商圏拡大・需要獲得支<br>援(調査検討型)事業補<br>助 | 千円<br>補助金総額35,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額と<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額                            | 0              |    | 平成<br>28年   | 限度額に同じ |        |     |     |      |
| 平成27年度<br>商圏拡大・需要獲得支<br>援(商圏拡大型)事業補<br>助 | 千円<br>補助金総額25,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額と<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額                            | 0              |    | 平成<br>28年<br>から<br>平成<br>29年<br>まで  | 限度額に同じ |        |     |     |      |
| 平成27年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償             | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 0              |    | 平成27年度から、金銭消費貸<br>借に係る契約書に定めるところに<br>よる日より償還が完了する日が<br>属する年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受けて<br>貸付期間を延長した場合は、<br>その延長した後の償還が完了<br>する日が属する年度の翌年度<br>まで。 | 限度額に同じ |        |     |     |      |
| 平成27年度<br>経営体質強化資金に関<br>する損失補償           | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 0              |    | 平成27年度から、金銭消費貸<br>借に係る契約書に定めるところに<br>よる日より償還が完了する日が<br>属する年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受けて<br>貸付期間を延長した場合は、<br>その延長した後の償還が完了<br>する日が属する年度の翌年度<br>まで。 | 限度額に同じ |        |     |     |      |
| 平成27年度<br>経営再生円滑化借換特<br>別資金に関する損失補<br>償  | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 0              |    | 平成27年度から、金銭消費貸<br>借に係る契約書に定めるところに<br>よる日より償還が完了する日が<br>属する年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受けて<br>貸付期間を延長した場合は、<br>その延長した後の償還が完了<br>する日が属する年度の翌年度<br>まで。 | 限度額に同じ |        |     |     |      |

| 事 項  | 限 度 額  | 前年度未までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額     |              |         |     | 左 の 財 源 内 訳 |         |       |     |
|--|--|----------------|---------|------------------|--------------|---------|-----|-------------|---------|-------|-----|
|  |  | 期 間            | 金 額     | 期 間              | 金 額          | 特 定 財 源 |     |             | 一 般 財 源 |       |     |
|  |  |                |         |                  |              | 千 円     | 千 円 | 千 円         |         | 千 円   | 千 円 |
| 平成27年度<br>中小企業調査・研究開<br>発支援事業補助            | 千円<br>補助金総額68,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額  |                | 千円<br>0 | 平成28年度<br>平成29年度 | 千円<br>限度額に同じ | 千円      | 千円  | 千円          | 千円      | 千円    |     |
| 平成27年度<br>経営改善設備投資支援<br>事業補助               | 千円<br>補助金総額300,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成28年度           | 限度額に同じ       |         |     |             |         |       |     |
| 平成27年度<br>起業創業チャレンジ総<br>合支援事業補助            | 千円<br>補助金総額45,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額  |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 千円<br>限度額に同じ |         |     |             |         |       |     |
| 平成27年度<br>特許流通フェア事業出<br>展業務委託              | 千円<br>委託料総額2,986千円を限度とし<br>て、平成27年度に契約した額から平<br>成27年度に支出した額を差し引い<br>た額   |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 千円<br>限度額に同じ |         |     |             |         |       |     |
| 平成27年度<br>とっとりバイオフロンティ<br>ア施設利用料軽減補助       | 1,752  |                | 0       | 平成28年度<br>平成30年度 | 1,752        |         |     |             |         | 1,752 |     |
| 平成27年度<br>バイオ産業支援資金利<br>子補助                | 3,235  |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 3,235        |         |     |             |         | 3,235 |     |
| 平成27年度<br>鳥取県版経営革新総合<br>支援(県版認定計画)事<br>業補助 | 千円<br>補助金総額300,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 千円<br>限度額に同じ |         |     |             |         |       |     |
| 平成27年度<br>鳥取県版経営革新総合<br>支援(法承認計画)事業<br>補助  | 千円<br>補助金総額145,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成28年度<br>平成30年度 | 千円<br>限度額に同じ |         |     |             |         |       |     |
| 平成27年度<br>ウェアラブルデバイス活<br>用実証モデル開発事業<br>補助  | 千円<br>補助金総額24,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額  |                | 0       | 平成28年度           | 千円<br>限度額に同じ |         |     |             |         |       |     |

| 事 項  | 限 度 額   | 前年度末までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額   |                |              |        | 左 の 財 源 内 訳 |         |    |        |
|--|---|----------------|---------|----------------|----------------|--------------|--------|-------------|---------|----|--------|
|  |   | 期 間            | 金 額     | 期 間            | 金 額            | 特 定 財 源      |        |             | 一 般 財 源 |    |        |
|  |   |                |         |                |                | 国庫支出金        | 地方債    | その他         |         |    |        |
| 平成27年度<br>とっとり発医療機器開発<br>支援事業委託              | 千円<br>委託料総額30,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に契約した額から平<br>成27年度に支出した額を差し引い<br>た額 | 千円<br>0        | 千円<br>0 | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>28年<br>度 | 千円<br>限度額に同じ | 千円     | 千円          | 千円      | 千円 | 千円     |
| 平成27年度<br>産学共同事業化プロ<br>ジェクト支援事業委託            | 委託料総額60,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に契約した額から平<br>成27年度に支出した額を差し引い<br>た額       | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>29年<br>度 | 限度額に同じ       |        |             |         |    |        |
| 平成27年度<br>創業支援資金スタート<br>アップ応援事業補助            | 補助金総額92,271千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額     | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>30年<br>度 | 限度額に同じ       |        |             |         |    |        |
| 平成27年度<br>姫路開拓県外ビジネス<br>拠点確保支援事業補助           | 補助金総額36,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額     | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>30年<br>度 | 限度額に同じ       |        |             |         |    | 16,475 |
| 平成27年度<br>経営革新企業ステップ<br>アップ支援事業利子補<br>助      | 16,475  | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>32年<br>度 | 16,475       |        |             |         |    | 16,475 |
| 平成27年度<br>障がい者就業支援事業<br>補助                   | 補助金総額10,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付決定した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額     | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>28年<br>度 | 限度額に同じ       |        |             |         |    |        |
| 平成27年度<br>障がい者職業訓練業務<br>委託                   | 389   | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>28年<br>度 | 389          | 389    |             |         |    |        |
| 平成27年度<br>職業訓練業務委託                           | 33,189  | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>28年<br>度 | 33,189       | 33,189 |             |         |    |        |
| 平成27年度<br>県立産業人材育成セン<br>ター米子校訓練用パソ<br>コン等賃借料 | 12,201  | 0              | 0       | 平成<br>28年<br>度 | 平成<br>31年<br>度 | 12,201       | 6,102  |             |         |    | 6,099  |

| 事 項  | 限 度 額   | 前年度未までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額     |             | 左 の 財 源 内 訳 |     |         |     |             |     |
|--|---|----------------|---------|------------------|-------------|-------------|-----|---------|-----|-------------|-----|
|  |   | 期 間            | 金 額     | 期 間              | 金 額         | 特 定 財 源     |     | 一 般 財 源 |     |             |     |
|  |   |                |         |                  |             | 千 円         | 千 円 | 国庫支出金   | 地方債 | その他         | 千 円 |
| 平成27年度<br>県立産業人材育成セン<br>ター米子校訓練用複合<br>機賃借料         | 千円<br>3,092   |                | 千円<br>0 | 平成28年度<br>平成29年度 | 千円<br>3,092 | 千円<br>1,546 | 千円  | 千円      | 千円  | 千円<br>1,546 |     |
| 平成27年度<br>食の安全・安心プロジェ<br>クト推進(食品衛生に係<br>る認証取得)事業補助 | 補助金総額15,000千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 限度額に同じ      |             |     |         |     |             |     |
| 平成27年度<br>食の安全・安心プロジェ<br>クト推進(食品衛生に係<br>る認証継続)事業補助 | 補助金総額11,250千円を限度とし<br>て、平成27年度に交付した額<br>から平成27年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成28年度<br>平成29年度 | 限度額に同じ      |             |     |         |     |             |     |

過年度議決済に係る分

| 事 項   | 限 度 額  | 前年度未までの支出(見込)額       |           | 当該年度以降の支出予定額   |             | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |             |
|---|--|----------------------|-----------|--|-------------|-------------|-----|-----|-------------|
|   |  | 期 間                  | 金 額<br>千円 | 期 間  | 金 額<br>千円   | 国庫支出金       | 地方債 | その他 | 一般財源        |
| 平成21年度<br>再生支援資金<br>平成17年度<br>再生支援資金<br>金に関する損失補償 | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の4分の1を限度とする額 |                      | 0         | 平成28年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。 | 千円<br>6,901 | 千円          | 千円  | 千円  | 千円<br>6,901 |
| 平成18年度<br>小規模企業者等設備貸<br>与事業に関する損失補<br>償           | 135,000  | 平成18年度から<br>平成26年度まで | 28,561    | 平成27年度から<br>平成30年度まで   | 1,369       |             |     |     | 1,369       |
| 平成20年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償                      | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額       | 平成20年度から<br>平成26年度まで | 0         | 平成27年度から<br>平成30年度まで   | 1,315       |             |     |     | 1,315       |
| 平成21年度<br>平成20年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償            | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額       |                      | 0         | 平成31年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。 | 1,315       |             |     |     | 1,315       |

| 事 項                                       | 限 度 額  | 前年度末までの支出(見込)額       |           | 当該年度以降の支出予定額   |             | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |             |
|---|--|----------------------|-----------|--|-------------|-------------|-----|-----|-------------|
|   |  | 期 間                  | 金 額       | 期 間  | 金 額         | 特 定 財 源     |     |     | 一般財源        |
|   |  |                      |           |  |             | 国庫支出金       | 地方債 | その他 |             |
| 平成21年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償              | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額 | 平成21年度から<br>平成26年度まで | 千円<br>116 | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。 | 千円<br>8,459 | 千円          | 千円  | 千円  | 千円<br>8,459 |
| 平成18年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償           | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の3分の1を限度とする額       | 平成18年度から<br>平成26年度まで | 15,081    | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 2,560       |             |     |     | 2,560       |
| 平成21年度<br>平成18年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償 | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の3分の1を限度とする額       |                      | 0         | 平成29年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。 | 2,560       |             |     |     | 2,560       |
| 平成19年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償           | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の3分の1を限度とする額       | 平成19年度から<br>平成26年度まで | 0         | 平成27年度から<br>平成29年度まで   | 4,264       |             |     |     | 4,264       |
| 平成21年度<br>平成19年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償 | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の3分の1を限度とする額       |                      | 0         | 平成30年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。 | 4,264       |             |     |     | 4,264       |



| 事 項                              | 限 度 額   | 前年度未までの支出(見込)額                               |             | 当該年度以降の支出予定額   |           | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |           |
|----------------------------------|---|--|-------------|--|-----------|-------------|-----|-----|-----------|
|                                  |   | 期 間  | 金 額         | 期 間  | 金 額       | 特 定 財 源     |     |     | 一 般 財 源   |
|                                  |   |  |             |  |           | 国庫支出金       | 地方債 | その他 |           |
| 平成20年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償  | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額                            | 平成<br>平成<br>20年<br>26年<br>度<br>度<br>から<br>まで | 千円<br>1,572 | 平成<br>平成<br>27年<br>30年<br>度<br>度<br>から<br>まで   | 千円<br>944 | 千円          | 千円  | 千円  | 千円<br>944 |
| 平成21年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償  | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額                            |  | 0           | 平成<br>31年<br>度<br>から、<br>金融<br>消費<br>貸借<br>に係<br>る契<br>約書<br>に定<br>めら<br>れる<br>とこ<br>ろに<br>より<br>償還<br>が完<br>了す<br>る日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で、<br>た<br>だし、<br>条件<br>変更<br>措置<br>を受<br>けて<br>貸付<br>期間<br>を延<br>長し<br>た後<br>の償<br>還が<br>完了<br>する<br>日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で。 | 944       |             |     |     | 944       |
| 平成21年度<br>チャレンジ応援資金に<br>関する損失補償  | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額を控除<br>した額の2分の1を限度とする額                            | 平成<br>平成<br>21年<br>26年<br>度<br>度<br>から<br>まで | 0           | 平成<br>27年<br>度<br>から、<br>金融<br>消費<br>貸借<br>に係<br>る契<br>約書<br>に定<br>めら<br>れる<br>とこ<br>ろに<br>より<br>償還<br>が完<br>了す<br>る日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で、<br>た<br>だし、<br>条件<br>変更<br>措置<br>を受<br>けて<br>貸付<br>期間<br>を延<br>長し<br>た後<br>の償<br>還が<br>完了<br>する<br>日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で。 | 4,527     |             |     |     | 4,527     |
| 平成21年度<br>経営活力再生緊急資金<br>に関する損失補償 | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成<br>平成<br>21年<br>26年<br>度<br>度<br>から<br>まで | 26,415      | 平成<br>27年<br>度<br>から、<br>金融<br>消費<br>貸借<br>に係<br>る契<br>約書<br>に定<br>めら<br>れる<br>とこ<br>ろに<br>より<br>償還<br>が完<br>了す<br>る日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で、<br>た<br>だし、<br>条件<br>変更<br>措置<br>を受<br>けて<br>貸付<br>期間<br>を延<br>長し<br>た後<br>の償<br>還が<br>完了<br>する<br>日<br>が属<br>する<br>年<br>度<br>ま<br>で。 | 150,005   |             |     |     | 150,005   |

| 事 項                                | 限 度 額   | 前年度末までの支出(見込)額       |             | 当該年度以降の支出予定額   |              | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |              |
|------------------------------------|---|----------------------|-------------|--|--------------|-------------|-----|-----|--------------|
|                                    |   | 期 間                  | 金 額         | 期 間  | 金 額          | 特 定 財 源     |     |     | 一 般 財 源      |
|                                    |   |                      |             |  |              | 国庫支出金       | 地方債 | その他 |              |
| 平成22年度<br>経営活力再生緊急資金<br>に関する損失補償   | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成22年度から<br>平成26年度まで | 千円<br>8,466 | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年<br>度まで。 | 千円<br>91,806 | 千円          | 千円  | 千円  | 千円<br>91,806 |
| 平成23年度<br>経営活力強化資金に関<br>する損失補償     | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額       | 平成23年度から<br>平成26年度まで | 7,897       | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年<br>度まで。 | 85,031       |             |     |     | 85,031       |
| 平成23年度<br>県立高等技術専門校訓<br>練用パソコン等賃借料 | 11,480  | 平成24年度から<br>平成26年度まで | 6,934       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 1,061        | 530         |     |     | 531          |
| 平成23年度<br>職業訓練のグレードアッ<br>プ事業費      | 45,349  | 平成24年度から<br>平成26年度まで | 20,231      | 平成27年度から<br>平成30年度まで   | 21,046       | 10,523      |     |     | 10,523       |
| 平成24年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償       | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額       | 平成24年度から<br>平成26年度まで | 0           | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。               | 3,581        |             |     |     | 3,581        |

| 事 項                                     | 限 度 額   | 前年度未までの支出(見込)額 |           | 当該年度以降の支出予定額   |               | 左 の 財 源 内 訳 |     |         |               |
|---|---|----------------|-----------|--|---------------|-------------|-----|---------|---------------|
|   |   | 期 間            | 金 額       | 期 間  | 金 額           | 国庫支出金       | 地方債 | 特 定 財 源 | 一 般 財 源       |
| 平成24年度<br>経営活力強化資金に関<br>する損失補償          | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成<br>平成       | 千円<br>765 | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 千円<br>102,222 | 千円          | 千円  | 千円      | 千円<br>102,222 |
| 平成24年度<br>県立高等技術専門校訓<br>練用パソコン等賃借料      | 25,000  | 平成<br>平成       | 11,797    | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 8,850         | 4,425       |     |         | 4,425         |
| 平成24年度<br>バイオ産業関連企業育<br>成事業利子補助         | 6,643   | 平成<br>平成       | 1,607     | 平成27年度から<br>平成29年度まで   | 1,677         |             |     |         | 1,677         |
| 平成24年度<br>経営再生円滑化借換特<br>別資金に関する損失補<br>償 | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額       | 平成<br>平成       | 5,066     | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 102,115       |             |     |         | 102,115       |
| 平成24年度<br>倉吉高等技術専門校訓<br>練用パソコン賃借料       | 3,604   | 平成<br>平成       | 784       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 784           | 392         |     |         | 392           |

| 事 項                                     | 限 度 額   | 前年度未までの支出(見込)額       |         | 当該年度以降の支出予定額   |               | 左の財 源 内 訳 |    |    |    |               |
|---|---|----------------------|---------|--|---------------|-----------|----|----|----|---------------|
|   |   | 期 間                  | 金 額     | 期 間  | 金 額           | 特 定 財 源   |    |    |    |               |
|   |   |                      |         |  |               | 千円        | 千円 | 千円 | 千円 | 千円            |
| 平成25年度<br>経営活力強化資金に関<br>する損失補償          | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成25年度から<br>平成26年度まで | 千円<br>0 | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 千円<br>289,429 | 千円        | 千円 | 千円 | 千円 | 千円<br>289,429 |
| 平成25年度<br>経営再生円滑化借換特<br>別資金に関する損失補<br>償 | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成25年度から<br>平成26年度まで | 10,684  | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 430,789       |           |    |    |    | 430,789       |
| 平成25年度<br>とっとりEVカーシェア推<br>進事業補助         | 30,000  | 平成26年度               | 10,000  | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 20,000        |           |    |    |    | 20,000        |
| 平成25年度<br>県内主要製造業再生支<br>援事業補助           | 補助金総額450,000千円を限度とし<br>て、平成25年度に交付決定した額<br>から、平成25年度に交付した額を差<br>し引いた額                                     | 平成26年度               | 0       | 平成27年度から<br>平成31年度まで   | 限度額に同じ        |           |    |    |    |               |
| 平成25年度<br>中高年齢者就業支援業務<br>委託             | 114,792   | 平成26年度               | 50,092  | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 64,700        |           |    |    |    | 64,700        |
| 平成25年度<br>とっとりバイオフロンティ<br>ア管理委託         | 594,231   | 平成26年度               | 120,455 | 平成27年度から<br>平成30年度まで   | 473,558       |           |    |    |    | 473,558       |
| 平成26年度<br>超小型モビリティ導入実<br>証事業補助          | 補助金総額30,600千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                       |                      | 0       | 平成27年度から<br>平成29年度まで   | 限度額に同じ        |           |    |    |    |               |

| 事 項                                      | 限 度 額   | 前年度未までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額   |              | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |         |
|--|---|----------------|---------|--|--------------|-------------|-----|-----|---------|
|  |   | 期 間            | 金 額     | 期 間  | 金 額          | 特 定 財 源     |     |     | 一 般 財 源 |
|  |   |                |         |  |              | 国庫支出金       | 地方債 | その他 |         |
| 平成26年度<br>とっとりEVカーシェア推<br>進事業補助          | 千円<br>補助金総額30,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                           |                | 千円<br>0 | 平成27年度から<br>平成29年度まで   | 千円<br>限度額に同じ | 千円          | 千円  | 千円  | 千円      |
| 平成26年度<br>素材形産業高度化総合<br>支援事業補助           | 千円<br>補助金総額100,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                          |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |         |
| 平成26年度<br>商圏拡大・需要獲得支<br>援(事業改善型)事業補<br>助 | 千円<br>補助金総額40,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                           |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |         |
| 平成26年度<br>再生支援資金に関する<br>損失補償             | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成26年度         | 0       | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た後の償還が完了する<br>日が属する年度の翌年<br>度まで。               | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |         |
| 平成26年度<br>経営活力強化資金に関<br>する損失補償           | 鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成26年度         | 0       | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |         |

| 事 項   | 限 度 額   | 前年度末までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額   |              | 左 の 財 源 内 訳 |     |     |        |
|---|---|----------------|---------|--|--------------|-------------|-----|-----|--------|
|   |   | 期 間            | 金 額     | 期 間  | 金 額          | 特 定 財 源     |     |     | 一般財源   |
|   |   |                |         |  |              | 国庫支出金       | 地方債 | その他 |        |
| 平成26年度<br>経営再生円滑化借換特<br>別資金に関する損失補<br>償     | 千円<br>鳥取県信用保証協会が金融機関に<br>対して行う代位弁済額から日本政<br>策金融公庫の保険金補填額及び全<br>国信用保証協会連合会の損失補償<br>額を控除した額の2分の1を限度と<br>する額 | 平成26年度         | 千円<br>0 | 平成27年度から、金銭<br>消費貸借に係る契約書<br>に定めるところにより償<br>還が完了する日が属す<br>る年度の翌年度まで。た<br>だし、条件変更措置を受<br>けて貸付期間を延長し<br>た場合は、その延長した<br>後の償還が完了する日<br>が属する年度の翌年度<br>まで。 | 千円<br>限度額に同じ | 千円          | 千円  | 千円  | 千円     |
| 平成26年度<br>コンテンツビジネス海外<br>展開型支援事業補助          | 千円<br>補助金総額5,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                    |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |        |
| 平成26年度<br>経営革新支援事業補助                        | 千円<br>補助金総額92,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                   |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |        |
| 平成26年度<br>経営革新企業ステップ<br>アップ設備投資支援事<br>業利子補助 | 千円<br>32,946  |                | 0       | 平成27年度から<br>平成31年度まで   | 千円<br>32,946 |             |     |     | 32,946 |
| 平成26年度<br>起業創業チャレンジ総<br>合支援事業補助             | 千円<br>補助金総額45,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                   |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |        |
| 平成26年度<br>製造業新分野展開緊急<br>支援事業補助              | 千円<br>補助金総額45,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                   |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |        |
| 平成26年度<br>中小企業調査・研究開<br>発支援事業補助             | 千円<br>補助金総額73,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額                                   |                | 0       | 平成27年度から<br>平成28年度まで   | 千円<br>限度額に同じ |             |     |     |        |

| 事 項   | 限 度 額  | 前年度未までの支出(見込)額 |         | 当該年度以降の支出予定額                 |             |         |     | 左 の 財 源 内 訳 |             |  |  |       |
|---|--|----------------|---------|------------------------------|-------------|---------|-----|-------------|-------------|--|--|-------|
|   |  | 期 間            | 金 額     | 期 間                          | 金 額         | 特 定 財 源 |     |             | 一 般 財 源     |  |  |       |
|   |  |                |         |                              |             | 国庫支出金   | 地方債 | その他         |             |  |  |       |
| 平成26年度<br>バイオ産業支援資金利<br>子補助金                  | 千円<br>3,201  |                | 千円<br>0 | 平成27年度<br>平成31年度<br>から<br>まで | 千円<br>3,201 | 千円      | 千円  | 千円          | 千円<br>3,201 |  |  |       |
| 平成26年度<br>とっとりバイオフロンテイ<br>ア施設利用料軽減補助          | 1,761  |                | 0       | 平成27年度<br>平成29年度<br>から<br>まで | 1,761       |         |     |             |             |  |  | 1,761 |
| 平成26年度<br>鳥取県戦略産業雇用創<br>造プロジェクト推進利子<br>補助     | 4,000  |                | 0       | 平成27年度<br>平成30年度<br>から<br>まで | 4,000       |         |     |             |             |  |  | 4,000 |
| 平成26年度<br>県立産業人材育成セン<br>ター倉吉校訓練用パン<br>コン等賃借料  | 1,960  |                | 0       | 平成27年度<br>平成30年度<br>から<br>まで | 1,960       | 980     |     |             |             |  |  | 980   |
| 平成26年度<br>県立産業人材育成セン<br>ター米子校寄宿舎用冷<br>凍冷蔵庫賃借料 | 368  |                | 0       | 平成27年度<br>平成32年度<br>から<br>まで | 368         |         |     |             |             |  |  | 368   |
| 平成26年度<br>県内主要製造業再生支<br>援事業補助                 | 補助金総額112,500千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0       | 平成27年度<br>平成32年度<br>から<br>まで | 限度額に同じ      |         |     |             |             |  |  |       |
| 平成26年度<br>県内主要製造業再生支<br>援事業利子補助               | 1,200  |                | 0       | 平成27年度<br>平成32年度<br>から<br>まで | 1,200       |         |     |             |             |  |  | 1,200 |
| 平成26年度<br>食の安全・安心プロジェ<br>クト推進事業補助             | 補助金総額50,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額  |                | 0       | 平成27年度<br>平成28年度<br>から<br>まで | 限度額に同じ      |         |     |             |             |  |  |       |
| 平成26年度<br>女性の参画促進に向け<br>た職業訓練サポート事<br>業補助     | 4,080  |                |         | 平成27年度<br>平成28年度<br>から<br>まで | 4,080       |         |     |             |             |  |  | 4,080 |

| 事 項   | 限 度 額  | 前年度未までの支出(見込)額 |           | 当該年度以降の支出予定額                 |                 | 左 の 財 源 内 訳 |           |           |                 |
|---|--|----------------|-----------|------------------------------|-----------------|-------------|-----------|-----------|-----------------|
|   |  | 期 間            | 金 額<br>千円 | 期 間                          | 金 額<br>千円       | 特 定 財 源     |           |           | 一 般 財 源         |
|   |  |                |           |                              |                 | 国庫支出金<br>千円 | 地方債<br>千円 | その他<br>千円 |                 |
| 平成26年度<br>工業団地再整備事業補助                       | 千円<br>1,066,320  |                | 千円<br>0   | 平成27年度<br>平成26年度<br>から<br>まで | 千円<br>1,066,320 | 千円          | 千円        | 千円        | 千円<br>1,066,320 |
| 平成26年度<br>新規工業団地整備支援<br>事業補助                | 69,194   |                | 0         | 平成27年度<br>平成26年度<br>から<br>まで | 69,194          |             |           |           | 69,194          |
| 平成26年度<br>労働者相談・職場環境<br>改善事業費               | 90,315   |                | 0         | 平成27年度<br>平成29年度<br>から<br>まで | 90,315          |             |           |           | 90,315          |
| 平成26年度<br>職業訓練業務委託                          | 112,419  |                | 0         | 平成27年度<br>平成28年度<br>から<br>まで | 112,419         | 112,419     |           |           |                 |
| 平成26年度<br>産業人材育成センター<br>訓練用ワークステーション<br>賃借料 | 16,328   |                | 0         | 平成27年度<br>平成30年度<br>から<br>まで | 16,328          | 8,164       |           |           | 8,164           |
| 平成26年度<br>創業支援資金スタート<br>アップ応援事業補助           | 補助金総額9,228千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0         | 平成27年度<br>平成29年度<br>から<br>まで | 限度額に同じ          |             |           |           |                 |
| 平成26年度<br>販路開拓県外ビジネス<br>拠点確保支援事業補助          | 補助金総額9,000千円を限度とし<br>て、平成26年度に交付決定した額<br>から平成26年度に交付した額を差<br>し引いた額 |                | 0         | 平成27年度<br>平成29年度<br>から<br>まで | 限度額に同じ          |             |           |           |                 |



## 平成27年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

| 款     | 項         | 目                 | 本年度<br>千円 | 前年度<br>千円 | 比較<br>千円 | 節                 |          | 説明 |
|-------|-----------|-------------------|-----------|-----------|----------|-------------------|----------|----|
|       |           |                   |           |           |          | 区分                | 金額<br>千円 |    |
| 1 繰入金 | 1 一般会計繰入金 |                   | 17,542    | 24,513    | △ 6,971  |                   |          |    |
|       |           | 1 一般会計から繰入        | 17,542    | 24,513    | △ 6,971  |                   |          |    |
| 2 繰越金 | 1 繰越金     |                   | 900       | 900       | 0        |                   |          |    |
|       |           | 1 繰越金             | 900       | 900       | 0        |                   |          |    |
| 3 諸収入 | 1 県預金利子   |                   | 87,039    | 86,615    | 424      |                   |          |    |
|       |           | 1 県預金利子           | 174       | 228       | △ 54     |                   |          |    |
|       |           | 1 県預金利子           | 174       | 228       | △ 54     | 1 県預金利子           | 174      |    |
|       |           | 2 貸付元利収入          | 86,765    | 86,287    | 478      |                   |          |    |
| 3 雑収入 | 1 雑収入     |                   | 86,765    | 86,287    | 478      |                   |          |    |
|       |           | 1 中小企業近代化資金貸付元利収入 | 86,765    | 86,287    | 478      | 1 中小企業近代化資金貸付元利収入 | 86,765   |    |
|       |           | 1 雑収入             | 100       | 100       | 0        |                   |          |    |
|       | 1 雑収入     | 100               | 100       | 0         | 1 雑収入    | 100               |          |    |
| 歳入合計  |           |                   | 105,481   | 112,028   | △ 6,547  |                   |          |    |

平成27年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費  
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費  
 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費  
 2 目 貸付事業運営費  
 3 目 諸費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)  
 (単位:千円)

| 事業名  | 本年度                                  | 前年度     | 比較     | 財 源 内 訳   |     |        |    | 備 考 |
|--|--------------------------------------|---------|--------|---|-----|--------|----|-----|
|  |                                      |         |        | 繰入金   | 繰越金 | 諸収入    | 県債 |     |
| 鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計   | 105,481                              | 112,028 | △6,547 | 17,542  | 900 | 87,039 |    |     |
| トータルコスト  | 119,458千円(前年度125,958千円)[正職員:1.8人]    |         |        |   |     |        |    |     |
| 主な業務内容   | 債権管理・回収、新規貸付及び借入事務(診断・審査・申請・契約)、会計経理 |         |        |   |     |        |    |     |
| 工程表の政策目標(指標)   | -                                    |         |        |   |     |        |    |     |
| 事業内容の説明  |                                      |         |        |   |     |        |    |     |
| 1 事業の概要  |                                      |         |        |   |     |        |    |     |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。       |                                      |         |        |   |     |        |    |     |
| 2 主な事業内容 (単位:千円)   |                                      |         |        |   |     |        |    |     |
| 目  | 本年度                                  | 前年度     | 比較     | 事業内容  |     |        |    |     |
| 中小企業高度化資金貸付事業費   | 13,583                               | 19,794  | △6,211 | 事業協同組合が地震対策として行う耐久性の高いガス導管への取替事業に対し、長期低利融資を行う。                              |     |        |    |     |
| 貸付事業運営費  | 4,265                                | 5,085   | △820   | 資金貸付、債権管理・回収等のための事務費。   |     |        |    |     |
| 諸費   | 87,633                               | 87,149  | 484    | (独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金<br>償還金 49,742 (50,064)<br>繰出金 37,891 (37,085) |     |        |    |     |
| 計  | 105,481                              | 112,028 | △6,547 |   |     |        |    |     |
| 3 これまでの取組状況、改善点  |                                      |         |        |   |     |        |    |     |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計では、中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備導入資金により中小企業者等へ長期・個別の融資や設備貸与等を実施している。 |                                      |         |        |   |     |        |    |     |

平成27年度 当初予算歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

| 節                | 款 項 目       | 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費 |         |         |                           |                | 商工労働部<br>合計 |
|------------------|-------------|--------------------|---------|---------|---------------------------|----------------|-------------|
|                  |             | うち商工労働部            |         |         | 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費        |                |             |
|                  |             |                    |         |         | 1 目<br>中小企業高度化<br>資金貸付事業費 | 2 目<br>貸付事業運営費 |             |
| 1                | 報 酬         |                    |         |         |                           |                |             |
| 2                | 給 料         |                    |         |         |                           |                |             |
| 3                | 職員手当等       |                    |         |         |                           |                |             |
| 4                | 共 済 費       |                    |         |         |                           |                |             |
| 5                | 災 害 補 償 費   |                    |         |         |                           |                |             |
| 6                | 恩給及び退職年金    |                    |         |         |                           |                |             |
| 7                | 賃 金         |                    |         |         |                           |                |             |
| 8                | 報 償 費       | 624                | 624     | 624     |                           | 624            | 624         |
| 9                | 旅 費         | 569                | 569     | 569     |                           | 569            | 569         |
|                  | 費用弁償        |                    |         |         |                           |                |             |
|                  | 普通旅費        | 400                | 400     | 400     |                           | 400            | 400         |
|                  | 特別旅費        | 169                | 169     | 169     |                           | 169            | 169         |
| 11               | 需用費         | 100                | 100     | 100     |                           | 100            | 100         |
| 12               | 役 務 費       | 972                | 972     | 972     |                           | 972            | 972         |
| 13               | 委 託 料       | 2,000              | 2,000   | 2,000   |                           | 2,000          | 2,000       |
| 21               | 貸 付 金       | 13,583             | 13,583  | 13,583  | 13,583                    |                | 13,583      |
| 22               | 補償、補填及び賠償金  |                    |         |         |                           |                |             |
| 23               | 償還金、利子及び割引料 | 49,742             | 49,742  | 49,742  |                           | 49,742         | 49,742      |
| 24               | 投資及び出資金     |                    |         |         |                           |                |             |
| 25               | 積 立 金       |                    |         |         |                           |                |             |
| 26               | 寄 付 金       |                    |         |         |                           |                |             |
| 27               | 公 課 費       |                    |         |         |                           |                |             |
| 28               | 繰 出 金       | 37,891             | 37,891  | 37,891  |                           | 37,891         | 37,891      |
|                  | 計           | 105,481            | 105,481 | 105,481 | 13,583                    | 4,265          | 87,633      |
| 財<br>源<br>内<br>訳 | 国庫支出金       |                    |         |         |                           |                |             |
|                  | 地方債         |                    |         |         |                           |                |             |
|                  | その他         | 87,939             | 87,939  | 87,939  |                           | 306            | 87,939      |
|                  | 繰入金         | 17,542             | 17,542  | 17,542  | 13,583                    | 3,959          | 17,542      |

節 の 明 細

| 項                  | 目                     | 金額(千円)等 |
|--------------------|-----------------------|---------|
| 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費 |                       |         |
| 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費 |                       |         |
| 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費 |                       |         |
| 貸付金                | ・ 中小企業高度化資金貸付金        | 13,583  |
| 3 目 諸 費            |                       |         |
| 償還金、利子及び割引料        | ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 | 49,742  |
| 繰出金                | ・ 一般会計繰出金             | 37,891  |

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

| 区分               | 前前年度末現在高<br>千円 | 前年度末現在高見込額<br>千円 | 当該年度中増減見込み       |                    | 当該年度末現在高見込額<br>千円 |
|------------------|----------------|------------------|------------------|--------------------|-------------------|
|                  |                |                  | 当該年度中起債見込額<br>千円 | 当該年度中元金償還見込額<br>千円 |                   |
| 中小企業高度化<br>資金貸付金 | 512,292        | 482,289          | 0                | 27,453             | 454,836           |
| 合計               | 512,292        | 482,289          | 0                | 27,453             | 454,836           |

| 区<br>分                               | 鳥取県附属機関条例の一部改正について  |  |    |          |                      |                           |
|--------------------------------------|---|--|----|----------|----------------------|---------------------------|
| 提<br>出<br>理<br>由<br>及<br>び<br>概<br>要 | <p>1 提出理由<br/>県内における医療機器開発等の取組の推進のために設置した附属機関について、その役割を終了したため廃止する。</p> <p>2 概 要<br/>(1) 廃止する附属機関</p> <table border="1" data-bbox="284 667 1374 775"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県医工連携推進プロジェクト推進委員会</td> <td>県内における医療機器開発の事業化の促進に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 廃止の理由<br/>(公財)鳥取県産業振興機構における「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の発足、鳥取大学医学部との連携など、医療機器の開発・事業化に向けた体制が構築され、本委員会の役割が終了したことによる。</p> <p>3 施行期日<br/>平成27年4月1日</p> |  | 名称 | 調査審議する事項 | 鳥取県医工連携推進プロジェクト推進委員会 | 県内における医療機器開発の事業化の促進に関する事項 |
| 名称                                   | 調査審議する事項  |  |    |          |                      |                           |
| 鳥取県医工連携推進プロジェクト推進委員会                 | 県内における医療機器開発の事業化の促進に関する事項   |  |    |          |                      |                           |

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

| 改正後                              |  | 改正前                                   |  |
|----------------------------------|--|---------------------------------------|--|
| 別表第1(第2条関係)                      |  | 別表第1(第2条関係)                           |  |
| 名称                               | 調査審議する事項                                       | 名称                                    | 調査審議する事項                                       |
| 略                                |  | 略                                     |  |
| 地方独立行政法人<br>鳥取県産業技術セ<br>ンター評価委員会 | 地方独立行政法人法(平成15<br>年法律第118号)第11条第2項<br>各号に掲げる事項 | 地方独立行政法人<br>鳥取県産業技術セ<br>ンター評価委員会      | 地方独立行政法人法(平成15<br>年法律第118号)第11条第2項<br>各号に掲げる事項 |
|                                  |  | <b>鳥取県医工連携推<br/>進プロジェクト推<br/>進委員会</b> | 県内における医療機器開発の<br>事業化の促進に関する事項                  |
| 略                                |  | 略                                     |  |

附 則

(施行期日)

- この条例は、平成27年4月1日から施行する。

|  |  |
|--|--|
| <p>区<br/>分</p>                                     | <p>鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正について</p>   |
| <p>提<br/>出<br/>理<br/>由<br/>及<br/>び<br/>概<br/>要</p> | <p>1 提出理由<br/>県立産業人材育成センターの行う普通課程の職業訓練のうち、授業料を徴収しないものについて定める。</p> <p>2 概要<br/>資格の取得を目的とする職業訓練のうち規則で定めるものについては、授業料を徴収しない。</p> <p>3 施行期日<br/>施行期日は、公布日とする。</p> |



鳥取県立産業人材育成センター条例の一部を改正する条例

鳥取県立産業人材育成センター条例（昭和 44 年鳥取県条例第 37 号）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

| 改正後   | 改正前  |
|---|--|
| <p>(授業料の徴収)<br/>                     第 8 条 センターの普通課程に在籍する者に対しては、授業料を徴収する。<u>ただし、資格の取得を目的とする職業訓練で規則で定めるものについては、授業料を徴収しない。</u><br/>                     2 略</p> | <p>(授業料の徴収)<br/>                     第 8 条 センターの普通課程に在籍する者に対しては、授業料を徴収する。<br/>                     2 略</p> |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

10

11